羽曳野市の地域福祉に関する

アンケート調査結果報告書

【令和7年9月11日時点版】

令和７年９月

羽曳野市

目　次

Ⅰ　調査の概要..... 1
１．調査の目的..... 2
２．調査対象及び調査方法..... 2
３．回収数・回収率..... 2
４．調査報告書の見方..... 3

Ⅱ　地域福祉に関する アンケート調査の結果..... 5
１．回答者自身について..... 6
２．近所とのつきあいや地域活動などについて..... 14
３．地域福祉・地域活動について..... 26
４．福祉に関する制度や取り組みについて..... 34
５．福祉に関する相談窓口・情報収集について..... 42
６．これからの福祉行政について..... 46

Ⅲ　専門職ネットワークに関する アンケート調査の結果..... 53

Ⅳ　地域福祉に関する 校区福祉委員アンケート調査の結果..... 71

Ⅴ　地域福祉に関する 団体アンケート調査の結果..... 99

Ⅰ　調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、令和８年度から令和 12 年度の５年間を計画期間とする、第５期羽曳野市地域福祉計画・第５期羽曳野市地域福祉活動計画策定のための基礎資料とすることを目的として実施しました。

2. 調査対象及び調査方法

以下の調査を実施しました。実施した調査別の概要は以下の通りです。

	調査種別	調査対象	調査方法	調査期間
1	地域福祉に関する アンケート調査	18 歳以上の市民から無作為抽出された 2,500 人	郵送配付･郵送及びウェブによる回収	令和７年 ７月７日 ～ ７月 23 日 （専門職ネットワーク調査は7月31日まで）
2	専門職ネットワークに関する アンケート調査	市内の社会福祉施設、医療機関等の専門機関で支援する者（１つの専門機関につき回答は１名・職種問わず）	ウェブを通じた 調査	
3	地域福祉に関する 校区福祉委員 アンケート調査	市内 14 校区の福祉委員会構成員の全員（430 人）	郵送配布・ 郵送回収	
4	地域福祉に関する 団体アンケート調査	市内で活動するボランティア活動団体・地域活動団体等（128 件）	郵送配布・ 郵送回収	

3. 回収数･回収率

アンケートの回収結果は以下のとおりです。調査期間を過ぎて返送された調査票についても、集計に支障のない範囲で有効回収に算入しています。

	調査種別	配布数	有効回収数	有効回収率
1	地域福祉に関する アンケート調査	2,500	929 (郵送694、ウェブ235)	37.2%
2	専門職ネットワークに関する アンケート調査	ネットワークを 通じて回答依頼	110	－
3	地域福祉に関する 校区福祉委員アンケート調査	430	329	76.5%
4	地域福祉に関する 団体アンケート調査	128	100	78.1%

4. 調査報告書の見方

◆回答結果の割合「%」は集計対象者総数に対して、それぞれの回答数の割合を小数点以下第２位で四捨五入したものです。そのため、選択肢からいずれか１つの選択肢を選ぶ設問であっても合計値が100.0%ちょうどにならない場合があります。

◆複数回答（回答数の表記のない場合は、当てはまる選択肢をすべて選択する形式）の設問の場合、各選択肢の回答割合の合計が 100.0%を超える場合があります。この形式の設問については、質問文の末尾に「複数回答」と表記しています。

◆図表中において「不明・無回答」とあるものは、回答が示されていない、または回答の判別が困難なものです。

◆図表中の「N（number of case）」は、集計対象者総数（回答者を限定する設問の場合は限定条件に該当する人の総数）を表しています。

◆本文中の設問・選択肢は簡略化している場合があります。

◆いずれの調査についても、前回実施した同種の調査と同様の設問がある場合は、比較のために前回調査の結果を示しています。前回調査に該当するのは、以下の調査です。

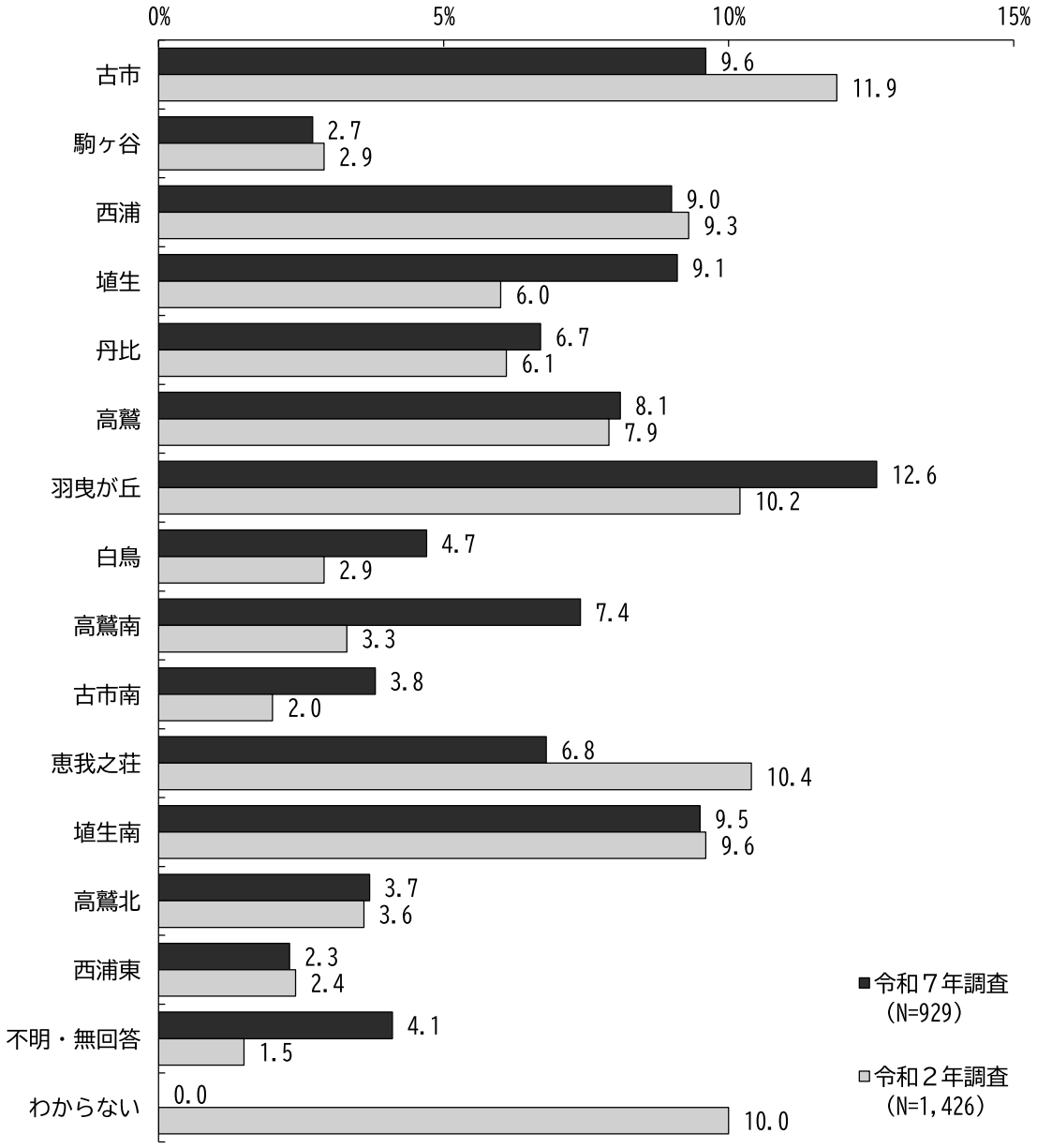
<table>
<tr><th></th><th>調査種別</th><th>前回調査名称</th><th>実施時期</th><th>回収数（回収率）</th></tr>
<tr><td>1</td><td>地域福祉に関する
アンケート調査</td><td>地域福祉に関する
アンケート調査</td><td>令和２年８月</td><td>1,426
(50.9%)</td></tr>
<tr><td>2</td><td>専門職ネットワークに
関するアンケート調査</td><td>中間エリアネットワーク専門職アンケート調査</td><td>令和５年12月</td><td>132</td></tr>
<tr><td>3</td><td>地域福祉に関する校区
福祉委員アンケート調査</td><td rowspan="2">第３期地域福祉活動計画中間評価のためのアンケート調査</td><td rowspan="2">平成30年10月</td><td>250</td></tr>
<tr><td>4</td><td>地域福祉に関する
団体アンケート調査</td><td>285</td></tr>
</table>

Ⅱ　地域福祉に関する
アンケート調査の結果

1. 回答者自身について

問１　お住まいの地域の小学校区。

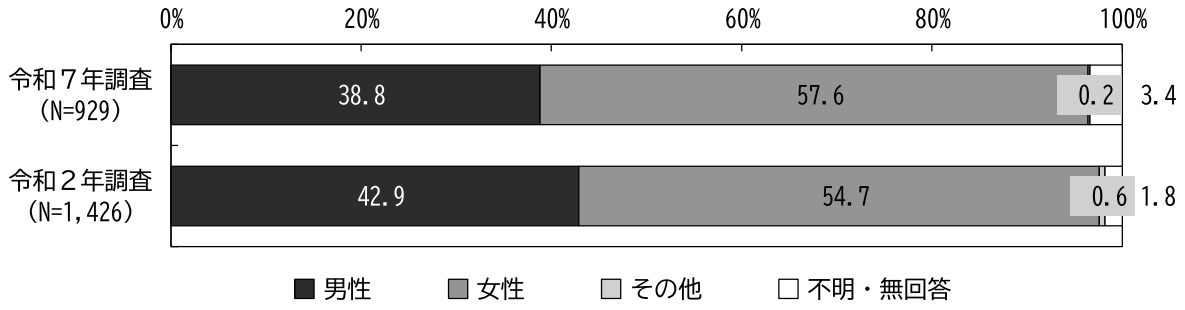
「羽曳が丘」が 12.6%で最も多く、次いで「古市」が 9.6%、「埴生南」が 9.5%となっています。



※今回調査の「わからない」は、すべて記入された住所地に基づいて、該当する地域に振り分けています。

問２　あなたの性別。

「男性」が 38.8%、「女性」が 57.6%、「その他」は 0.2%となっています。

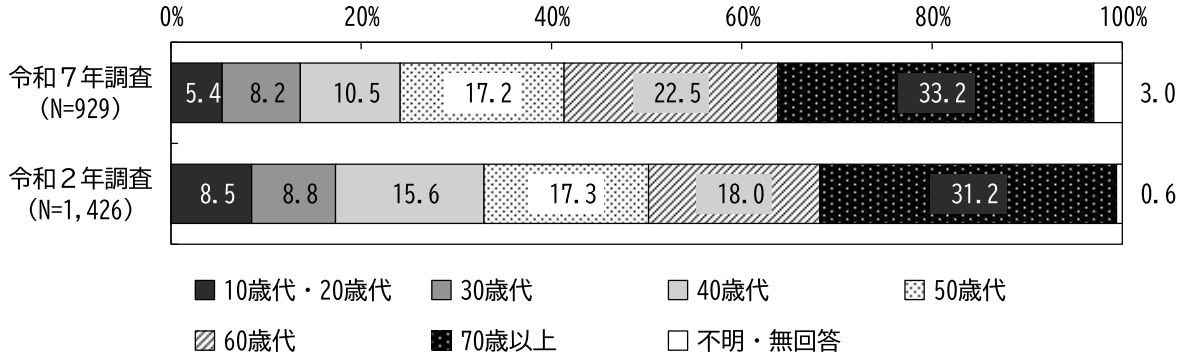


※「その他」は、令和２年調査の選択肢では「答えたくない」となっています。

問３　あなたの年齢。

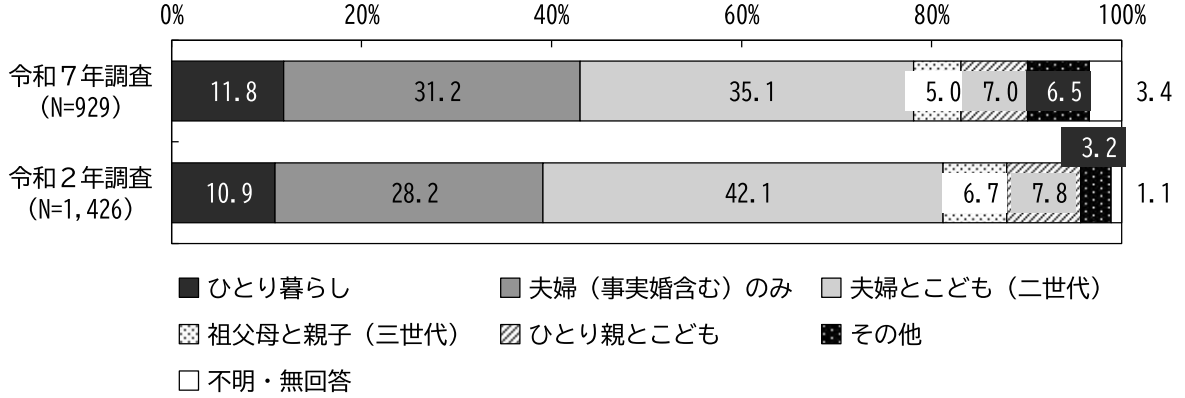
「70 歳以上」が 33.2%で最も多く、次いで「60 歳代」が 22.5%、「50 歳代」が 17.2%となっています。

前回調査と比べて、40 歳代以下が少なく、60 歳代以上が多くなっています。



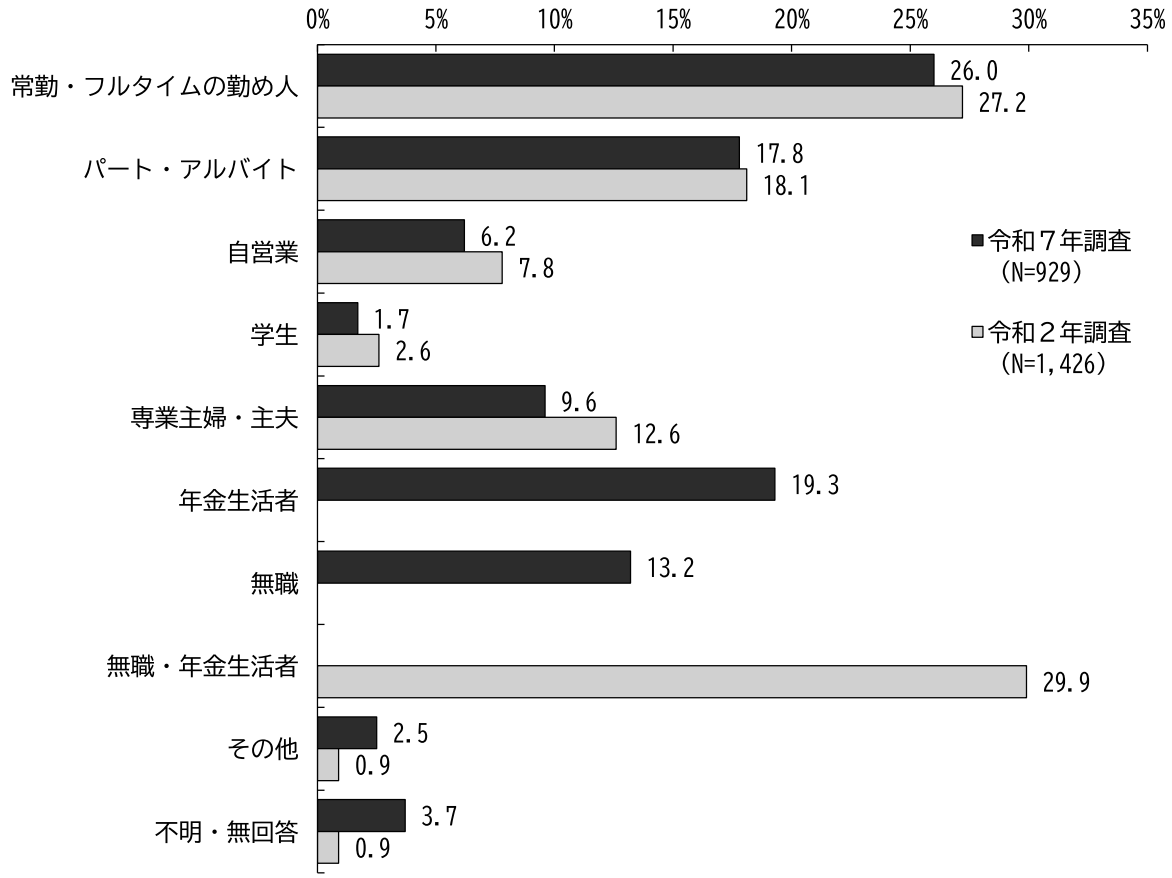
問４　世帯構成。

「夫婦とこども（二世代）」が 35.1%で最も多く、次いで「夫婦（事実婚含む）のみ」が 31.2%となっています。



問５　あなたの職業。

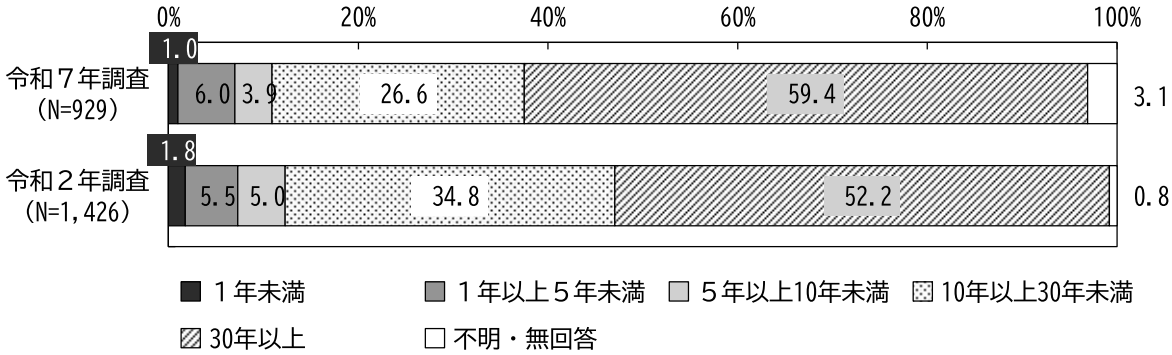
「常勤・フルタイムの勤め人」が 26.0%で最も多く、次いで「年金生活者」が 19.3%、「パート・アルバイト」が 17.8%となっています。



※「年金生活者」「無職」は令和７年調査のみ、「無職・年金生活者」は令和２年調査のみ。

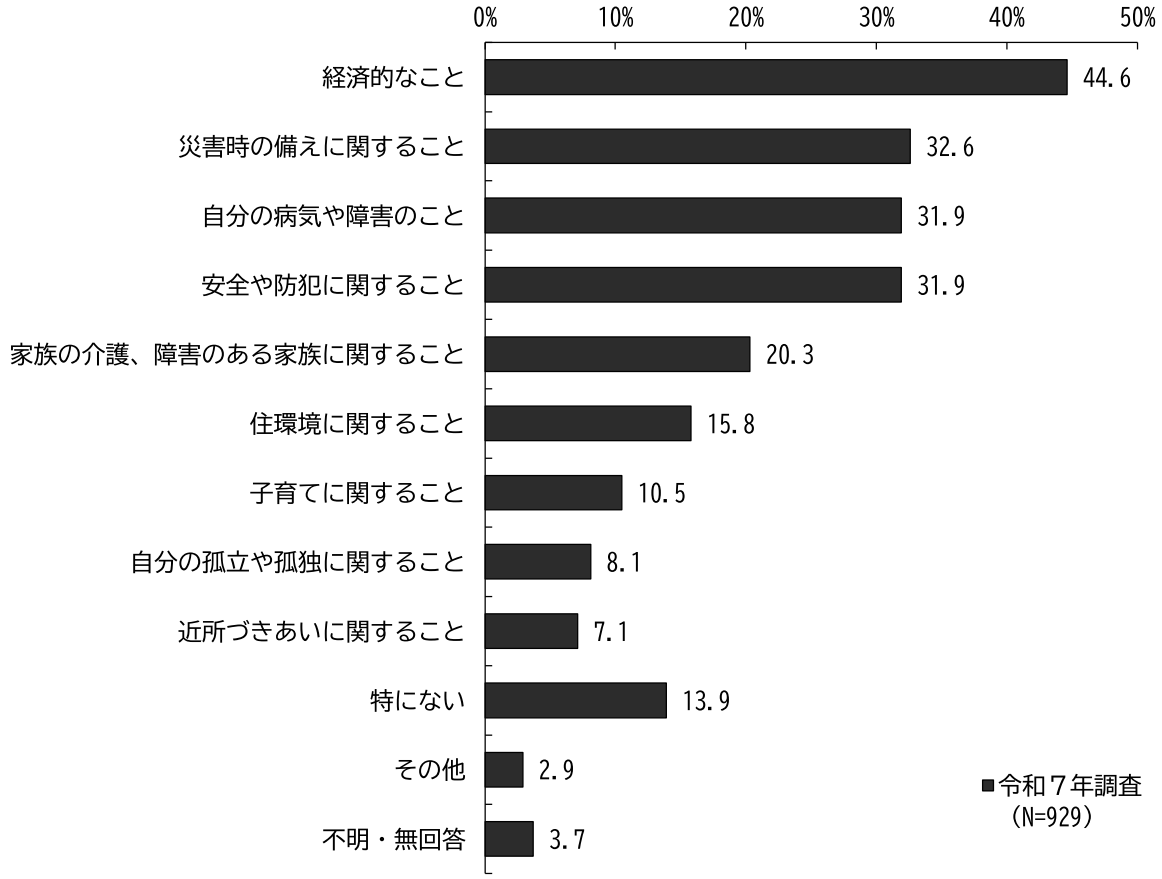
問６　羽曳野市での居住年数（市内で居住した合計の年数）。

「30 年以上」が 59.4%で最も多く、次いで「10 年以上 30 年未満」が 26.6%となっています。



問７　あなたは、毎日の暮らしの中で、次のどのようなことに悩みや不安を感じていますか。【複数回答】

「経済的なこと」が 44.6％で最も多く、次いで「災害時の備えに関すること」が 32.6％、「自分の病気や障害のこと」「安全や防犯に関すること」が 31.9％となっています。



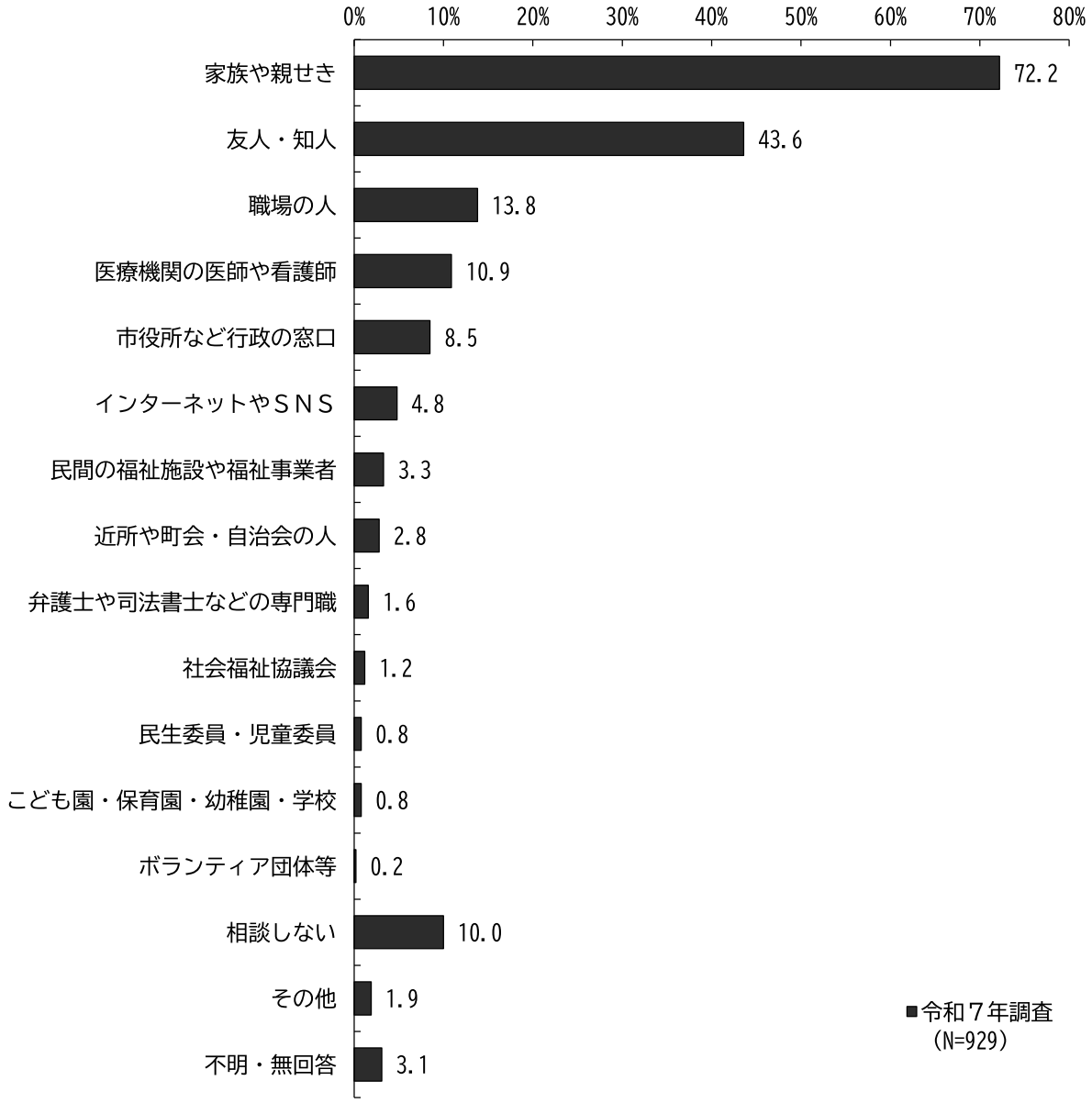
問８　あなたは、日常生活で悩んでいることを、誰（どこ）に相談しますか。【複数回答】

「家族や親せき」が 72.2%で最も多く、次いで「友人・知人」が 43.6%となっています。また、「相談しない」が 10.0%となっています。

性別では、男性のほうが「相談しない」が多く、女性のほうが「友人・知人」が多くなっています。

年齢別では、若い世代のほうが「友人・知人」「職場の人」が多く、「医療機関の医師や看護師」「市役所など行政の窓口」は 70 歳以上が最も多くなっています。

世帯構成別では、ひとり暮らしとひとり親とこどもの世帯で、「相談しない」が多くなっています。



■性別・年齢別集計

単位：％

	家族や親せき	友人・知人	職場の人	医療機関の医師や看護師	市役所など行政の窓口	インターネットやＳＮＳ	民間の福祉施設や福祉事業者	近所や町会・自治会の人
全体（N=929）	72.2	43.6	13.8	10.9	8.5	4.8	3.3	2.8
男性（N=360）	68.9	32.8	16.1	11.9	9.2	6.1	4.7	3.6
女性（N=535）	78.5	53.3	13.1	10.7	8.4	4.3	2.6	2.4
30歳未満（N=50）	78.0	64.0	26.0	2.0	0.0	4.0	0.0	0.0
30歳代（N=76）	81.6	57.9	28.9	1.3	3.9	13.2	1.3	1.3
40歳代（N=98）	71.4	52.0	25.5	9.2	9.2	7.1	3.1	3.1
50歳代（N=160）	75.0	43.1	18.1	6.9	8.8	6.9	4.4	1.9
60歳代（N=209）	74.6	44.0	14.4	12.0	6.7	4.3	1.4	1.9
70歳以上（N=308）	72.4	37.7	2.9	17.2	12.7	1.9	5.5	4.9

	弁護士や司法書士などの専門職	社会福祉協議会	民生委員・児童委員	こども園・保育園・幼稚園・学校	ボランティア団体等	相談しない	その他	不明・無回答
全体（N=929）	1.6	1.2	0.8	0.8	0.2	10.0	1.9	3.1
男性（N=360）	2.8	1.9	1.7	0.0	0.6	13.1	2.2	0.3
女性（N=535）	0.9	0.6	0.2	1.3	0.0	8.2	1.9	0.2
30歳未満（N=50）	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0	4.0	0.0
30歳代（N=76）	1.3	0.0	0.0	3.9	1.3	6.6	1.3	0.0
40歳代（N=98）	1.0	1.0	0.0	4.1	0.0	12.2	2.0	0.0
50歳代（N=160）	0.6	1.9	1.3	0.0	0.6	11.3	3.1	0.0
60歳代（N=209）	1.0	1.4	0.5	0.0	0.0	12.9	0.5	0.0
70歳以上（N=308）	2.9	1.3	1.3	0.0	0.0	9.1	2.3	0.6

■世帯構成別集計

単位：％

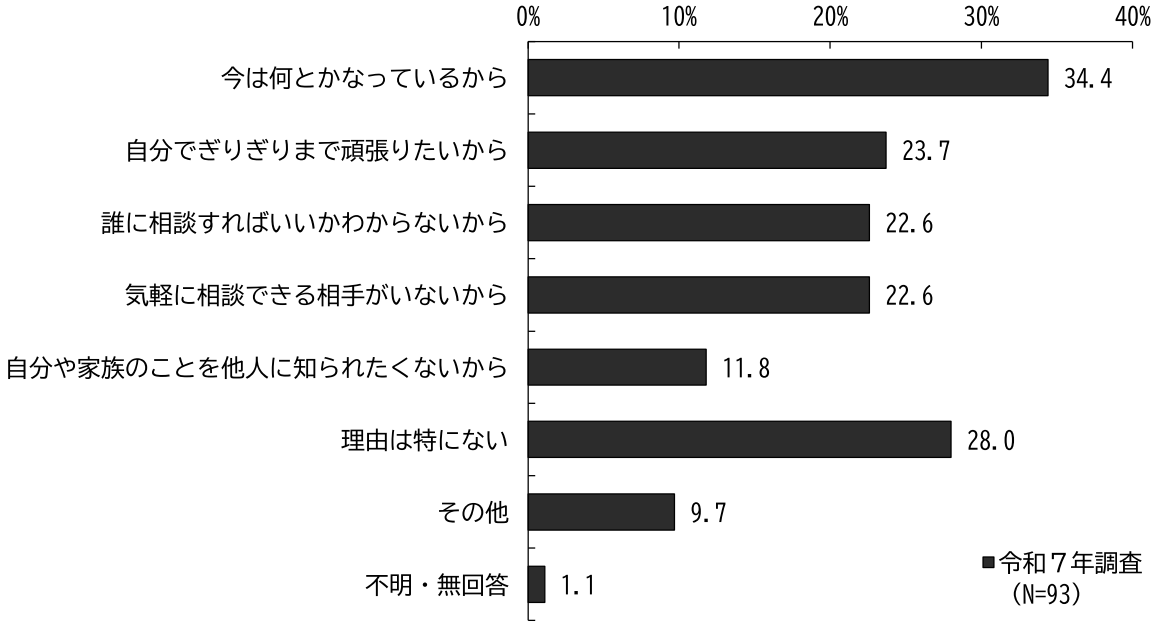
	家族や親せき	友人・知人	職場の人	医療機関の医師や看護師	市役所など行政の窓口	インターネットやＳＮＳ	民間の福祉施設や福祉事業者	近所や町会・自治会の人
全体（N=929）	72.2	43.6	13.8	10.9	8.5	4.8	3.3	2.8
ひとり暮らし（N=110）	53.6	40.9	10.0	10.0	10.0	1.8	3.6	2.7
夫婦（事実婚含む）のみ（N=290）	78.6	37.2	10.0	13.1	10.3	3.1	4.1	3.4
夫婦とこども（二世代）（N=326）	80.4	50.9	20.6	9.8	8.0	6.4	2.8	2.5
祖父母と親子（三世代）（N=46）	80.4	52.2	10.9	8.7	4.3	8.7	4.3	0.0
ひとり親とこども（N=65）	56.9	47.7	12.3	16.9	9.2	6.2	4.6	4.6

	弁護士や司法書士などの専門職	社会福祉協議会	民生委員・児童委員	こども園・保育園・幼稚園・学校	ボランティア団体等	相談しない	その他	不明・無回答
全体（N=929）	1.6	1.2	0.8	0.8	0.2	10.0	1.9	3.1
ひとり暮らし（N=110）	0.0	1.8	1.8	0.0	1.8	18.2	4.5	0.0
夫婦（事実婚含む）のみ（N=290）	2.1	2.8	1.0	0.0	0.0	10.3	0.7	0.7
夫婦とこども（二世代）（N=326）	2.1	0.3	0.3	1.5	0.0	7.1	2.5	0.0
祖父母と親子（三世代）（N=46）	4.3	0.0	0.0	2.2	0.0	4.3	0.0	0.0
ひとり親とこども（N=65）	0.0	0.0	1.5	1.5	0.0	16.9	3.1	0.0

問８で「14　相談しない」と回答した人のみ

問８-1　あなたが相談しない理由は何ですか。【複数回答】

「今は何とかなっているから」が 34.4%で最も多く、次いで「理由は特にない」が 28.0%となっています。



2. 近所とのつきあいや地域活動などについて

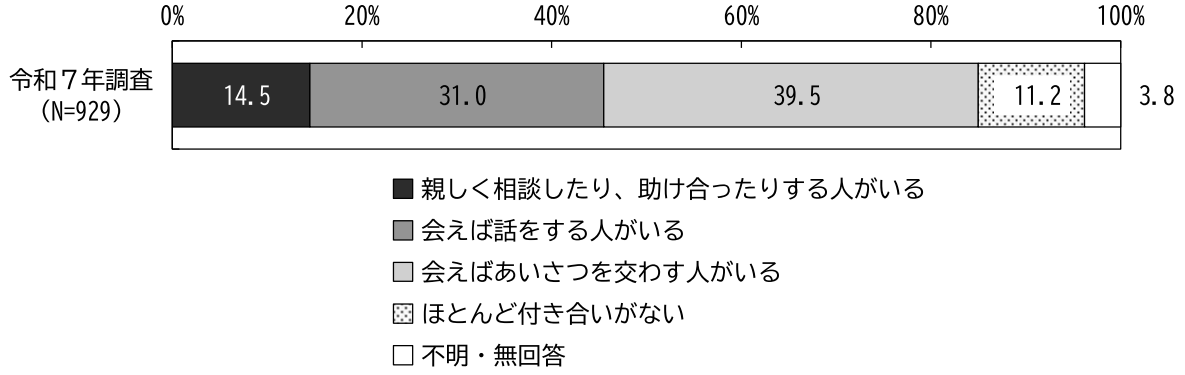
問９　ご近所との関係は次のどれに最も近いですか。

「会えばあいさつを交わす人がいる」が 39.5%で最も多く、次いで「会えば話をする人がいる」が 31.0%となっています。

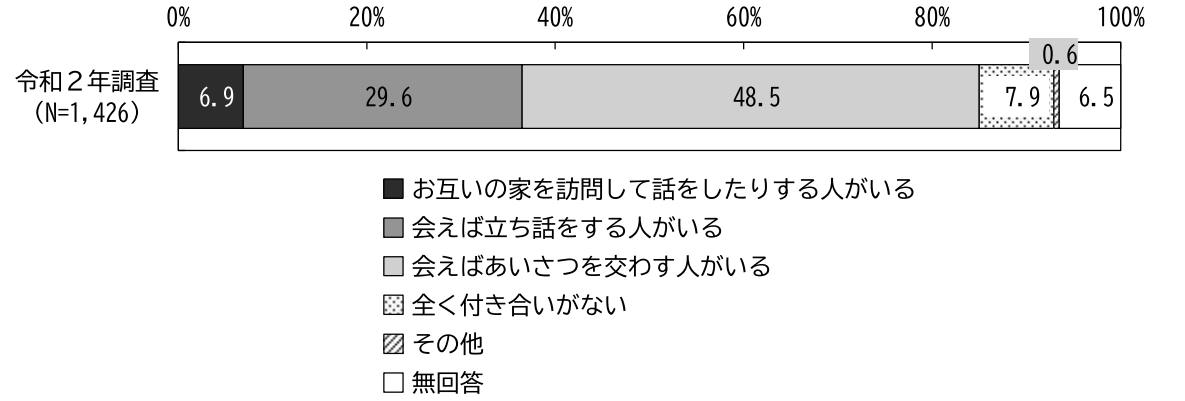
前回調査とは選択肢が異なりますが、関係が最も深いという回答と関係が最も浅いという回答がそれぞれ増加しており、近所付き合いが二極化している可能性がうかがえます。

性別・年齢別では、男性より女性のほうが、若い世代より年配の世代のほうが、より深い関係にあるという回答が多くなっています。

また、世帯構成別にみると、ひとり暮らしと、ひとり親とこどもの世帯で「ほとんど付き合いがない」が多くなっています。



■参考：前回調査（ご近所との関係は次のどれに最も近いですか。）



■性別・年齢別集計

単位：％

	親しく相談したり、助け合ったりする人がいる	会えば話をする人がいる	会えばあいさつを交わす人がいる	ほとんど付き合いがない	不明・無回答
全体（N=929）	14.5	31.0	39.5	11.2	3.8
男性（N=360）	9.2	29.4	46.1	12.2	3.1
女性（N=535）	17.6	33.3	34.6	10.5	4.1
30歳未満（N=50）	8.0	18.0	50.0	24.0	0.0
30歳代（N=76）	7.9	15.8	55.3	21.1	0.0
40歳代（N=98）	12.2	31.6	44.9	10.2	1.0
50歳代（N=160）	8.1	30.0	48.1	12.5	1.3
60歳代（N=209）	14.4	33.0	37.3	10.5	4.8
70歳以上（N=308）	19.8	37.3	29.2	6.8	6.8

■世帯構成別集計

単位：％

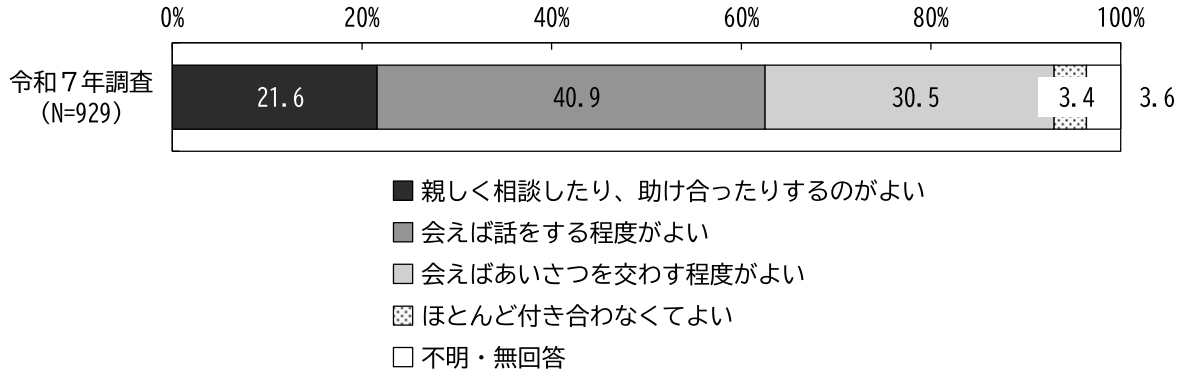
	親しく相談したり、助け合ったりする人がいる	会えば話をする人がいる	会えばあいさつを交わす人がいる	ほとんど付き合いがない	不明・無回答
全体（N=929）	14.5	31.0	39.5	11.2	3.8
ひとり暮らし（N=110）	17.3	28.2	30.0	17.3	7.3
夫婦（事実婚含む）のみ（N=290）	16.6	34.1	36.9	9.0	3.4
夫婦とこども（二世代）（N=326）	11.0	31.6	44.8	9.5	3.1
祖父母と親子（三世代）（N=46）	15.2	34.8	45.7	4.3	0.0
ひとり親とこども（N=65）	13.8	33.8	27.7	20.0	4.6

問10　近所づきあいの考え方は、次のどれに近いですか。

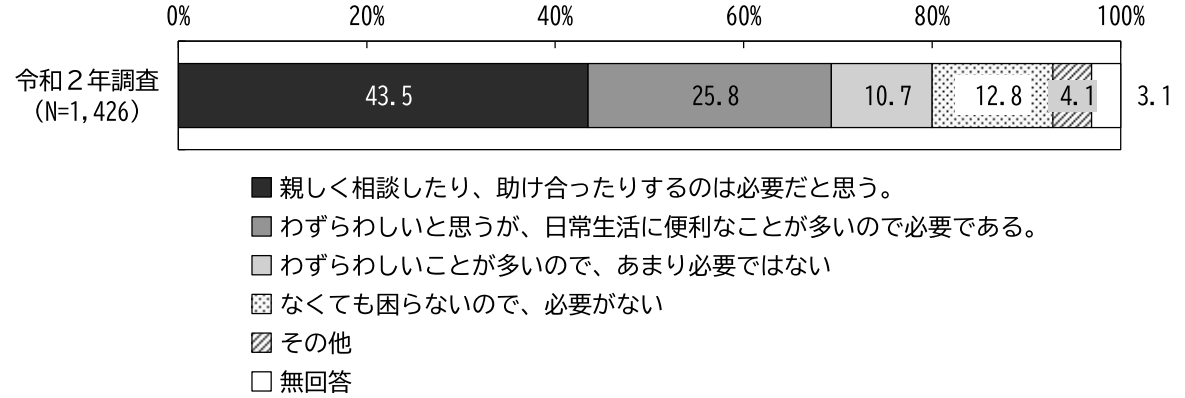
「会えば話をする程度がよい」という回答が40.9%で最も多く、次いで「会えばあいさつを交わす程度がよい」が30.5%となっています。

前回調査とは選択肢が異なりますが、より深い関係が必要だという回答が減少しています。

性別・年齢別では、男性より女性のほうが、若い世代より年配の世代のほうが、より深い関係が必要だという回答が多くなっています。



■参考：前回調査（近所付き合いの考え方は、次のどれに近いですか。）



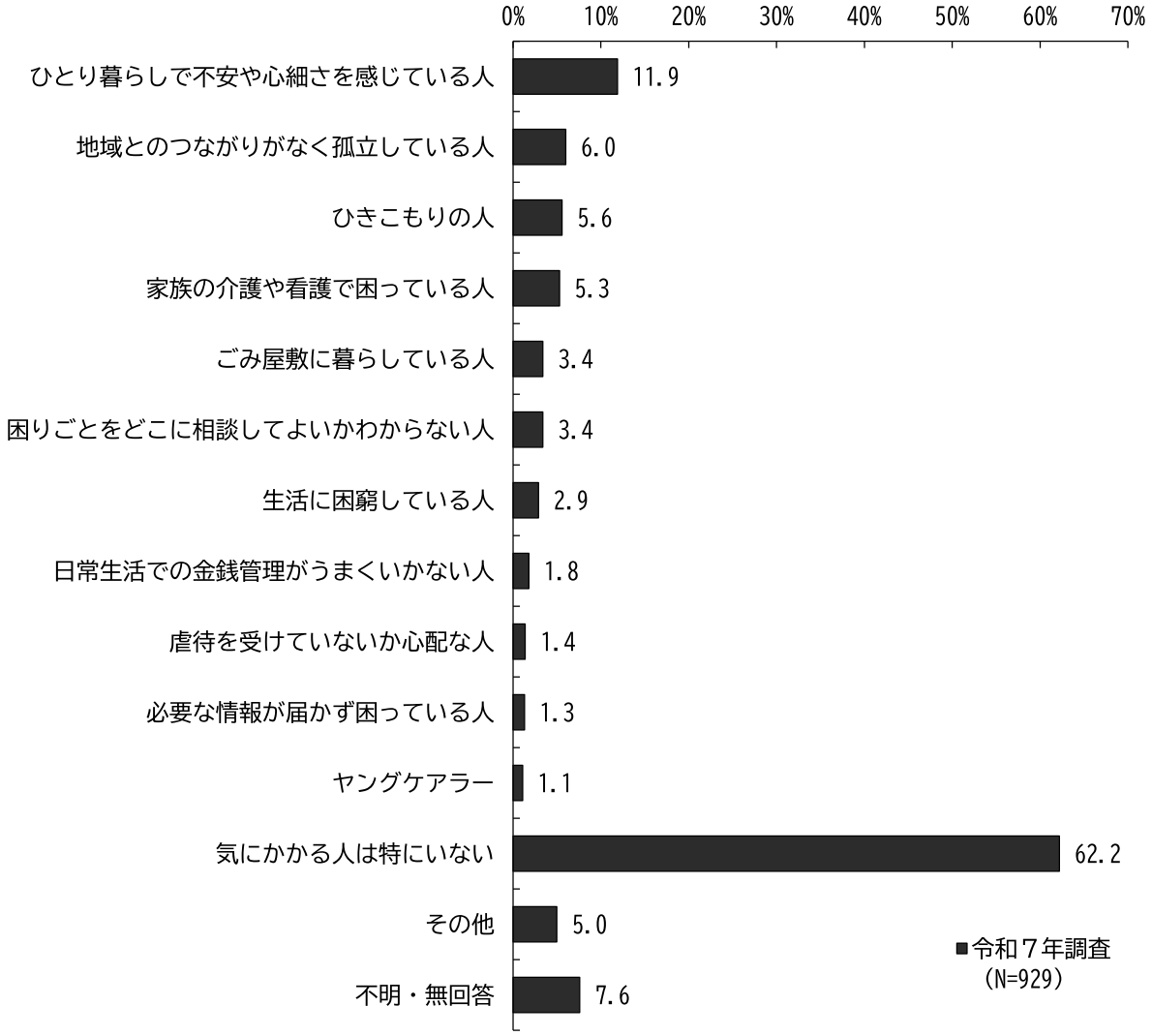
■性別・年齢別集計

単位：%

	親しく相談したり、助け合ったりするのがよい	会えば話をする程度がよい	会えばあいさつを交わす程度がよい	ほとんど付き合わなくてよい	不明・無回答
全体（N=929）	21.6	40.9	30.5	3.4	3.6
男性（N=360）	18.6	36.1	37.5	5.0	2.8
女性（N=535）	23.6	43.9	26.0	2.6	3.9
30歳未満（N=50）	18.0	16.0	54.0	12.0	0.0
30歳代（N=76）	9.2	31.6	52.6	5.3	1.3
40歳代（N=98）	21.4	42.9	28.6	7.1	0.0
50歳代（N=160）	17.5	40.6	36.3	4.4	1.3
60歳代（N=209）	19.6	45.0	28.2	2.4	4.8
70歳以上（N=308）	27.9	43.8	21.1	1.0	6.2

問11　あなた自身も含め、あなたの近所や地域には、次のような気にかかる人（支援が必要そうな人）がいますか。【複数回答】

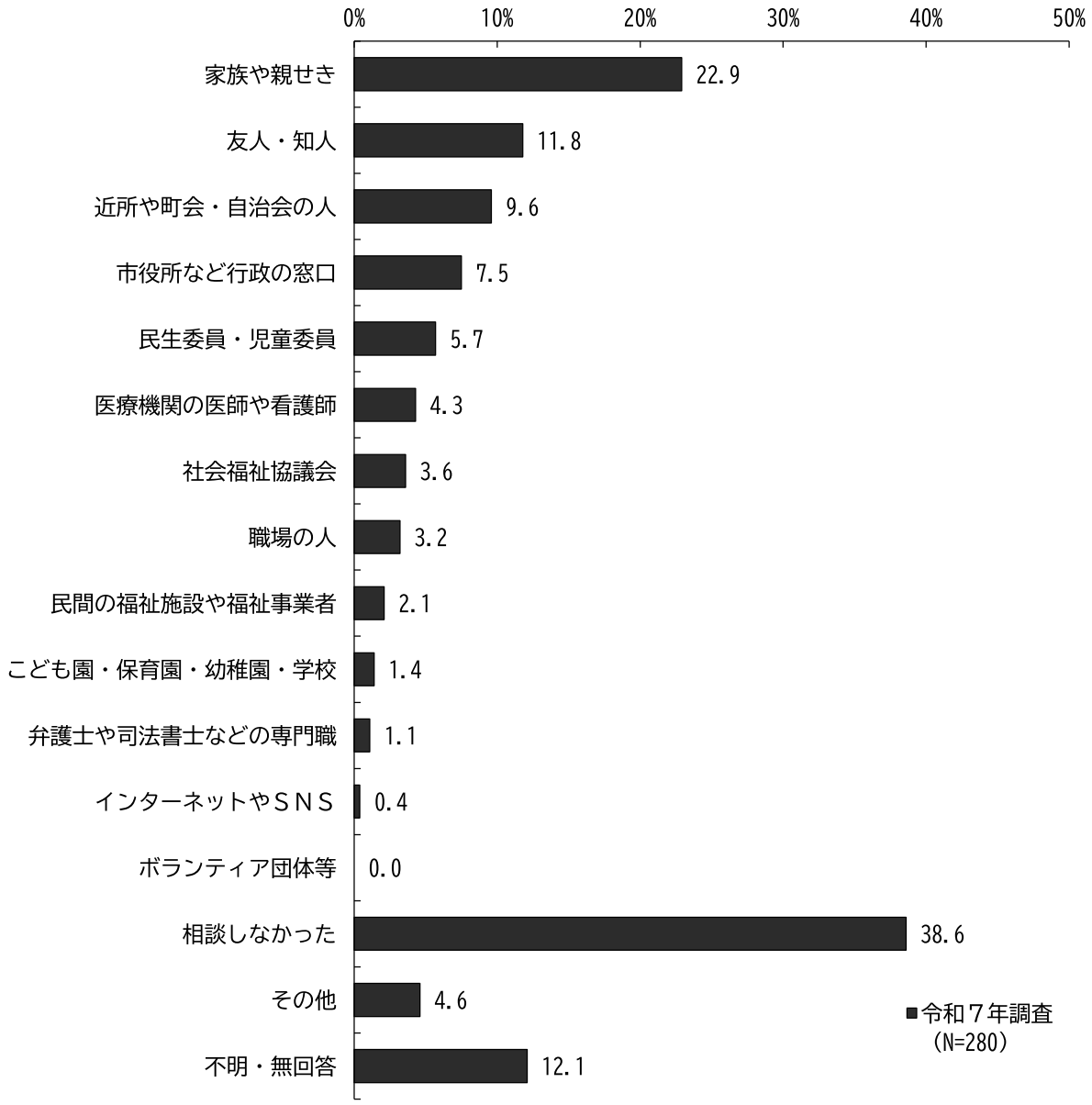
気にかかる人については、「ひとり暮らしで不安や心細さを感じている人」がいるという回答が11.9%、次いで「地域とのつながりがなく孤立している人」が6.0%となっています。また、「気にかかる人は特にいない」が62.2%となっており、何らかの気にかかる人がいると回答したのは、全体の30.2%となっています。



問 11 で気にかかる人がいると回答した人のみ

問 11-1 近所や地域の気にかかる人（支援が必要そうな人）について、誰か（どこか）に相談したことがありますか。【複数回答】

気にかかる人については、「相談しなかった」が 38.6%で最も多くなっています。相談先としては「家族や親せき」が 22.9%で最も多く、次いで「友人・知人」が 11.8%、「近所や町会・自治会の人」が 9.6%となっています。

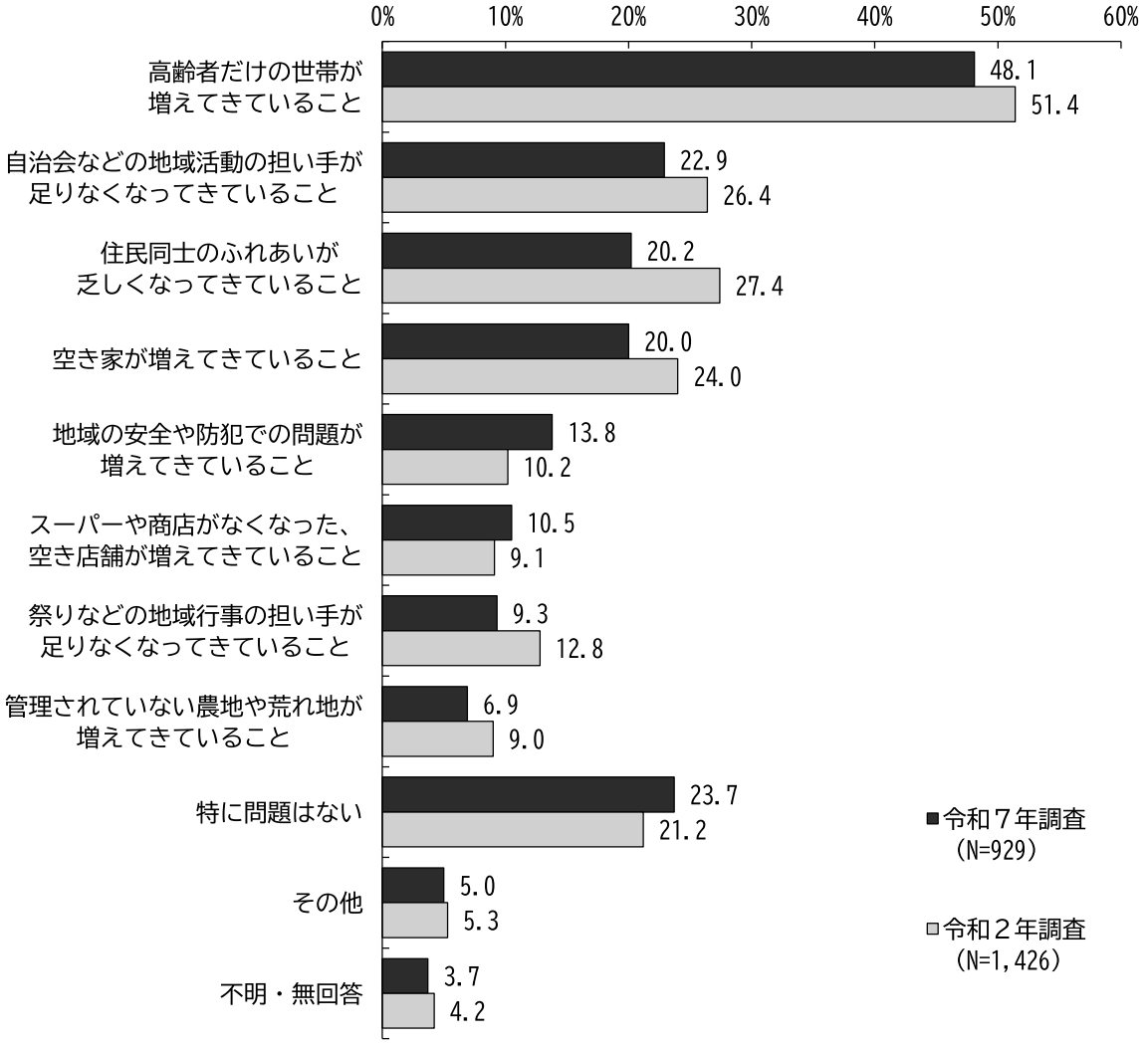


問 12　あなたは、お住まいの地域で不安に感じていることはありますか。【複数回答】

「高齢者だけの世帯が増えてきていること」が 48.1%で最も多く、次いで「自治会などの地域活動の担い手が足りなくなってきていること」が 22.9%となっています。また、「特に問題はない」が 23.7%となっています。

前回調査と比べると、大きな変化はみられません。

年齢別にみると「自治会などの地域活動の担い手が足りなくなってきていること」「住民同士のふれあいが乏しくなってきていること」は 50 歳代以上で多く、「空き家が増えてきていること」は 40 歳代、「スーパーや商店がなくなった、空き店舗が増えてきていること」は 30 歳未満で最も多くなっています。また、「特に問題はない」は若い世代で多くなっています。



■性別・年齢別集計

単位：％

	高齢者だけの世帯が増えてきていること	自治会などの地域活動の担い手が足りなくなってきていること	住民同士のふれあいが乏しくなってきていること	空き家が増えてきていること	地域の安全や防犯での問題が増えてきていること	スーパーや商店がなくなった、空き店舗が増えてきていること	祭りなどの地域行事の担い手が足りなくなってきていること	管理されていない農地や荒れ地が増えてきていること
全体（N=929）	48.1	22.9	20.2	20.0	13.8	10.5	9.3	6.9
男性（N=360）	49.4	20.3	20.8	20.3	15.3	8.3	11.1	8.1
女性（N=535）	46.7	23.9	20.0	19.1	12.9	12.1	8.2	6.0
30歳未満（N=50）	40.0	14.0	12.0	10.0	6.0	24.0	16.0	4.0
30歳代（N=76）	35.5	7.9	9.2	14.5	21.1	9.2	7.9	13.2
40歳代（N=98）	37.8	18.4	16.3	29.6	16.3	16.3	6.1	13.3
50歳代（N=160）	48.8	23.8	21.3	18.1	20.0	11.3	8.1	6.9
60歳代（N=209）	51.7	27.3	22.0	21.5	18.7	8.6	9.6	6.7
70歳以上（N=308）	51.9	25.0	24.0	18.8	6.5	8.1	10.1	4.2

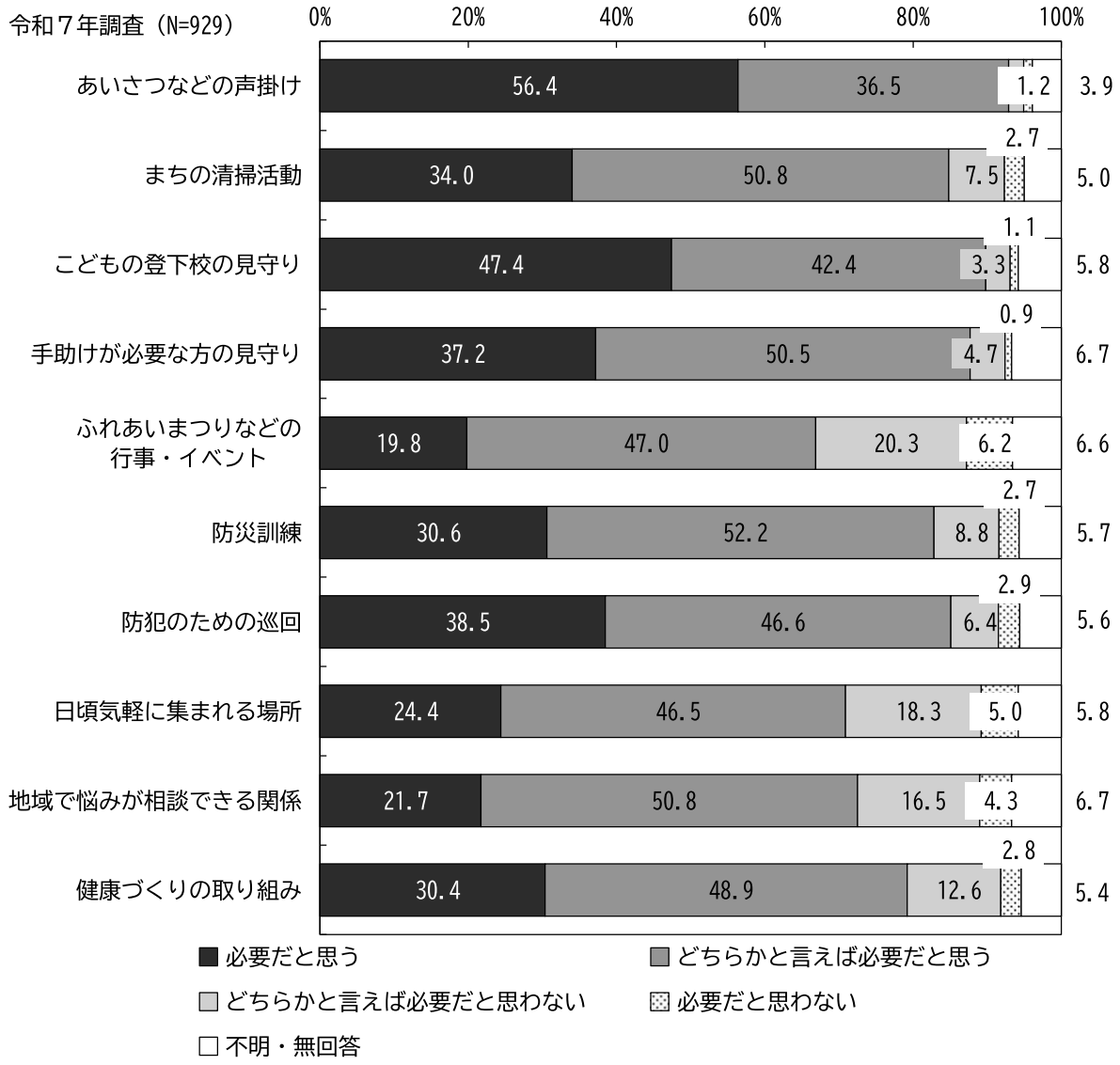
	特に問題はない	その他	不明・無回答
全体（N=929）	23.7	5.0	3.7
男性（N=360）	25.6	3.1	3.9
女性（N=535）	22.4	6.4	3.6
30歳未満（N=50）	40.0	4.0	2.0
30歳代（N=76）	36.8	3.9	0.0
40歳代（N=98）	21.4	9.2	0.0
50歳代（N=160）	22.5	5.6	1.3
60歳代（N=209）	18.2	6.2	3.3
70歳以上（N=308）	23.1	3.2	7.5

問 13　お住まいの地域で、以下のようなことについてどの程度必要だと思いますか。

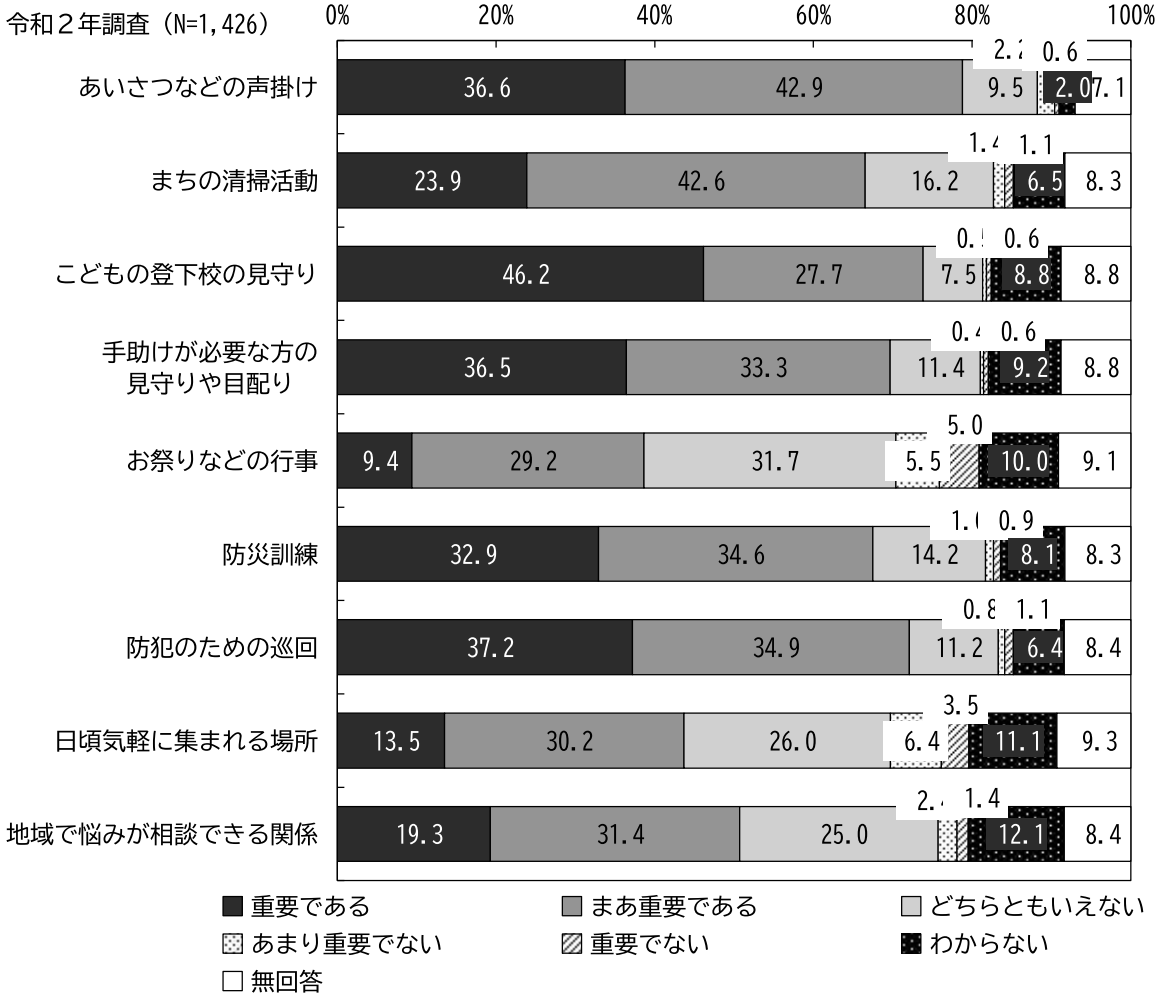
必要だと思うという回答（「必要だと思う」と「どちらかと言えば必要だと思う」の合計）が最も多いのは、「挨拶などの声掛け」の 92.9%、次いで「こどもの登下校の見守り」の 89.8%となっています。

必要だと思わないという回答（「必要だと思わない」と「どちらかと言えば必要だと思わない」の合計）が最も多いのは、「ふれあいまつりなどの行事・イベント」の 26.5%、次いで「日頃気軽に集まれる場所」の 23.3%となっています。

前回調査と質問の形式が異なっていますが、回答の傾向に大きな変化はみられません。

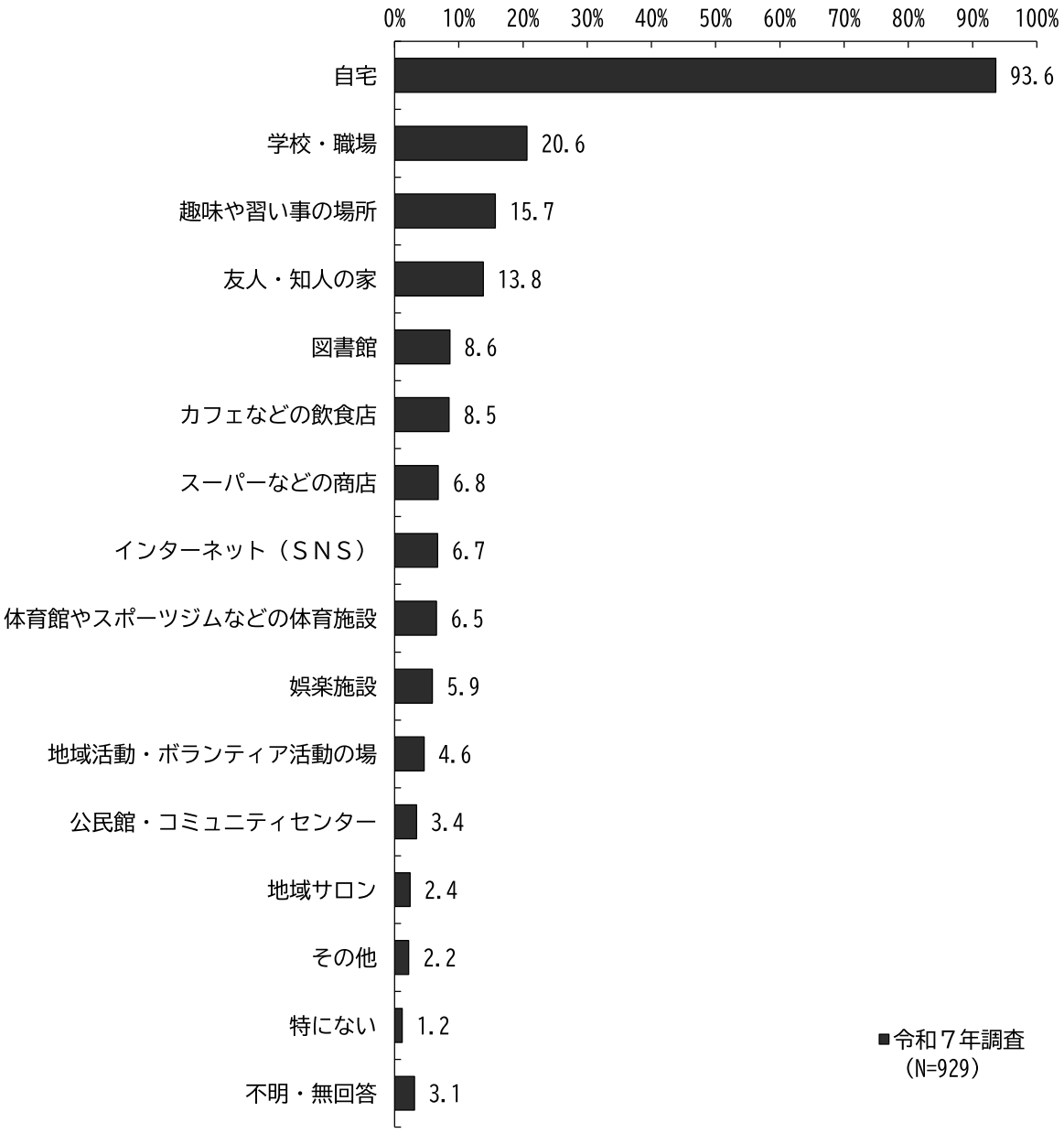


■参考：前回調査（お住まいの地域で、以下のようなことについてどの程度重要だと思いますか。）



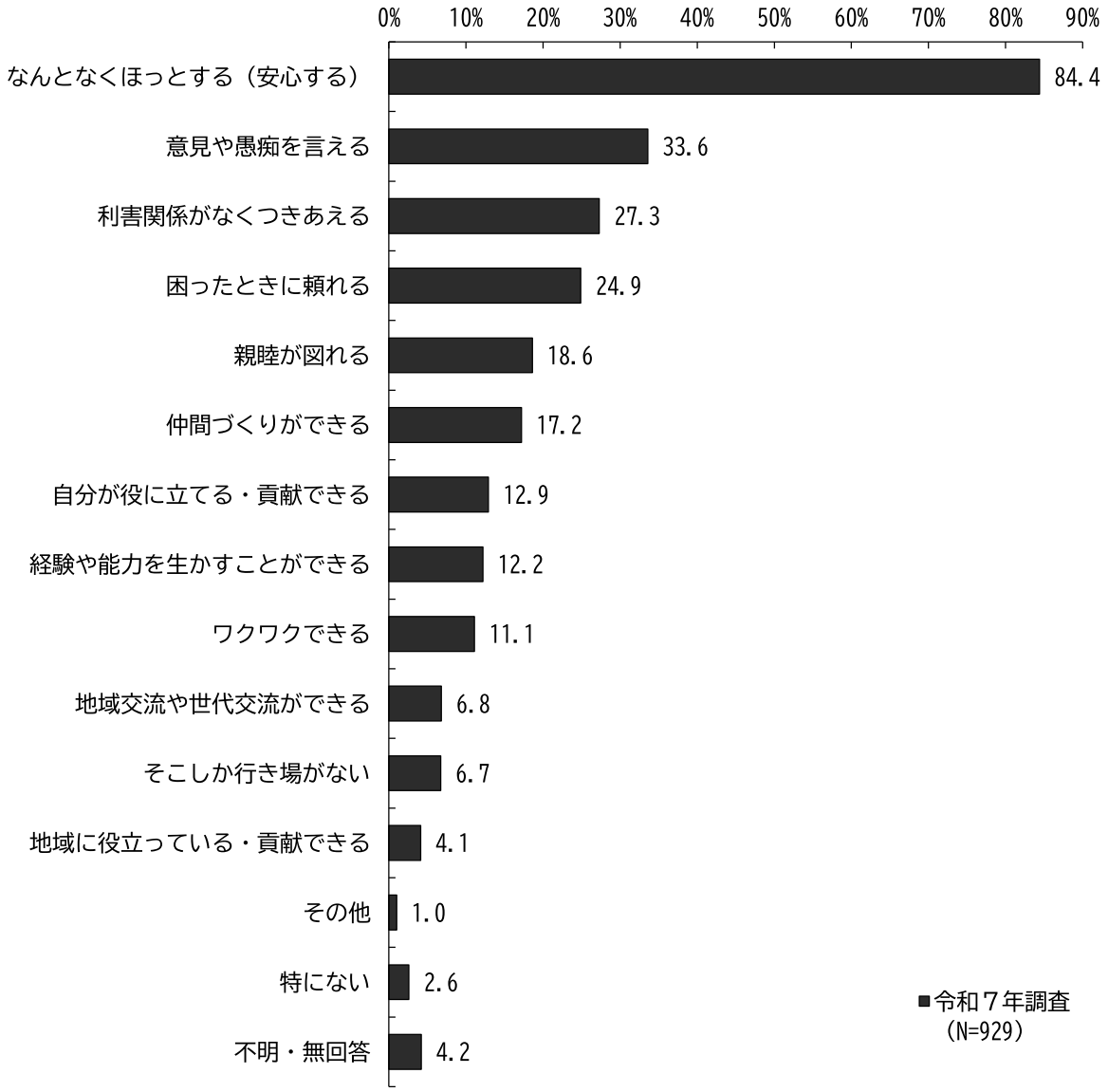
問14　あなたにとって「居場所」と感じられる場所はどこですか。【複数回答】

「自宅」が93.6%で最も多く、次いで「学校・職場」が20.6%となっています。また、「特にない」は1.2%となっています。



問 15　あなたが「居場所」と感じられるのはどのような理由ですか。現在居場所と感じられる場所が有るか無いかにかかわらずお答えください。【複数回答】

「なんとなくほっとする（安心する）」が 84.4%で最も多く、次いで「意見や愚痴を言える」が 33.6%、「利害関係がなくつきあえる」が 27.3%となっています。

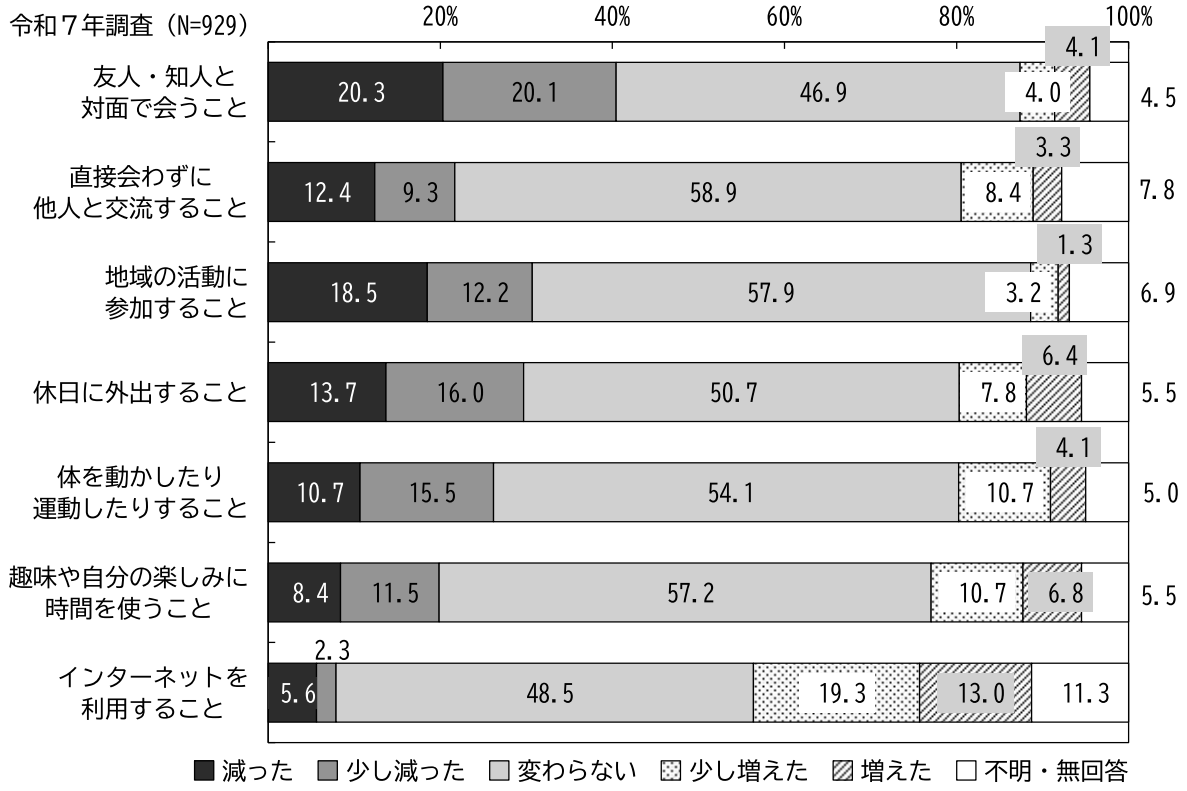


問16　新型コロナウイルス感染症の拡大前（約６年前、令和元年ごろ）と現在で、あなたの生活はどのように変わりましたか。

減ったという回答（「減った」と「少し減った」の合計）が最も多いのは、「友人・知人と対面で会うこと」の40.4%で、次いで「地域の活動に参加すること」の30.7%となっています。

増えたという回答（「増えた」と「少し増えた」の合計）が最も多いのは、「インターネットを利用すること」の32.3%で、次いで「趣味や自分の楽しみに時間を使うこと」の17.5%となっています。

この質問の結果の解釈については、感染症の影響以外に、約６年前からの年齢による変化の影響も考慮する必要があります。

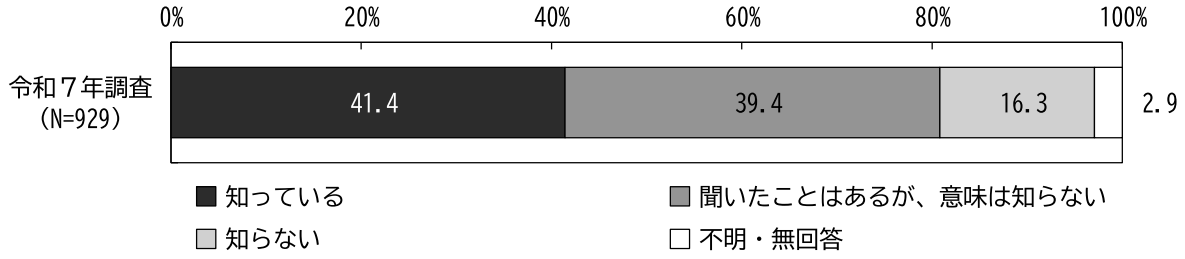


3. 地域福祉・地域活動について

問 17　あなたは「地域福祉」という言葉や意味を知っていますか。

「知っている」が 41.4%、「聞いたことはあるが、意味は知らない」が 39.4%となっています。「知らない」は 16.3%となっています。

性別・年齢別による差はあまり大きくありませんが「知っている」は 70 歳以上で最も多くなっています。



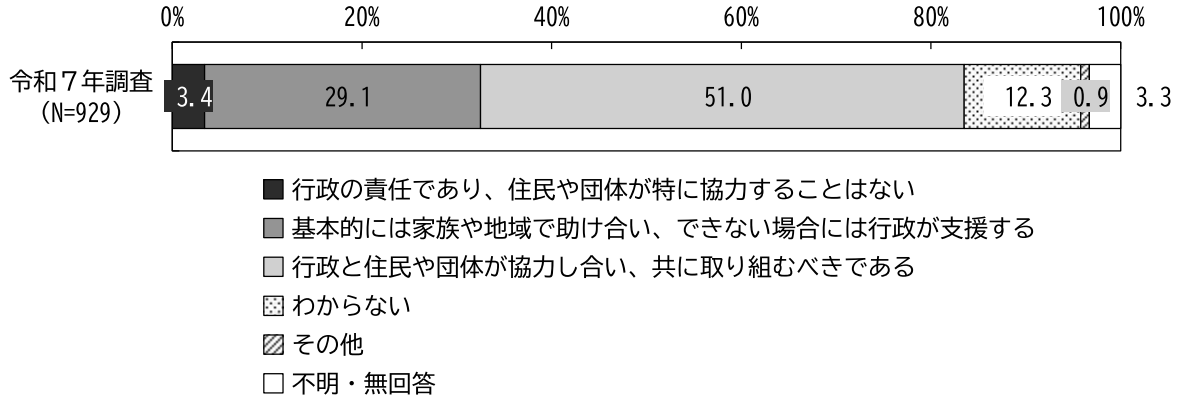
■性別・年齢別集計

単位：%

	知っている	聞いたことはあるが、意味は知らない	知らない	不明・無回答
全体（N=929）	41.4	39.4	16.3	2.9
男性（N=360）	41.4	37.8	18.9	1.9
女性（N=535）	40.9	41.5	14.2	3.4
30歳未満（N=50）	36.0	50.0	14.0	0.0
30歳代（N=76）	43.4	42.1	14.5	0.0
40歳代（N=98）	36.7	43.9	19.4	0.0
50歳代（N=160）	36.9	41.3	19.4	2.5
60歳代（N=209）	34.9	44.0	17.7	3.3
70歳以上（N=308）	49.0	32.8	13.3	4.9

問 18　地域福祉を推進するにあたって、あなたの考えは次のどれに近いですか。

「行政と住民や団体が協力し合い、共に取り組むべきである」が 51.0%で最も多く、次いで「基本的には家族や地域で助け合い、できない場合には行政が支援する」が 29.1%となっています。

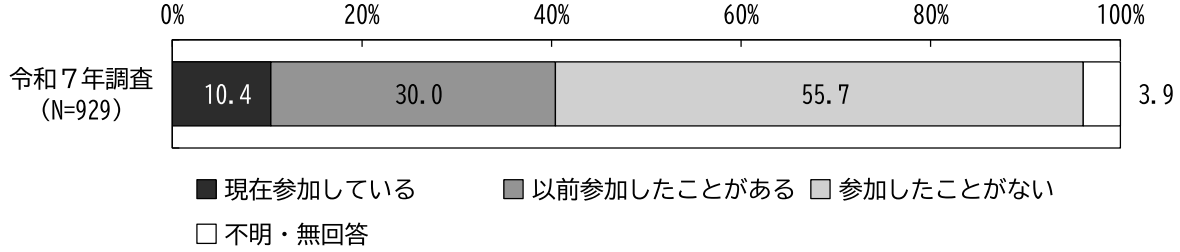


問 19　地域活動やボランティア活動に参加したことがありますか。

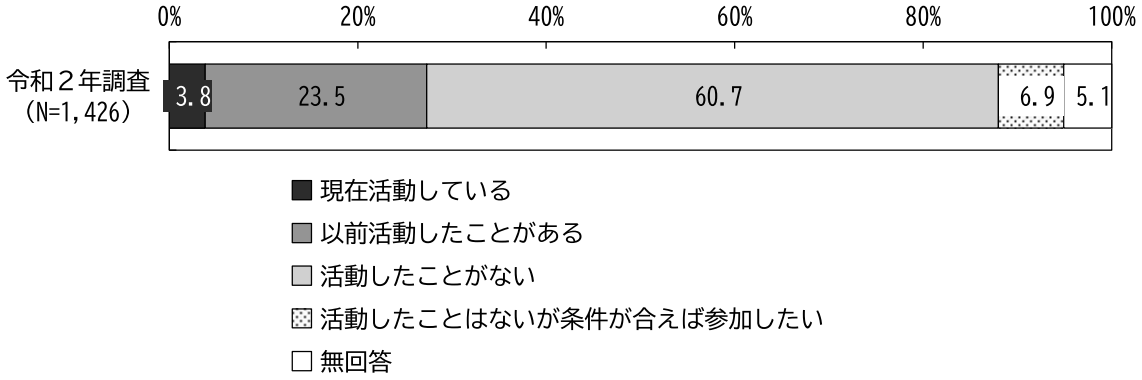
「現在参加している」が 10.4%、「以前参加したことがある」と合計すると、全体の 40.4%は参加経験があると回答しています。

前回調査とは質問形式が異なり、「小学校区」に限定しない質問になっていることから、参加状況の変化をこの質問のみで確認することは困難ですが、参加経験があると回答した人の割合は高くなっています。

年齢別にみると、「参加したことがない」は 30 歳代、40 歳代で多くなっています。



■参考：前回調査（小学校区での地域活動やボランティア活動に参加したことがありますか。）



■性別・年齢別集計

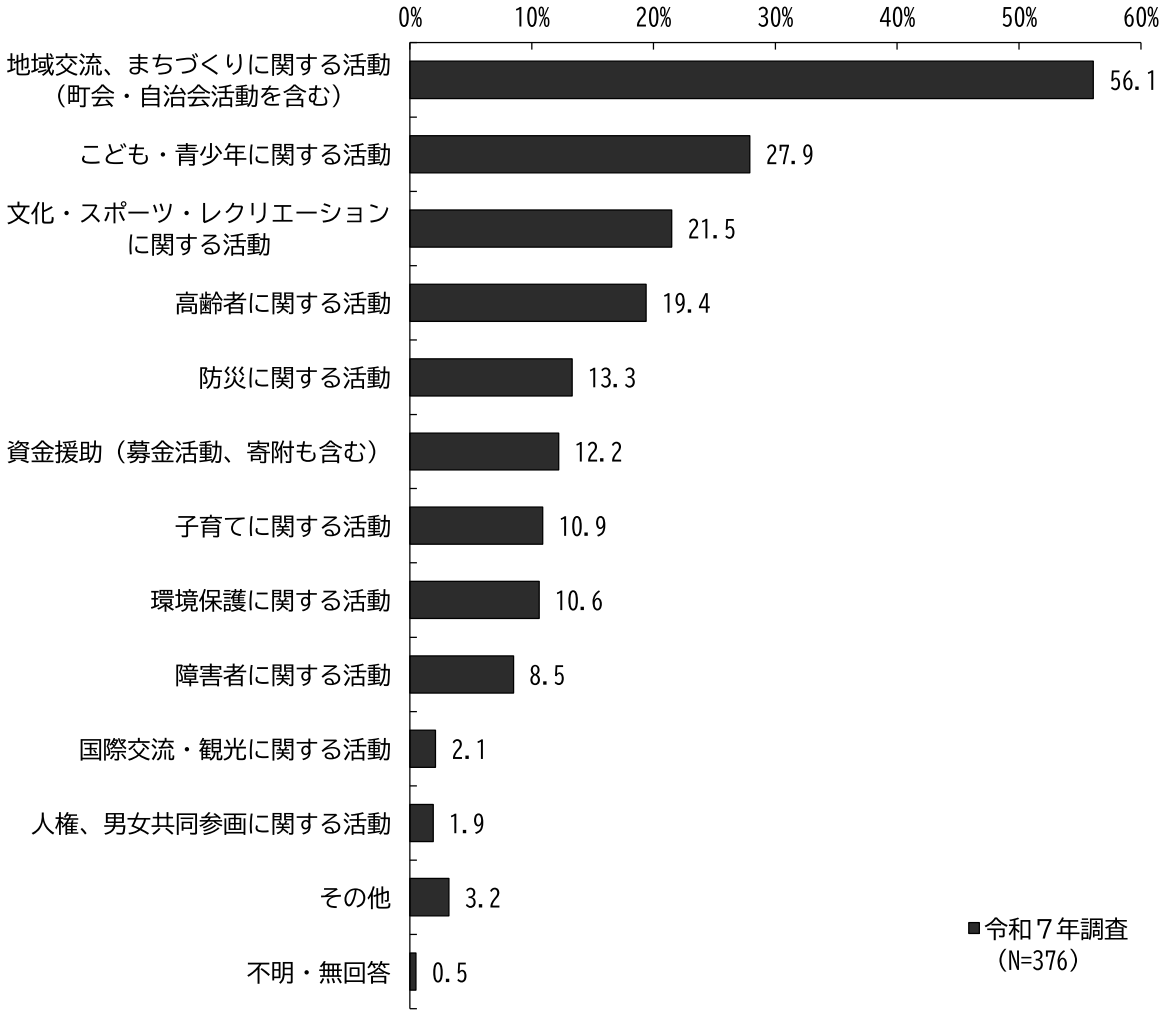
単位：％

	現在参加している	以前参加したことがある	参加したことがない	不明・無回答
全体（N=929）	10.4	30.0	55.7	3.9
男性（N=360）	12.8	28.9	54.2	4.2
女性（N=535）	9.0	30.7	56.8	3.6
30歳未満（N=50）	6.0	36.0	56.0	2.0
30歳代（N=76）	1.3	25.0	72.4	1.3
40歳代（N=98）	7.1	20.4	72.4	0.0
50歳代（N=160）	8.1	27.5	61.9	2.5
60歳代（N=209）	12.9	34.9	48.3	3.8
70歳以上（N=308）	13.6	31.2	48.7	6.5

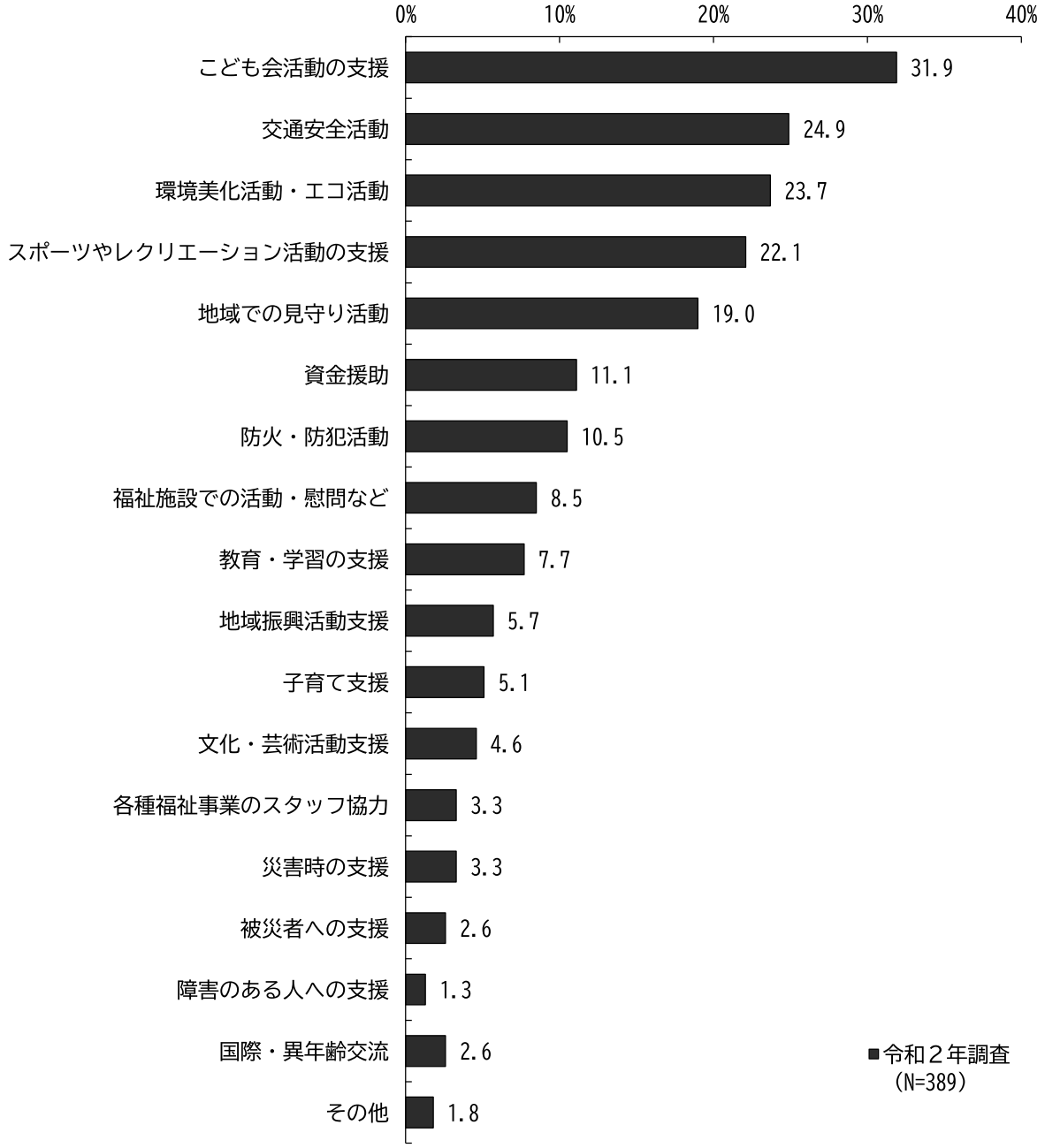
問 19 で「１　現在参加している」または「２　以前参加したことがある」と回答した人のみ

問 19-1　現在参加している、または参加したことがある地域活動やボランティア活動の具体的な内容は次のどれですか。【複数回答】

「地域交流、まちづくりに関する活動」が 56.1%で最も多く、次いで「こども・青少年に関する活動」が 27.9%、「文化・スポーツ・レクリエーションに関する活動」が 21.5%となっています。



■参考：前回調査（現在取り組んでいる（取り組んだことがある）ボランティア活動や助け合い活動の内容。）



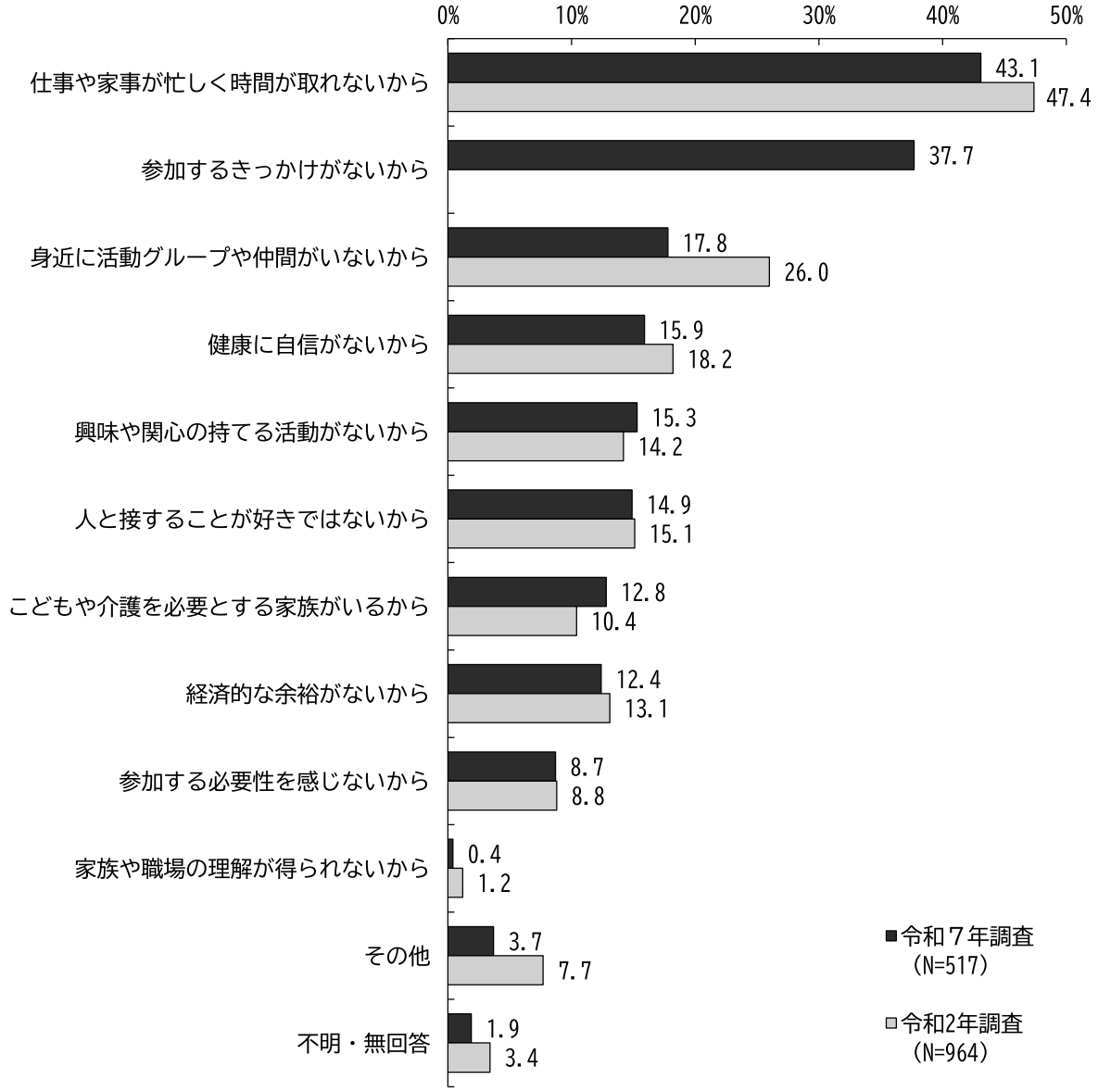
問 19 で「３　参加したことがない」と回答した人のみ

問 19-2　地域活動やボランティア活動に参加していない理由は、次のどれですか。【複数回答】

「仕事や家事が忙しく時間が取れないから」が 43.1%で最も多く、次いで「参加するきっかけがないから」が 37.7%となっています。

前回調査は小学校区での活動に限定した設問となっていますが、比較すると「身近に活動グループや仲間がいないから」が本調査では少なくなっています。

性別・年齢別にみると、「参加するきっかけがないから」は女性のほうが多く、「健康に自信がないから」は 70 歳以上で「こどもや介護を必要とする家族がいるから」は 30 歳代で特に多くなっています。



※「参加するきっかけがないから」は令和２年調査では選択肢無し。

■性別・年齢別集計

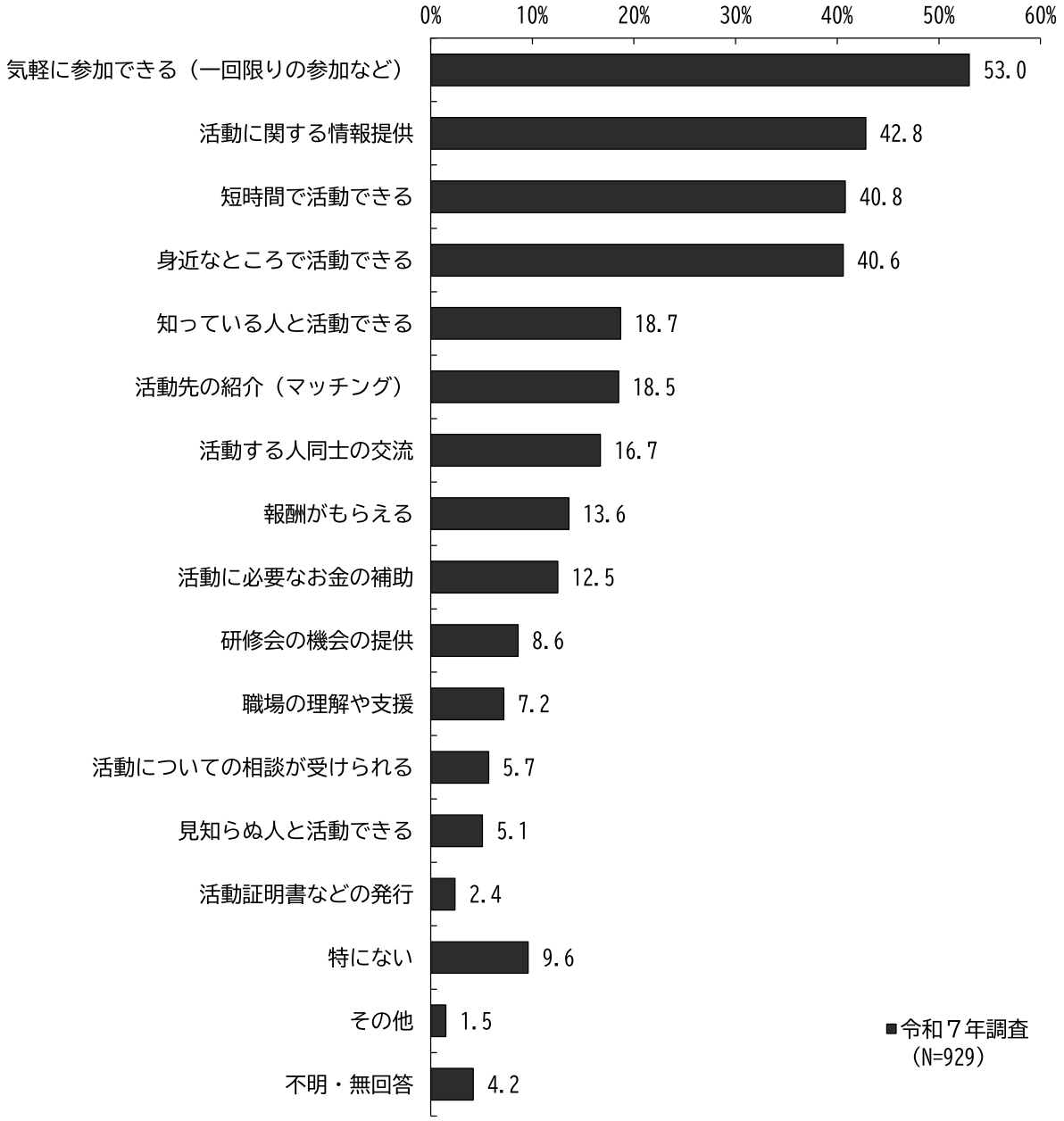
単位：％

	仕事や家事が忙しく時間が取れないから	参加するきっかけがないから	身近に活動グループや仲間がいないから	健康に自信がないから	興味や関心の持てる活動がないから	人と接することが好きではないから	こどもや介護を必要とする家族がいるから	経済的な余裕がないから
全体（N=517）	43.1	37.7	17.8	15.9	15.3	14.9	12.8	12.4
男性（N=195）	45.1	29.7	16.4	16.4	18.5	15.4	11.8	12.3
女性（N=304）	42.4	41.8	19.1	16.4	12.8	14.5	13.2	12.8
30歳未満（N=28）	57.1	28.6	7.1	0.0	10.7	10.7	3.6	10.7
30歳代（N=55）	61.8	38.2	14.5	5.5	18.2	14.5	32.7	14.5
40歳代（N=71）	53.5	47.9	21.1	4.2	18.3	23.9	18.3	12.7
50歳代（N=99）	57.6	36.4	18.2	15.2	15.2	13.1	15.2	22.2
60歳代（N=101）	40.6	37.6	23.8	9.9	18.8	13.9	5.0	9.9
70歳以上（N=150）	21.3	34.7	15.3	34.0	11.3	13.3	8.0	8.0

	参加する必要性を感じないから	家族や職場の理解が得られないから	その他	不明・無回答
全体（N=517）	8.7	0.4	3.7	1.9
男性（N=195）	10.8	1.0	2.6	1.5
女性（N=304）	6.9	0.0	3.9	2.3
30歳未満（N=28）	7.1	0.0	14.3	0.0
30歳代（N=55）	14.5	0.0	0.0	0.0
40歳代（N=71）	11.3	0.0	1.4	0.0
50歳代（N=99）	12.1	2.0	1.0	0.0
60歳代（N=101）	7.9	0.0	3.0	3.0
70歳以上（N=150）	3.3	0.0	5.3	4.7

問 20　どのような取り組みや条件があると、地域活動やボランティア活動が行いやすいと思いますか。

「気軽に参加できる（一回限りの参加など）」が 53.0％で最も多く、次いで「活動に関する情報提供」が 42.8％、「短時間で活動できる」が 40.8％、「身近なところで活動できる」が 40.6％となっています。

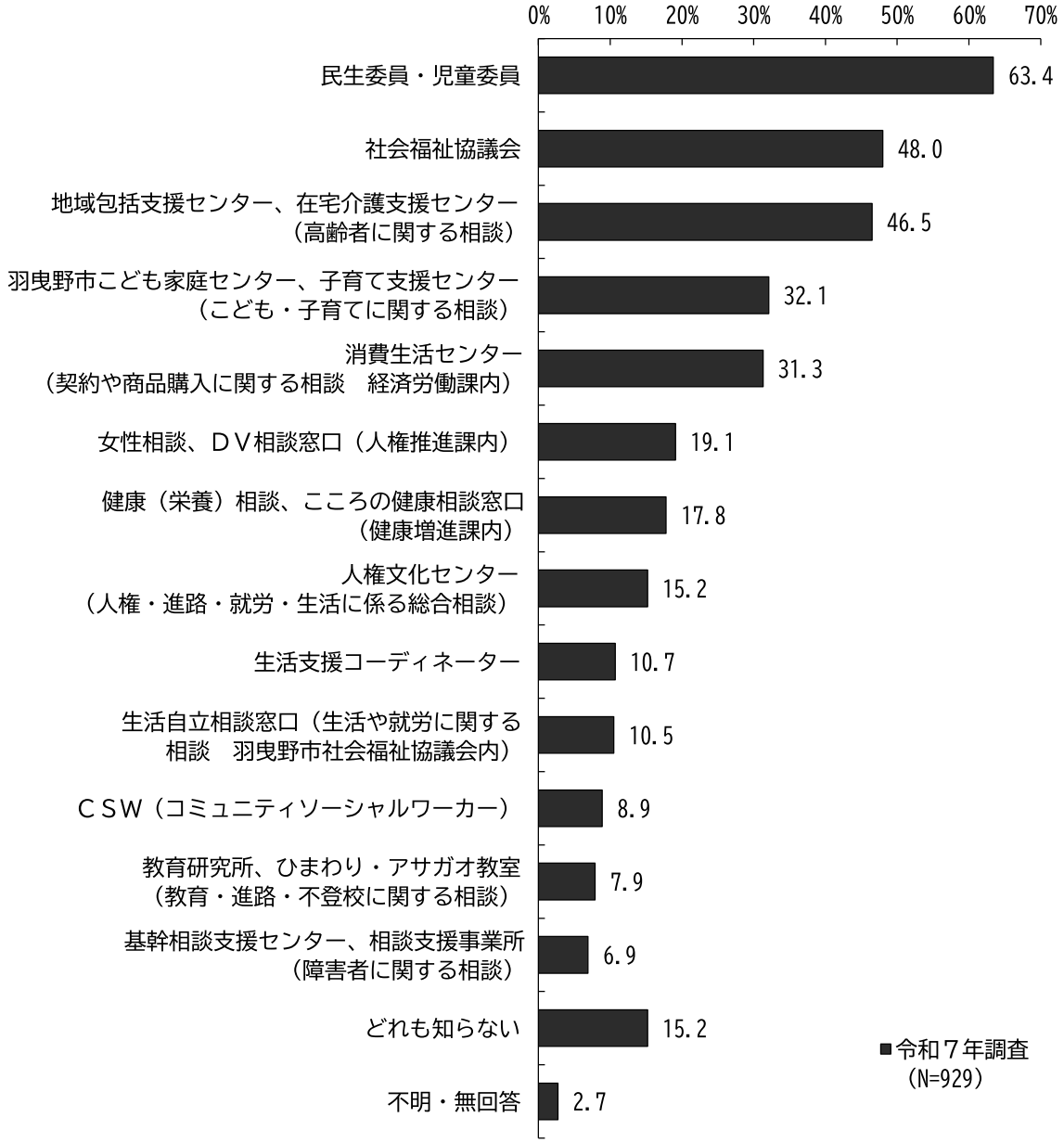


4. 福祉に関する制度や取り組みについて

問 21　あなたは、次の相談窓口・組織を知っていますか。【複数回答】

「民生委員・児童委員」が 63.4%で最も多く、次いで「社会福祉協議会」が 48.0%、「地域包括支援センター、在宅介護支援センター」が 46.5%となっています。

近年配置が進んでいる、「生活支援コーディネーター」や「ＣＳＷ（コミュニティソーシャルワーカー）」については、10%前後の回答で、認知がまだ低い状況であることがうかがえます。



■性別・年齢別集計

単位：％

	民生委員・児童委員	社会福祉協議会	地域包括支援センター、在宅介護支援センター（高齢者に関する相談）	羽曳野市こども家庭センター、子育て支援センター（こども・子育てに関する相談）	消費生活センター（契約や商品購入に関する相談　経済労働課内）	女性相談、ＤＶ相談窓口（人権推進課内）	健康（栄養）相談、こころの健康相談窓口（健康増進課内）	人権文化センター（人権・進路・就労・生活に係る総合相談）
全体（N=517）	63.4	48.0	46.5	32.1	31.3	19.1	17.8	15.2
男性（N=195）	57.8	42.2	36.1	23.1	23.6	8.9	11.1	12.8
女性（N=304）	67.7	51.4	53.5	38.1	36.1	25.2	21.5	16.8
30歳未満（N=28）	24.0	20.0	22.0	40.0	28.0	18.0	22.0	10.0
30歳代（N=55）	40.8	32.9	32.9	59.2	27.6	36.8	30.3	15.8
40歳代（N=71）	50.0	37.8	30.6	55.1	22.4	19.4	17.3	15.3
50歳代（N=99）	65.6	50.0	53.1	38.1	40.6	28.8	21.3	16.9
60歳代（N=101）	72.2	52.6	53.6	25.8	33.5	17.7	16.3	16.3
70歳以上（N=150）	72.7	54.2	50.0	17.5	28.9	10.7	13.0	14.6

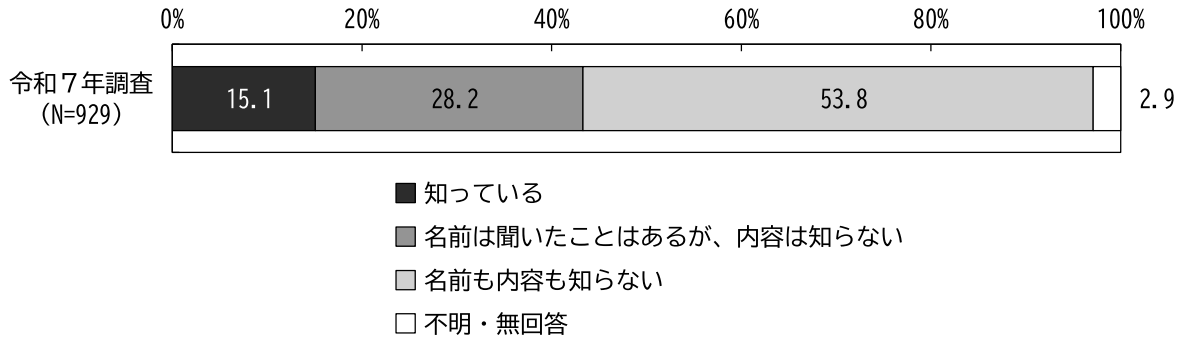
	生活支援コーディネーター	生活自立相談窓口（生活や就労に関する相談羽曳野市社会福祉協議会内）	ＣＳＷ（コミュニティソーシャルワーカー）	教育研究所、ひまわり・アサガオ教室（教育・進路・不登校に関する相談）	基幹相談支援センター、相談支援事業所（障害者に関する相談）	どれも知らない	不明・無回答
全体（N=517）	10.7	10.5	8.9	7.9	6.9	15.2	2.7
男性（N=195）	9.7	7.8	8.3	5.8	7.2	20.3	3.9
女性（N=304）	10.5	12.0	9.9	9.5	6.4	11.8	1.9
30歳未満（N=28）	12.0	4.0	6.0	18.0	4.0	32.0	0.0
30歳代（N=55）	11.8	18.4	18.4	15.8	7.9	23.7	0.0
40歳代（N=71）	11.2	14.3	11.2	13.3	8.2	19.4	1.0
50歳代（N=99）	11.3	10.6	9.4	7.5	6.3	14.4	1.9
60歳代（N=101）	10.0	10.5	7.7	5.7	8.6	12.4	1.9
70歳以上（N=150）	8.4	7.8	7.8	4.5	5.2	11.7	5.2

問 22　羽曳野市では、小学校のエリアごとに、地域の団体や民生委員・児童委員、福祉事業所、社会福祉協議会や市職員等が参加する「ふれあいネット雅び」というネットワークがあり、それぞれのエリアで、地域課題の共有や、福祉に関する活動に取り組んでいます。この取り組みについてご存じでしたか。

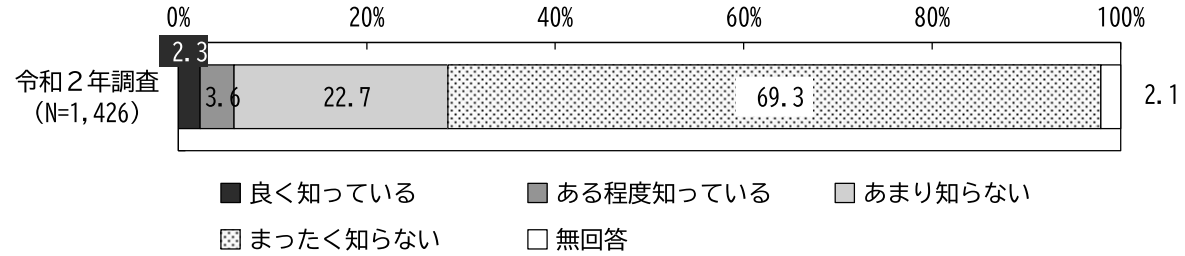
「知っている」が 15.1%、「名前は聞いたことはあるが、内容は知らない」が 28.2%となっています。「名前も内容も知らない」は 53.8%となっています。

前回調査とは質問形式が異なりますが、全体的に認知が進んでいることがうかがえる回答傾向となっています。

若い世代ほど「名前も内容も知らない」が多くなっています。



■参考：前回調査（あなたは、羽曳野市内の各地域で「ふれあいネット雅び」という名称の地域福祉推進チーム会議があることをご存じですか。）



■性別・年齢別集計

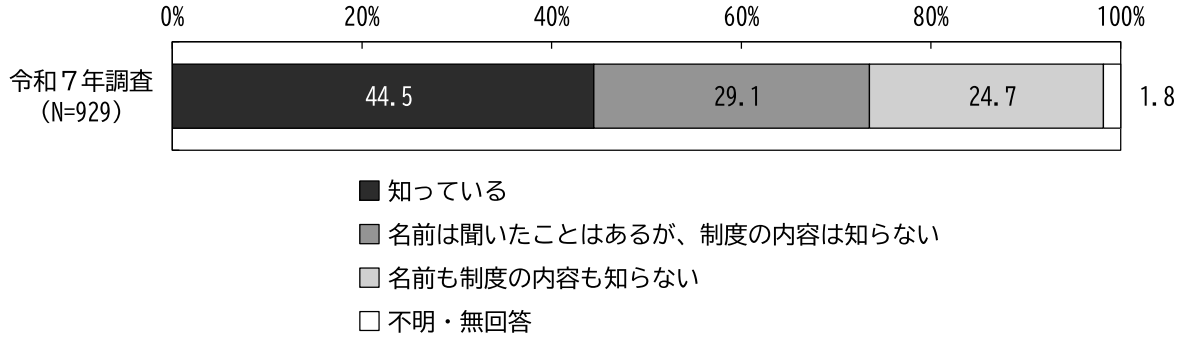
単位：%

	知っている	名前は聞いたことはあるが、内容は知らない	名前も内容も知らない	不明・無回答
全体（N=929）	15.1	28.2	53.8	2.9
男性（N=360）	13.3	28.3	55.0	3.3
女性（N=535）	15.7	29.0	52.7	2.6
30歳未満（N=50）	6.0	10.0	82.0	2.0
30歳代（N=76）	7.9	17.1	73.7	1.3
40歳代（N=98）	14.3	26.5	58.2	1.0
50歳代（N=160）	8.8	33.8	54.4	3.1
60歳代（N=209）	15.8	25.8	56.5	1.9
70歳以上（N=308）	19.8	34.1	41.6	4.5

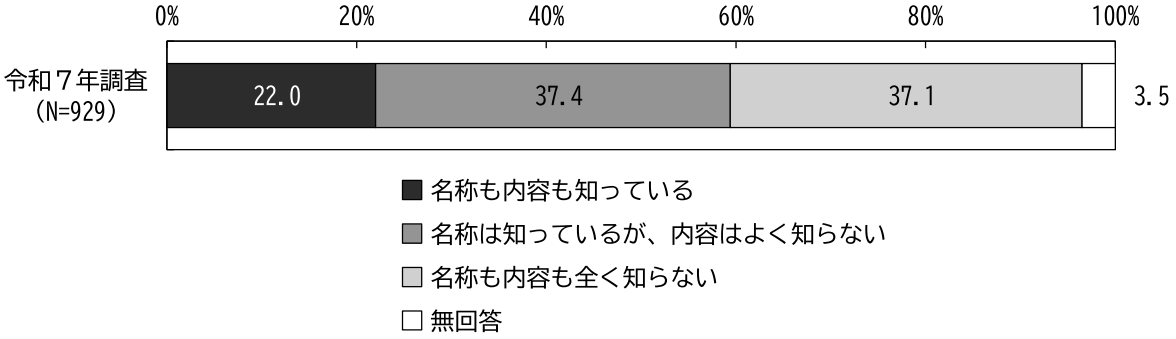
問 23　あなたは「成年後見制度」について知っていますか。

「知っている」が 44.5%、「名前は聞いたことはあるが、制度の内容は知らない」が 29.1%となっています。「名前も制度の内容も知らない」は 24.7%となっています。

前回調査とは質問形式が少し異なりますが、全体的に認知が進んでいることがうかがえる回答傾向となっています。

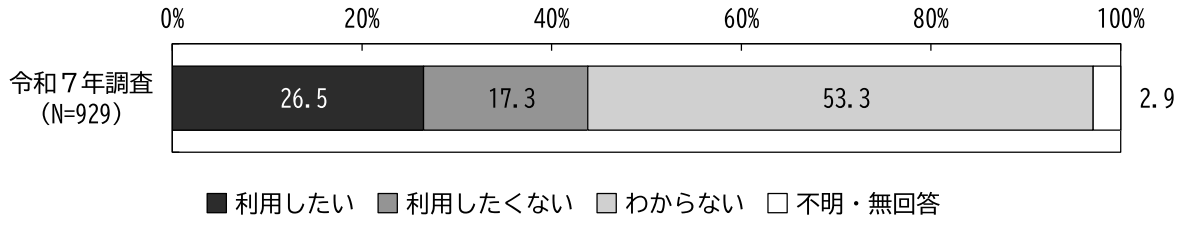


■参考：前回調査（成年後見制度について知っていますか。）



問 24　将来的に、あなた自身の判断能力が不十分となった場合に、成年後見制度を利用したいと思いますか。

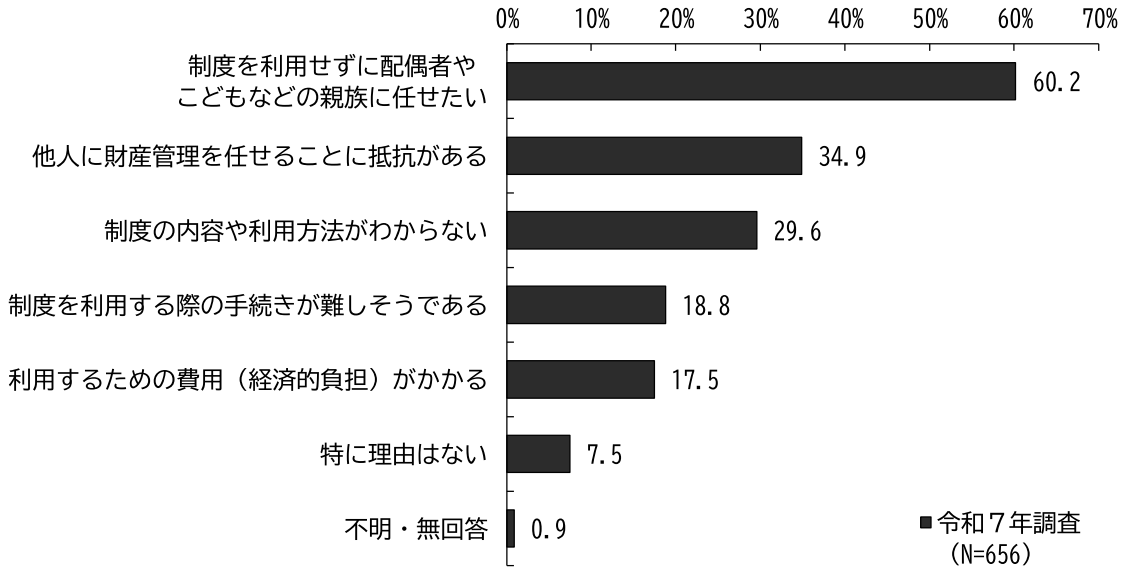
「利用したい」が 26.5%、「利用したくない」が 17.3%で、「利用したい」のほうが多くなっています。また、「わからない」が 53.3%となっています。



問 24 で「２　利用したくない」または「３　わからない」と回答した人のみ

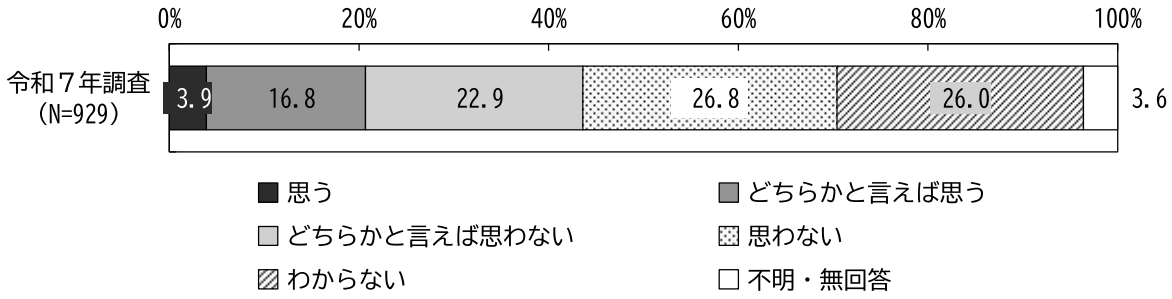
問 24-1　利用したくない、またはわからないと答えた理由は何ですか。【複数回答】

「制度を利用せずに配偶者やこどもなどの親族に任せたい」が 60.2%で最も多く、次いで「他人に財産管理を任せることに抵抗がある」が 34.9%、「制度の内容や利用方法がわからない」が 29.6%となっています。



問 25　あなたは犯罪をした人の立ち直りに協力したいと思いますか。

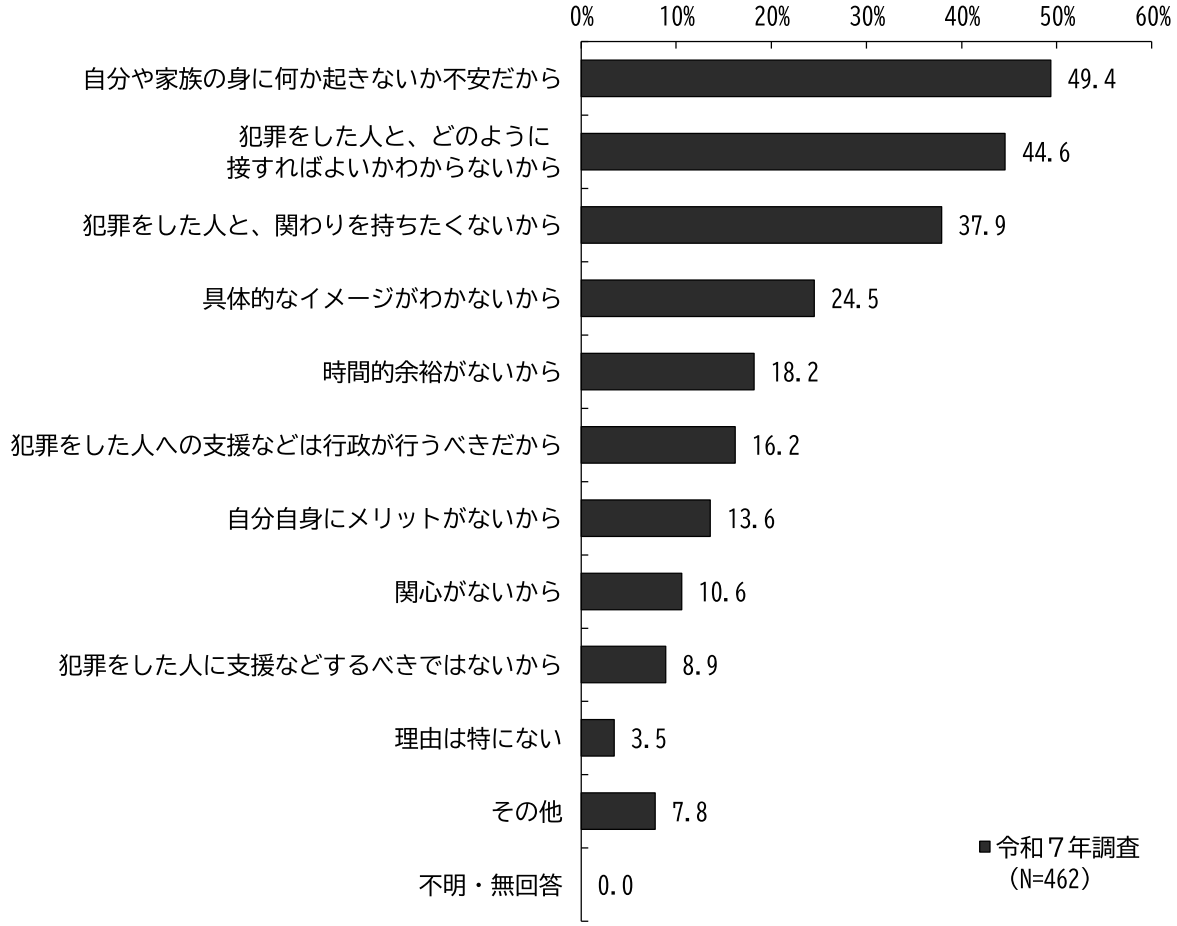
思うという回答（「思う」と「どちらかと言えば思う」の合計）が 20.7%、思わないという回答（「思わない」と「どちらかと言えば思わない」の合計）が 49.7%となっており、否定的な回答のほうが多くなっています。



問 25 で「３　どちらかと言えば思わない」または「４　思わない」と回答した人のみ

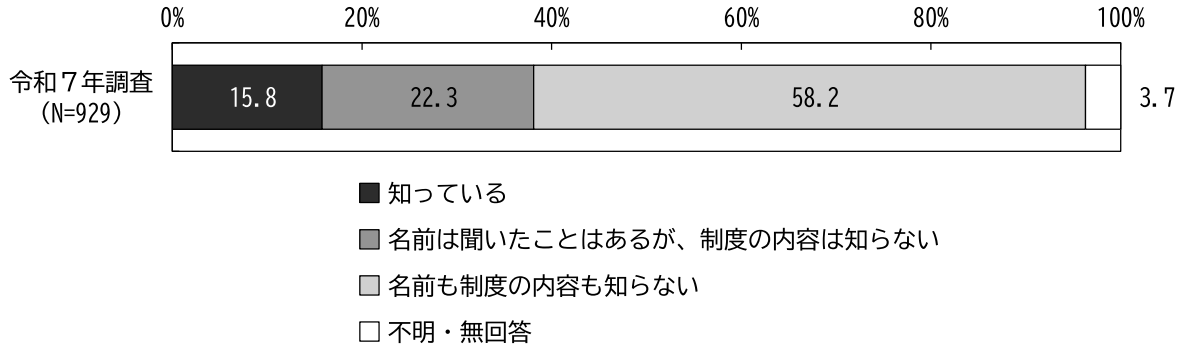
問 25-1　思わないと答えた理由は何ですか。【複数回答】

「自分や家族の身に何か起きないか不安だから」が 49.4%で最も多く、次いで「犯罪をした人と、どのように接すればよいかわからないから」が 44.6%、「犯罪をした人と関わりを持ちたくないから」が 37.9%となっています。



問 26　羽曳野市では、災害時に自分で避難することが難しい人（避難行動要支援者）について、町会・自治会の人、民生委員、ご近所の人などに普段からその人の状況について知ってもらい、日ごろから声掛けや見守りを通じて顔の見える関係をつくっていくことで、必要な時にすぐに避難できる体制づくりを目指す「避難行動要支援者支援制度」があります。
あなたは、この制度について知っていましたか。

「知っている」が 15.8%、「名前は聞いたことはあるが、制度の内容は知らない」が 22.3%となっています。「名前も制度の内容も知らない」は 58.2%となっています。
若い世代ほど「名前も制度の内容も知らない」が多くなっています。



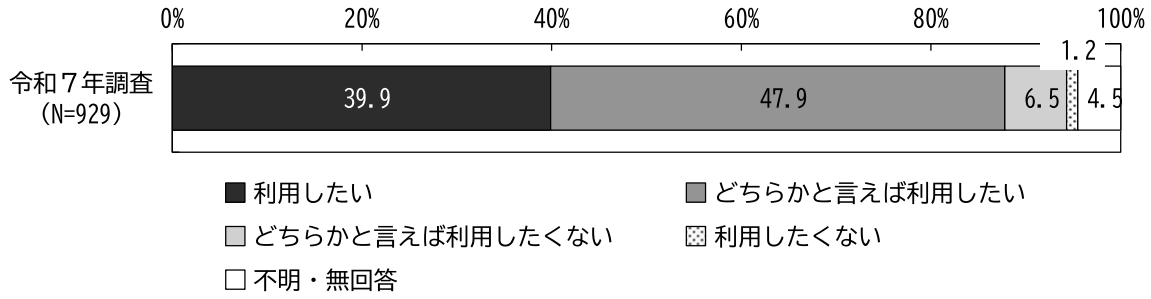
■性別・年齢別集計

単位：%

	知っている	名前は聞いたことはあるが、制度の内容は知らない	名前も制度の内容も知らない	不明・無回答
全体（N=929）	15.8	22.3	58.2	3.7
男性（N=360）	13.1	23.9	58.9	4.2
女性（N=535）	17.0	21.5	58.1	3.4
30歳未満（N=50）	14.0	12.0	74.0	0.0
30歳代（N=76）	3.9	9.2	84.2	2.6
40歳代（N=98）	8.2	19.4	70.4	2.0
50歳代（N=160）	16.3	20.6	61.3	1.9
60歳代（N=209）	17.7	20.1	59.3	2.9
70歳以上（N=308）	18.5	30.5	44.5	6.5

問 27　あなたやあなたの身近な人が、災害時の避難が難しい状態になった時に、この制度を利用したいと思いますか。

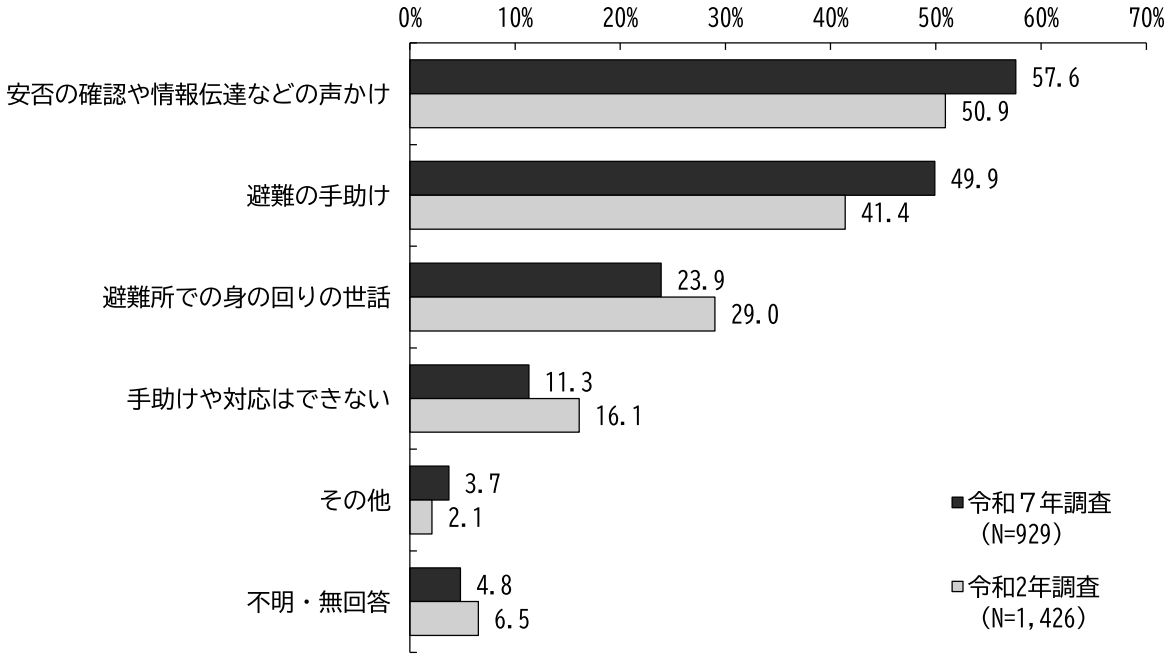
「利用したい」が 39.9%、「どちらかと言えば利用したい」と合計すると、87.8%となっており、制度の利用に肯定的な回答が多くなっています。



問 28　あなたは、災害時に自分で避難することが難しい人にどのような手助けや対応ができますか。【複数回答】

「安否の確認や情報伝達などの声かけ」が 57.6%で最も多く、次いで「避難の手助け」が 49.9%となっています。

前回調査と比べると、「手助けや対応はできない」が減少しています。

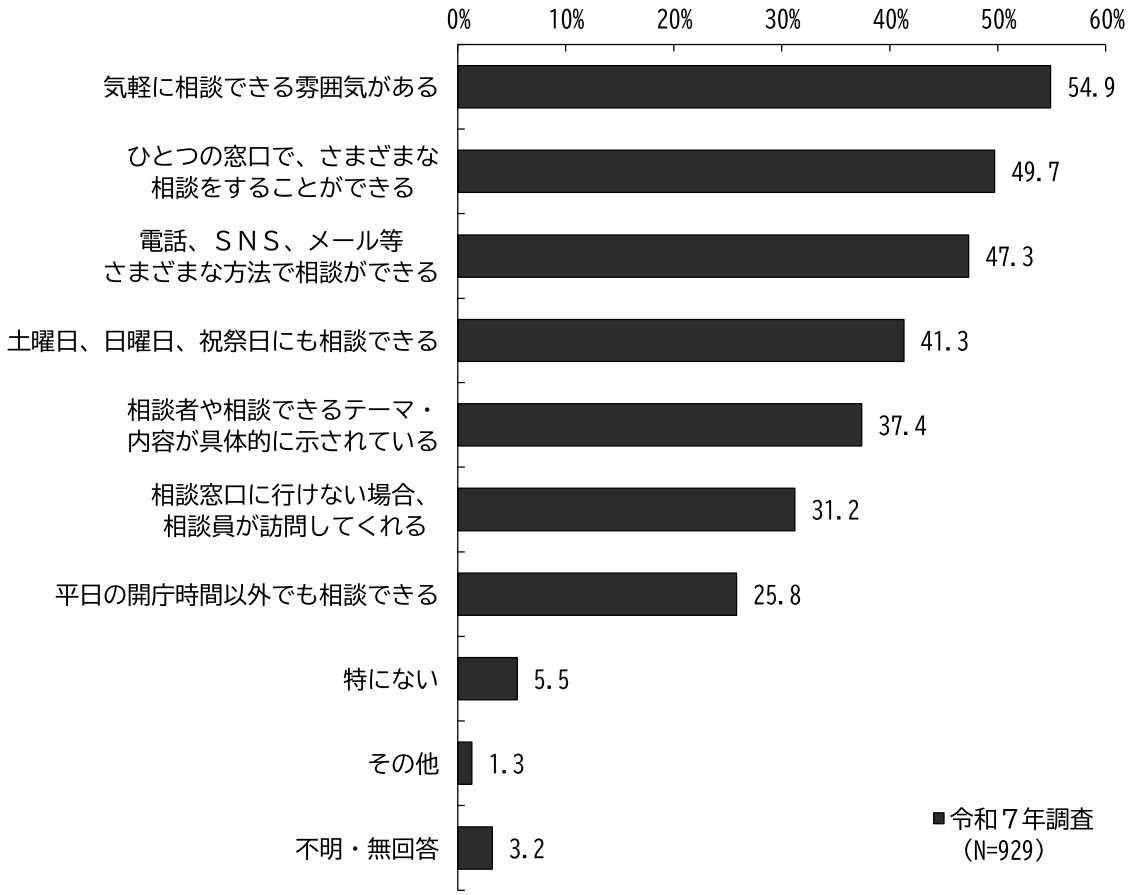


5. 福祉に関する相談窓口・情報収集について

問 29　様々な福祉の相談をすることになった時、相談窓口にはどのようなことを求めますか。【複数回答】

「気軽に相談できる雰囲気がある」が 54.9%で最も多く、次いで「ひとつの窓口で、さまざまな相談をすることができる」が 49.7%、「電話、ＳＮＳ、メール等様々な方法で相談ができる」が 47.3%となっています。

性別・年齢別では大きな差はみられませんが、高齢者と現役世代で回答状況が異なる傾向があります。



■性別・年齢別集計

単位：％

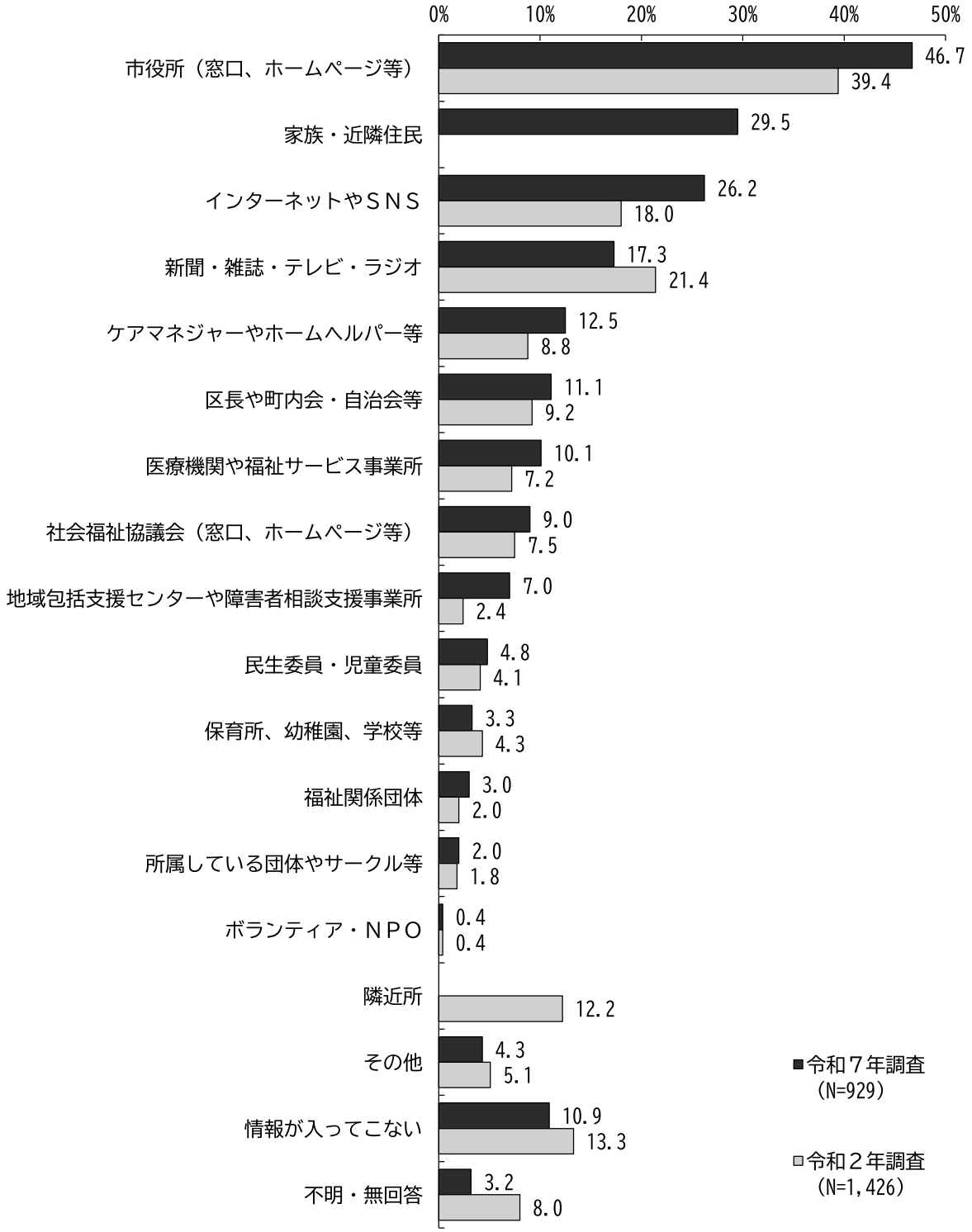
	気軽に相談できる雰囲気がある	ひとつの窓口で、さまざまな相談をすることができる	電話、ＳＮＳ、メール等さまざまな方法で相談ができる	土曜日、日曜日、祝祭日にも相談できる	相談者や相談できるテーマ・内容が具体的に示されている	相談窓口に行けない場合、相談員が訪問してくれる	平日の開庁時間以外でも相談できる	特にない
全体（N=929）	54.9	49.7	47.3	41.3	37.4	31.2	25.8	5.5
男性（N=360）	47.8	44.2	46.4	41.1	36.4	31.4	22.5	7.8
女性（N=535）	60.0	53.3	47.9	41.1	38.7	30.8	27.9	3.9
30歳未満（N=50）	56.0	50.0	62.0	48.0	44.0	26.0	34.0	2.0
30歳代（N=76）	60.5	30.3	59.2	48.7	32.9	17.1	31.6	5.3
40歳代（N=98）	62.2	50.0	58.2	57.1	41.8	23.5	34.7	4.1
50歳代（N=160）	55.0	52.5	55.0	49.4	44.4	35.0	30.0	6.3
60歳代（N=209）	59.3	52.6	47.8	46.4	40.7	32.5	26.8	2.9
70歳以上（N=308）	48.7	51.0	34.4	25.0	31.2	34.1	17.5	7.8

	その他	不明・無回答
全体（N=929）	1.3	3.2
男性（N=360）	1.9	2.5
女性（N=535）	0.9	3.6
30歳未満（N=50）	0.0	2.0
30歳代（N=76）	0.0	0.0
40歳代（N=98）	1.0	3.1
50歳代（N=160）	1.3	1.3
60歳代（N=209）	2.9	1.4
70歳以上（N=308）	1.0	6.2

問30　あなたは、福祉サービスに関する情報をどこから入手していますか。【複数回答】

「市役所（窓口、ホームページ等）」が46.7%で最も多く、次いで「家族・近隣住民」が29.5%、「インターネットやＳＮＳ」が26.2%となっています。

前回調査と比べると、「インターネットやＳＮＳ」が増加しており、回答は少ないものの「ケアマネジャーやホームヘルパー等」「地域包括支援センターや障害者相談支援事業所」の増加率も高くなっています。



※「家族・近隣住民」は令和７年調査のみ、「隣近所」は令和２年調査のみ。

■性別・年齢別集計

単位：％

	市役所（窓口、ホームページ等）	家族・近隣住民	インターネットやＳＮＳ	新聞・雑誌・テレビ・ラジオ	ケアマネジャーやホームヘルパー等	区長や町内会・自治会等	医療機関や福祉サービス事業所	社会福祉協議会（窓口、ホームページ等）	地域包括支援センターや障害者相談支援事業所
全体（N=929）	46.7	29.5	26.2	17.3	12.5	11.1	10.1	9.0	7.0
男性（N=360）	47.8	26.9	25.8	16.7	10.6	11.4	8.6	8.3	4.7
女性（N=535）	46.7	32.1	26.5	17.4	13.5	10.3	11.0	9.3	8.0
30歳未満（N=50）	28.0	32.0	36.0	4.0	6.0	4.0	4.0	4.0	2.0
30歳代（N=76）	44.7	31.6	38.2	11.8	1.3	5.3	5.3	7.9	1.3
40歳代（N=98）	56.1	28.6	39.8	12.2	5.1	4.1	8.2	7.1	3.1
50歳代（N=160）	51.9	24.4	37.5	14.4	13.8	5.0	10.6	7.5	8.1
60歳代（N=209）	53.1	23.0	26.3	14.4	16.3	11.5	10.5	10.0	8.6
70歳以上（N=308）	41.2	36.7	11.7	25.3	14.6	17.9	12.0	10.7	7.8

	民生委員・児童委員	保育所、幼稚園、学校等	福祉関係団体	所属している団体やサークル等	ボランティア・ＮＰＯ	その他	情報が入ってこない	不明・無回答
全体（N=929）	4.8	3.3	3.0	2.0	0.4	4.3	10.9	3.2
男性（N=360）	5.3	1.9	3.9	1.1	0.3	2.8	13.6	2.8
女性（N=535）	4.1	4.3	2.2	2.6	0.4	5.2	8.8	3.4
30歳未満（N=50）	0.0	12.0	2.0	0.0	0.0	4.0	18.0	2.0
30歳代（N=76）	1.3	17.1	3.9	1.3	0.0	1.3	13.2	0.0
40歳代（N=98）	1.0	9.2	2.0	1.0	0.0	5.1	15.3	3.1
50歳代（N=160）	1.9	1.3	3.1	0.6	0.0	7.5	12.5	1.3
60歳代（N=209）	2.9	0.0	1.9	1.4	0.0	6.2	12.0	1.4
70歳以上（N=308）	9.4	0.0	3.6	3.9	1.0	1.6	6.2	6.2

6. これからの福祉行政について

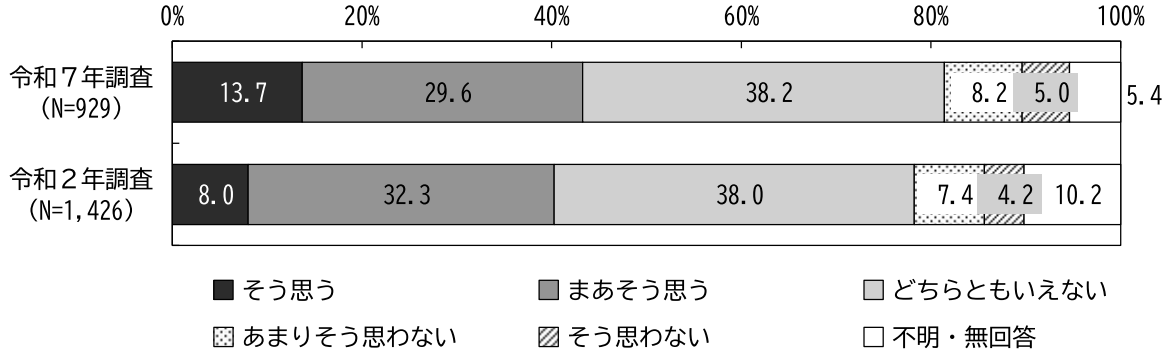
問 31　現在の羽曳野市の地域福祉に対してどのような印象をお持ちですか。

そう思うという回答（「そう思う」と「まあそう思う」の合計）をみると、「ア　子育て家庭が暮らしやすいまち」が 43.3%で最も多く、次いで「ウ　高齢者が暮らしやすいまち」が 41.3%となっています。

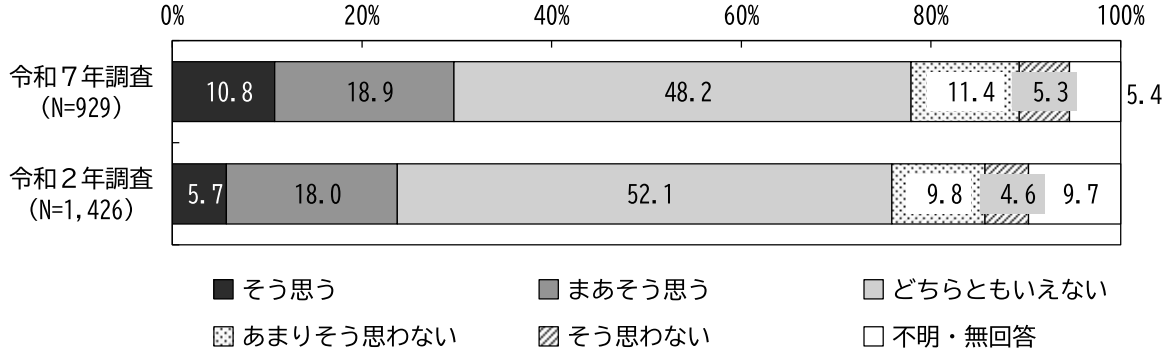
そう思わないという回答（「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計）を見ると、「エ　地域住民の活動が盛んなまち」が 27.9%で最も多く、次いで「オ　困ったときに、隣近所で助け合えるまち」が 26.2%となっています。

前回調査と比較すると、アからオのいずれの項目も、そう思うという回答（「そう思う」と「まあそう思う」の合計）と、そう思わないという回答（「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計）の両方が増加しており、「不明・無回答」が減少しています。また、「ア 子育て家庭が暮らしやすいまち」以外の項目では「どちらともいえない」が減少しており、住民の評価がやや二極化している傾向がうかがえます。

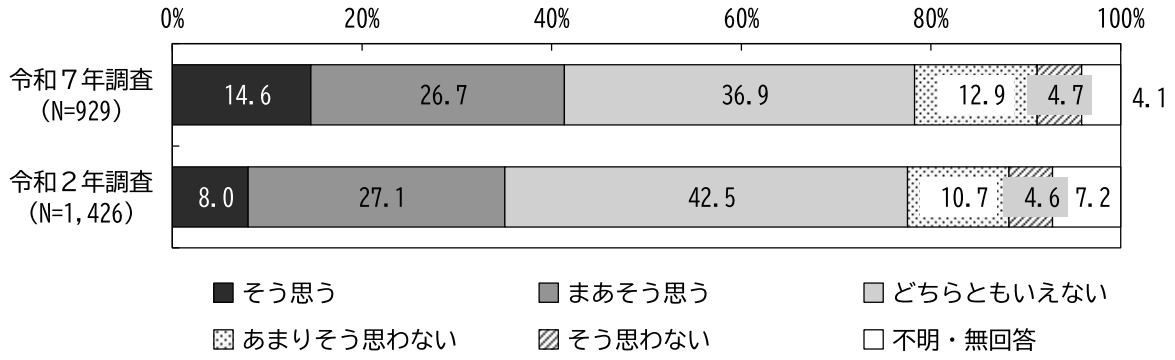
ア　子育て家庭が暮らしやすいまち



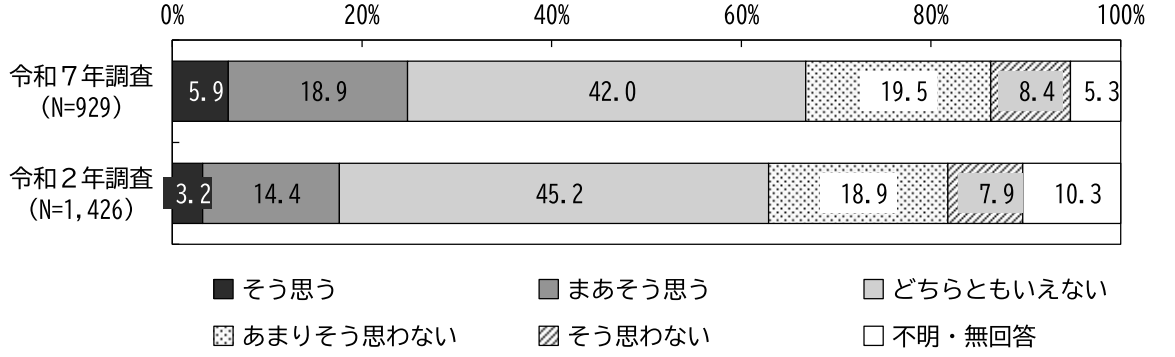
イ　障害のある方が暮らしやすいまち



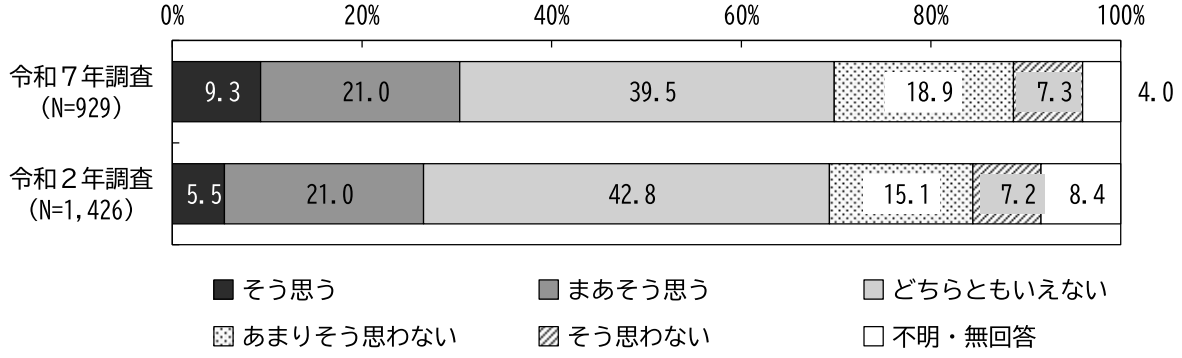
ウ　高齢者が暮らしやすいまち



エ　地域住民の活動が盛んなまち

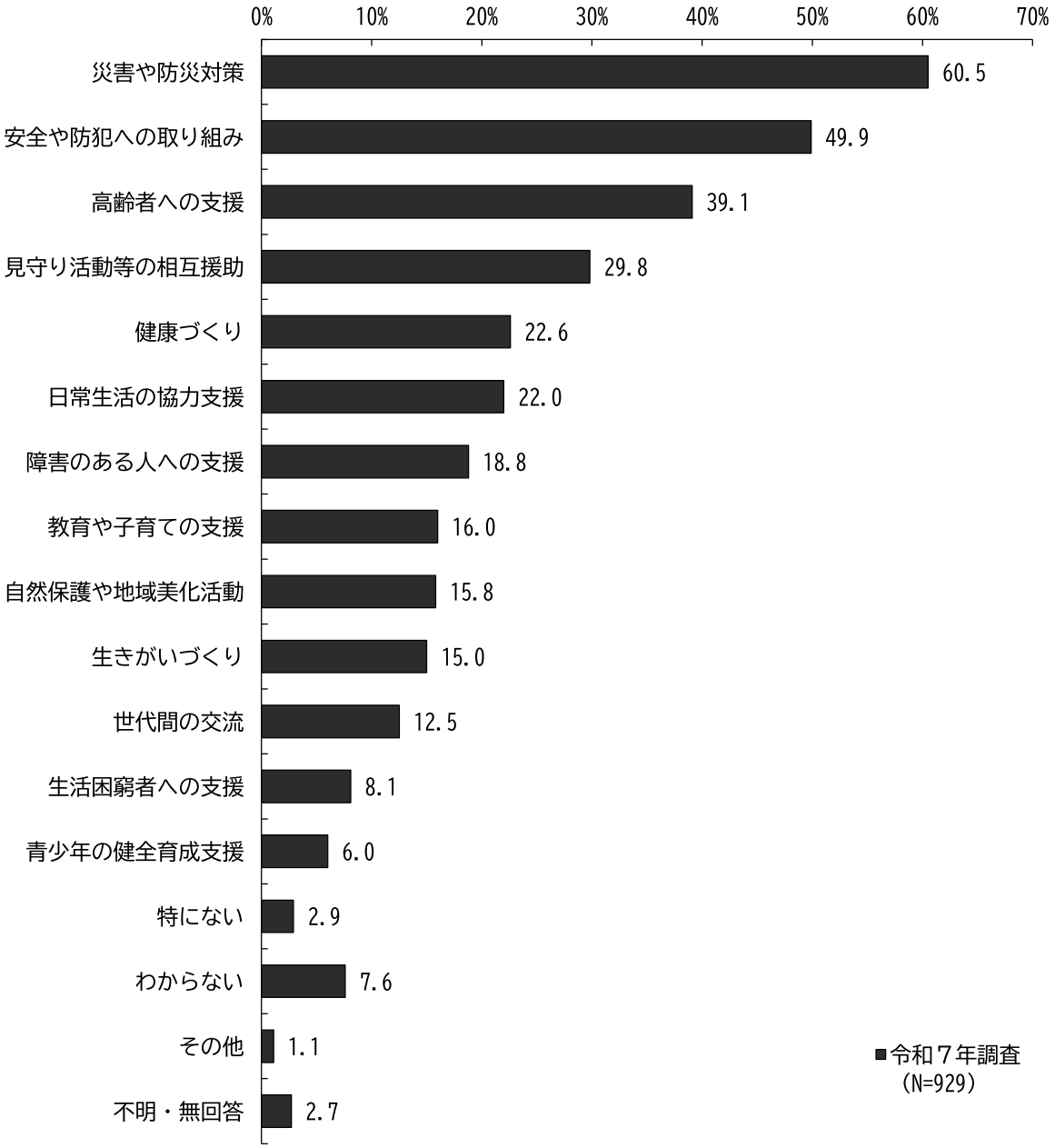


オ　困ったときに、隣近所で助け合えるまち



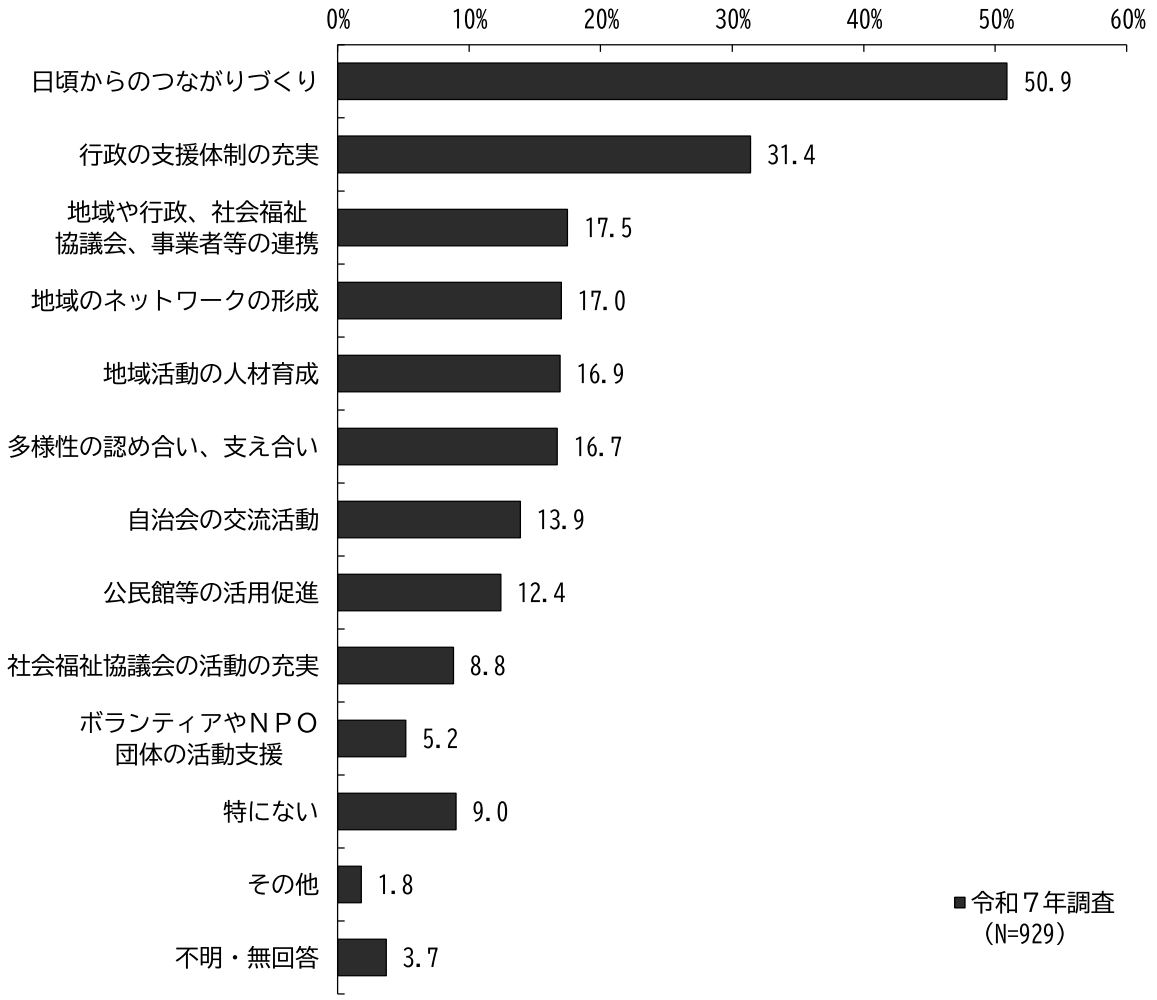
問 32　住民同士が協力して取り組むことについて、どのようなことが必要だと思いますか。【５つまで複数回答】

「災害や防災対策」が 60.5%で最も多く、次いで「安全や防犯への取り組み」が 49.9%、「高齢者への支援」が 39.1%となっています。



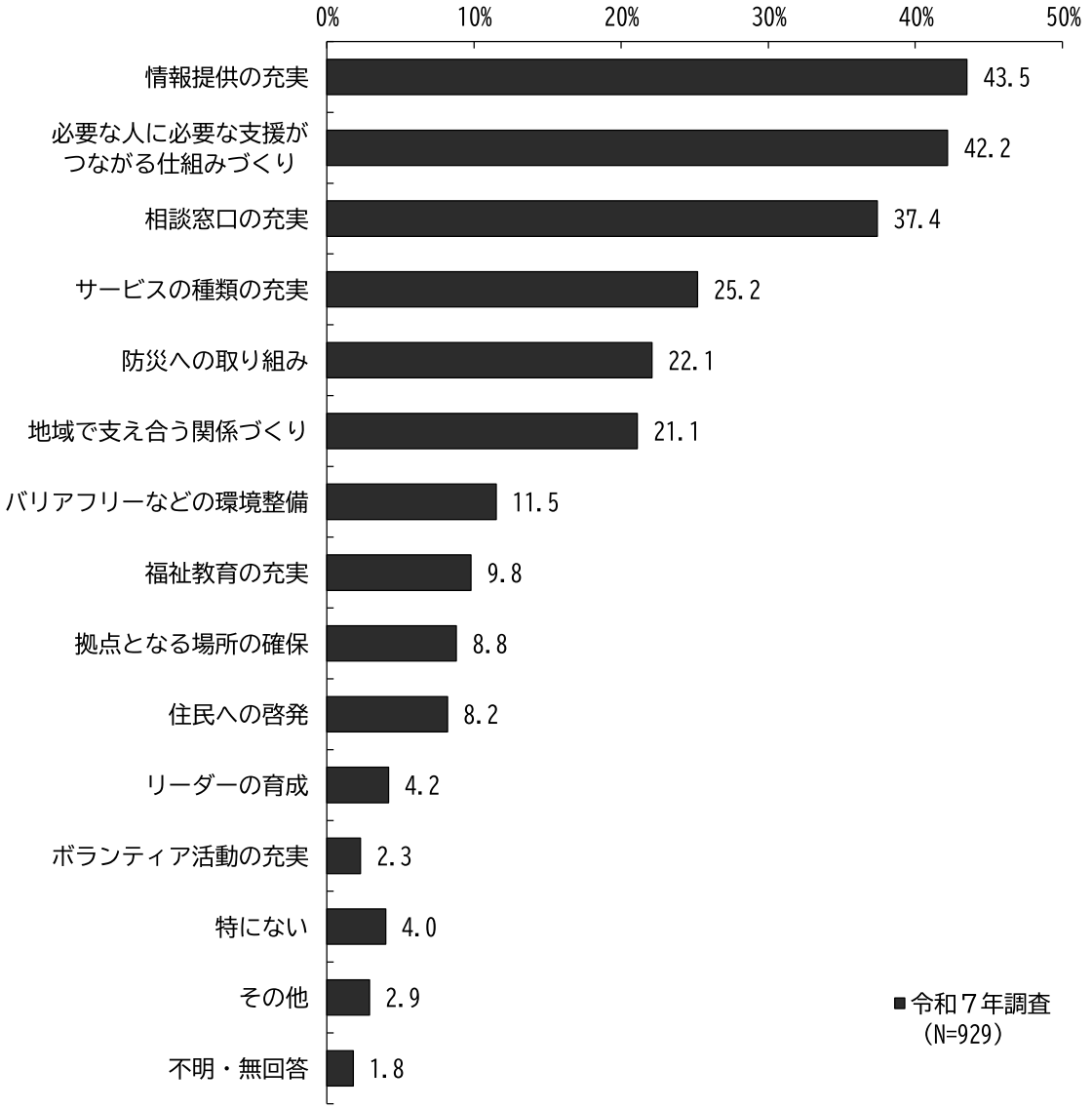
問 33　地域の活動をより活発にしていくために、今後どのような取り組みを進めていくことが特に必要だと思いますか。【３つまで複数回答】

「日頃からのつながりづくり」が 50.9%で最も多く、次いで「行政の支援体制の充実」が 31.4%となっています。



問 34　羽曳野市が、誰もがいつまでも安心して暮らし続けられるまちになるために優先して取り組むべきことはどのようなことですか。【３つまで複数回答】

「情報提供の充実」が 43.5％で最も多く、次いで「必要な人に必要な支援がつながる仕組みづくり」が 42.2％、「相談窓口の充実」が 37.4％となっています。

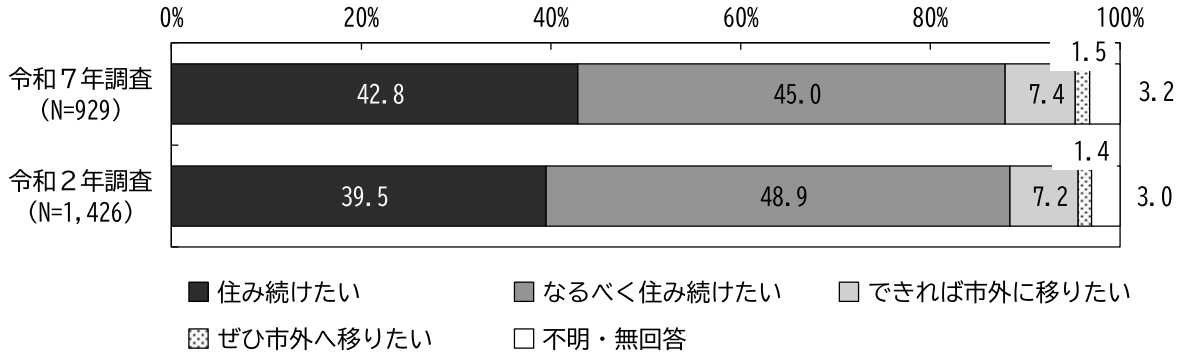


問 35　あなたは、今後も羽曳野市に住み続けたいと思いますか。

「住み続けたい」が 42.8%となっており、「なるべく住み続けたい」と合計すると、居住を継続したいという回答が 87.8%となっています。

前回調査と比べると、大きな変化はみられません。

「なるべく住み続けたい」と「できれば市外に移りたい」は若い世代ほど多くなっています。



■性別・年齢別集計

単位：%

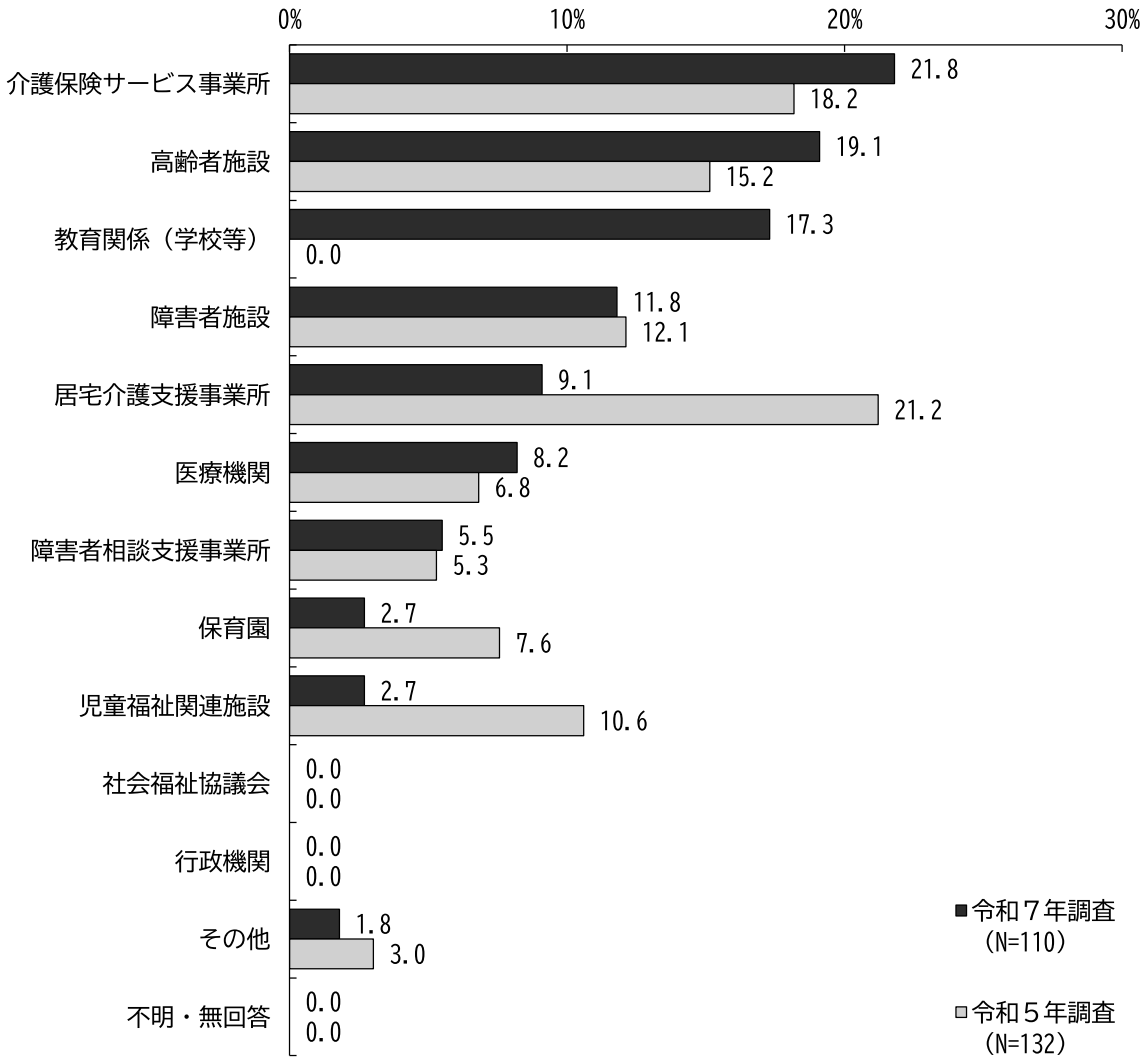
	住み続けたい	なるべく住み続けたい	できれば市外に移りたい	ぜひ市外へ移りたい	不明・無回答
全体（N=929）	42.8	45.0	7.4	1.5	3.2
男性（N=360）	42.8	43.3	8.6	1.7	3.6
女性（N=535）	43.0	46.0	6.7	1.3	3.0
30歳未満（N=50）	24.0	48.0	20.0	8.0	0.0
30歳代（N=76）	25.0	60.5	9.2	2.6	2.6
40歳代（N=98）	27.6	54.1	12.2	2.0	4.1
50歳代（N=160）	34.4	53.8	10.0	1.3	0.6
60歳代（N=209）	44.5	43.1	6.7	1.4	4.3
70歳以上（N=308）	57.5	34.7	3.2	0.3	4.2

Ⅲ　専門職ネットワークに関する
アンケート調査の結果

問１　あなたが所属している機関を教えてください。

「介護保険サービス事業所」が 21.8%で最も多く、次いで「高齢者施設」が 19.1%、「教育関係（学校等）」が 17.3%となっています。

前回調査と比べると、「居宅介護支援事業所」「保育園」「児童福祉関連施設」が減少しています。

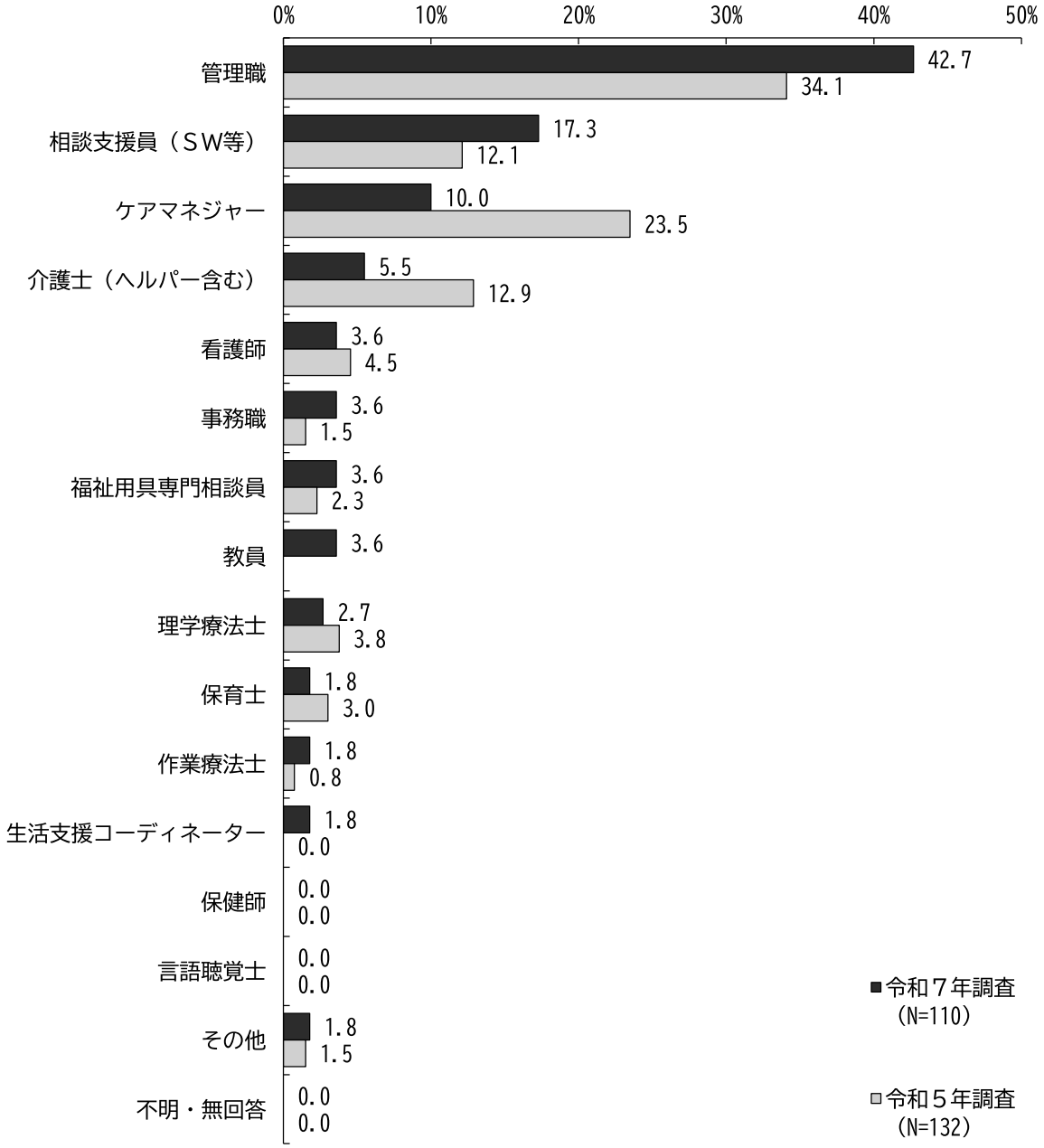


※「教育関係（学校等）」は令和５年調査では選択肢無し。

問２　あなたの職種を教えてください。

「管理職」が 42.7%で最も多く、次いで「相談支援員（ＳＷ等）」が 17.3%、「ケアマネジャー」が 10.0%となっています。

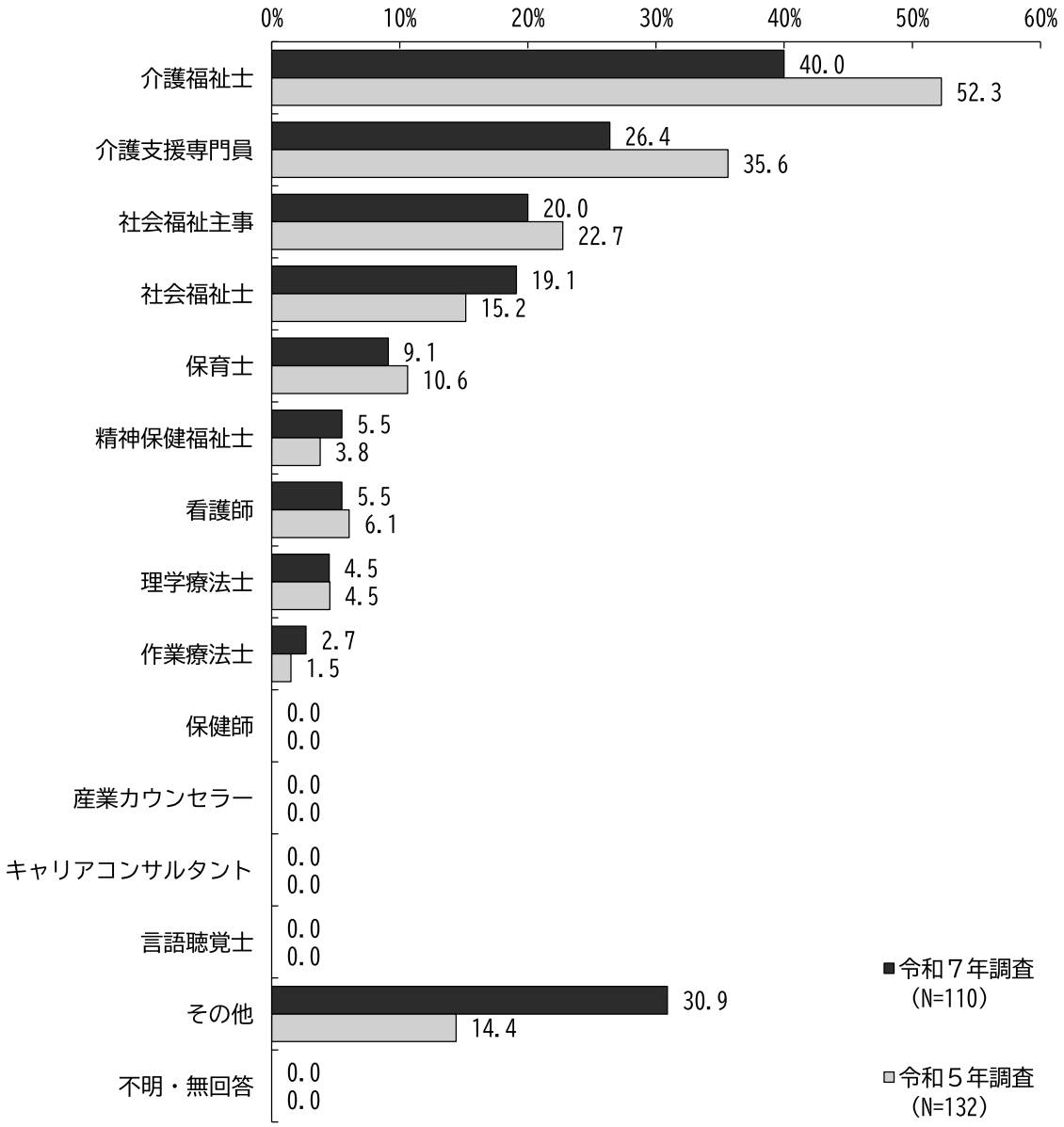
前回調査と比べると、「管理職」「談支援員（ＳＷ等）」が増加し、「ケアマネジャー」「介護士（ヘルパー含む）」が減少しています。



問３　あなたの保有資格をお選びください。【複数回答】

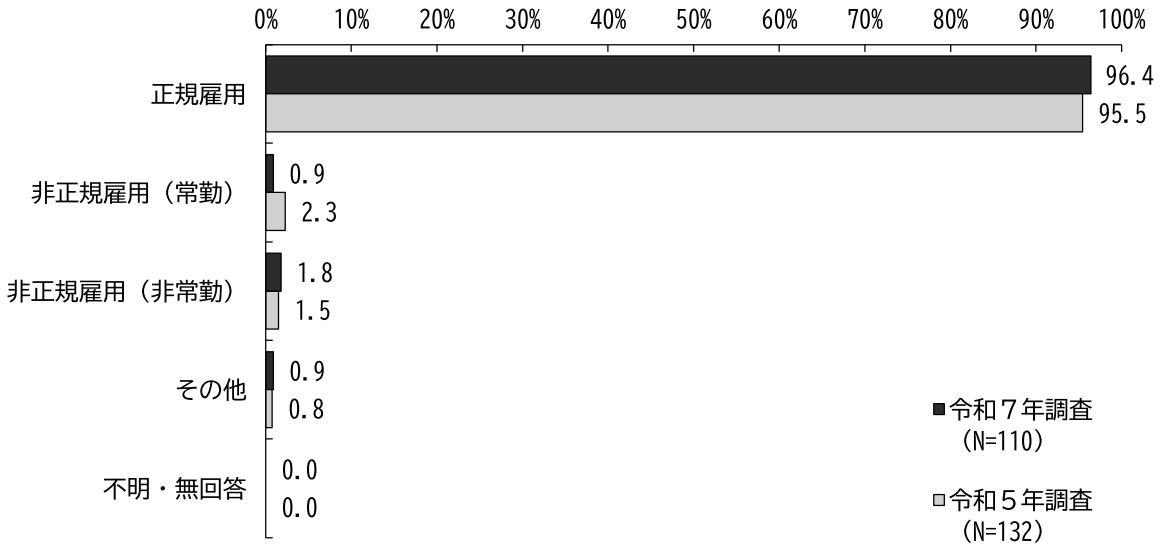
「介護福祉士」が40.0%で最も多く、次いで「介護支援専門員」が26.4%、「社会福祉主事」が20.0%となっています。

「その他」には「教員」が最も多く、ほかには「相談支援専門員」「保有資格なし」等の回答が含まれています。



問４　あなたの雇用形態をお選びください。

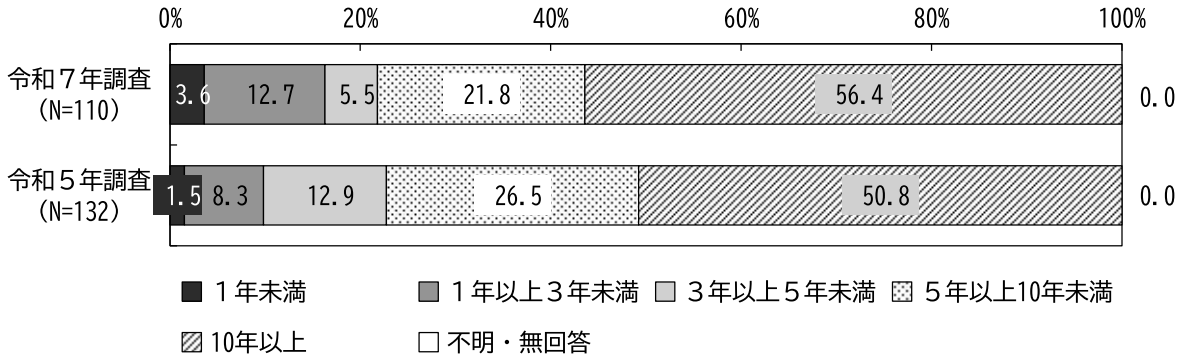
「正規雇用」が 96.4%となっています。



問５　あなたの所属機関での経験年数を教えてください。

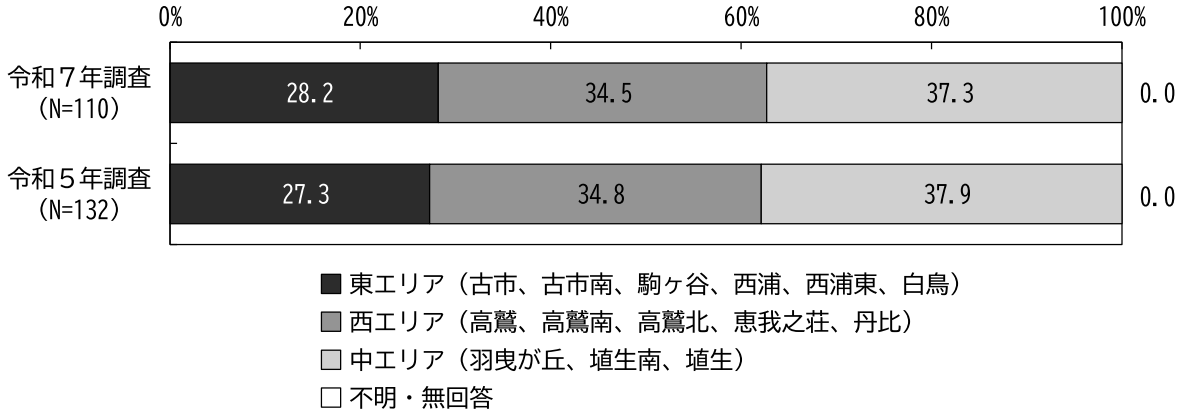
「10 年以上」が 56.4%となっています。

前回調査と比べると、３年未満の回答と 10 年以上が増加し３年以上 10 年未満の回答が減少しています。



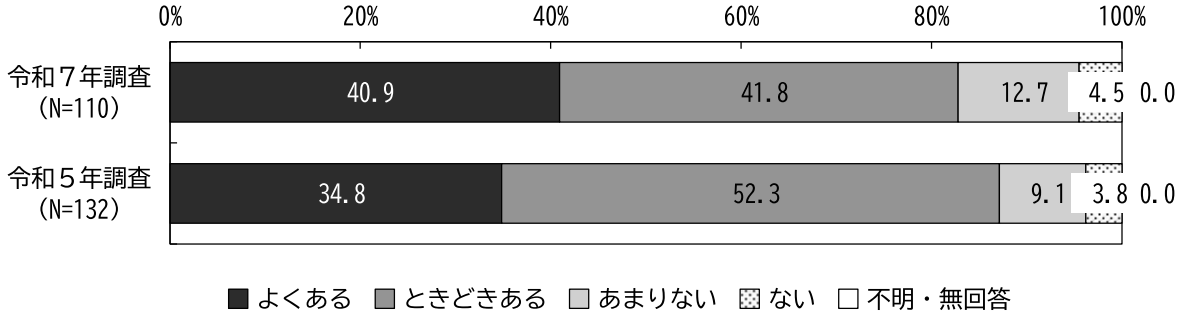
問６　あなたの所属機関が位置しているエリアを教えてください。

東エリア 28.2%、西エリア 34.5%、中エリア 37.9%で、前回とほぼ同様となっています。



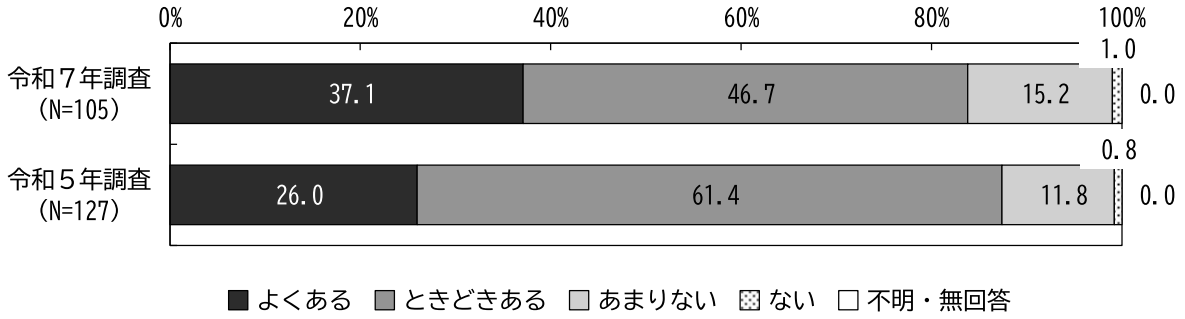
問７　あなたが支援をしている対象者が、複合的な課題を抱えていることはありますか。

「よくある」が 40.9%、「ときどきある」が 41.8%で、あるという回答が８割を超えています。



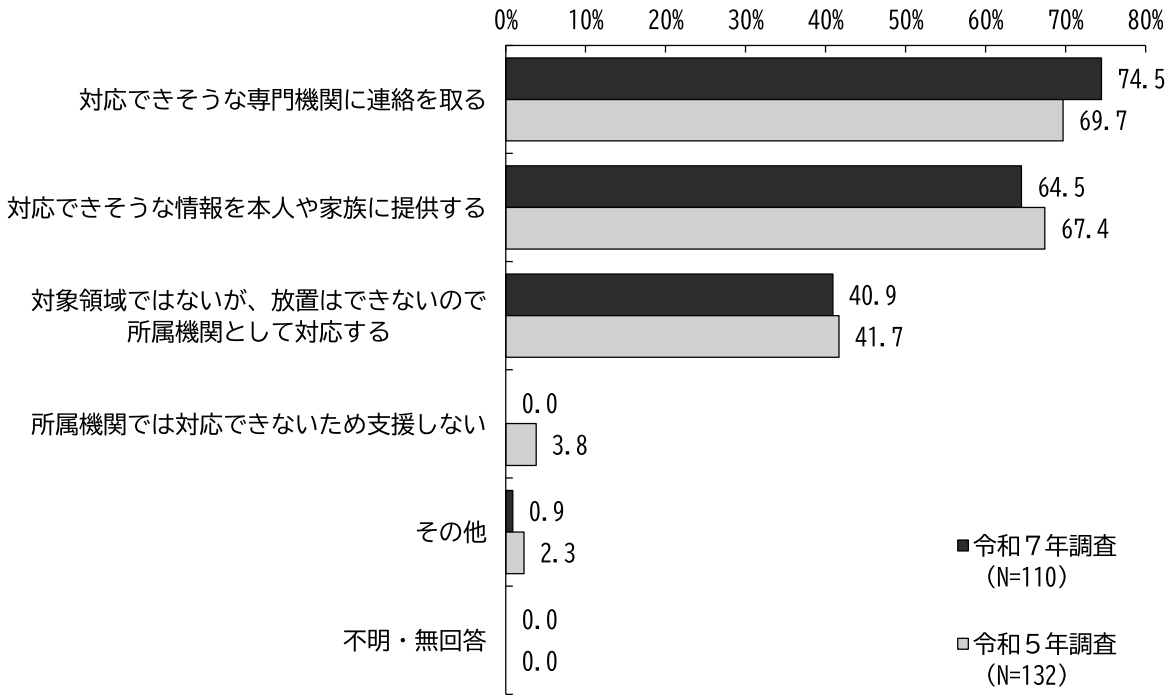
問８　その複合的な課題にはあなたの専門領域以外の課題がありますか。

「よくある」が 37.1%で、前回調査より増加しています。



問９　領域外の課題を発見した場合、主にどのように対応をしていますか。
【複数回答】

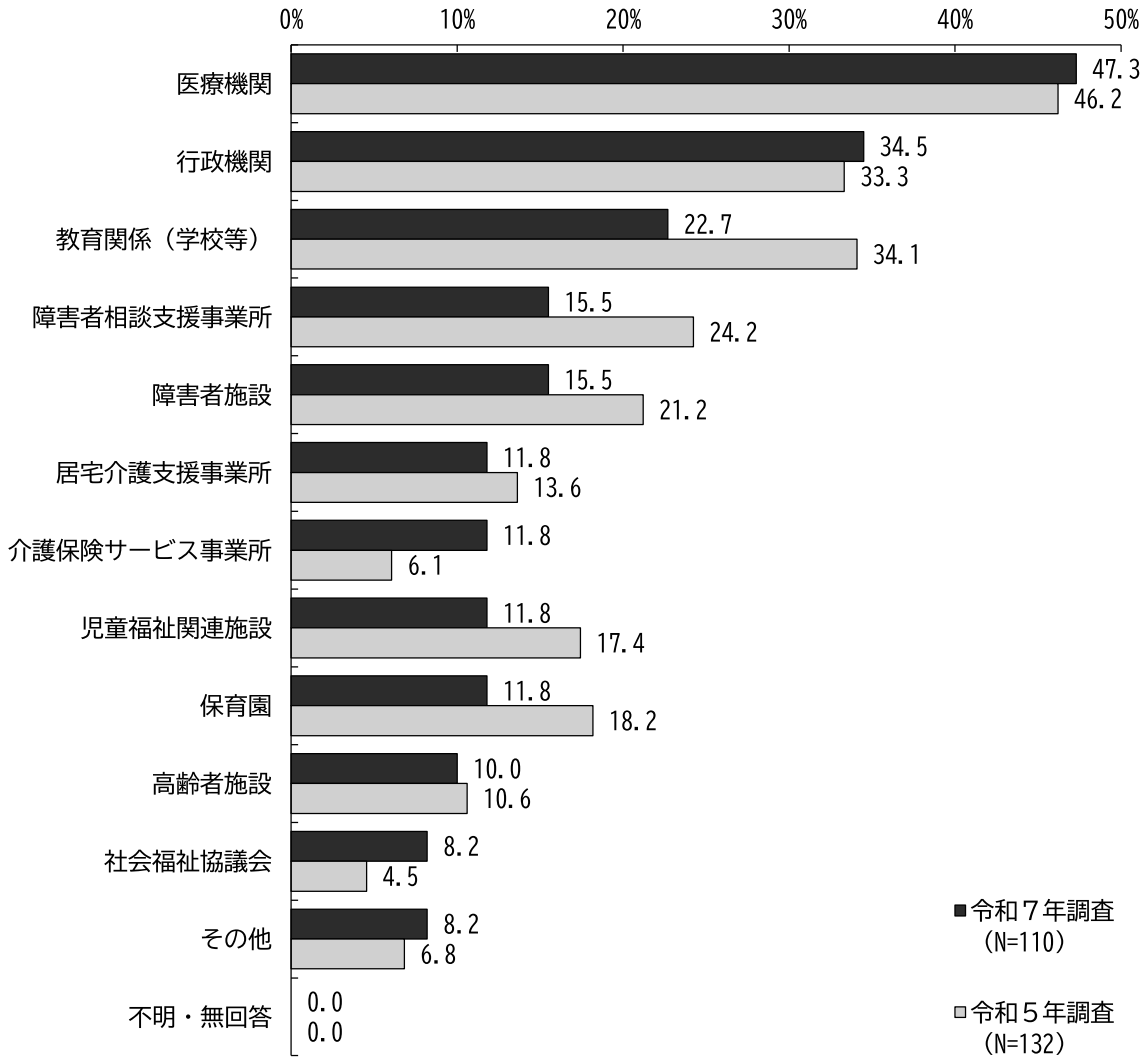
「対応できそうな専門機関に連絡を取る」が 74.5%で最も多く、次いで「対応できそうな情報を本人や家族に提供する」が 64.5%となっています。



問 10　複合的課題を抱えた方への支援について、どの機関との連携が難しいと感じますか。【複数回答】

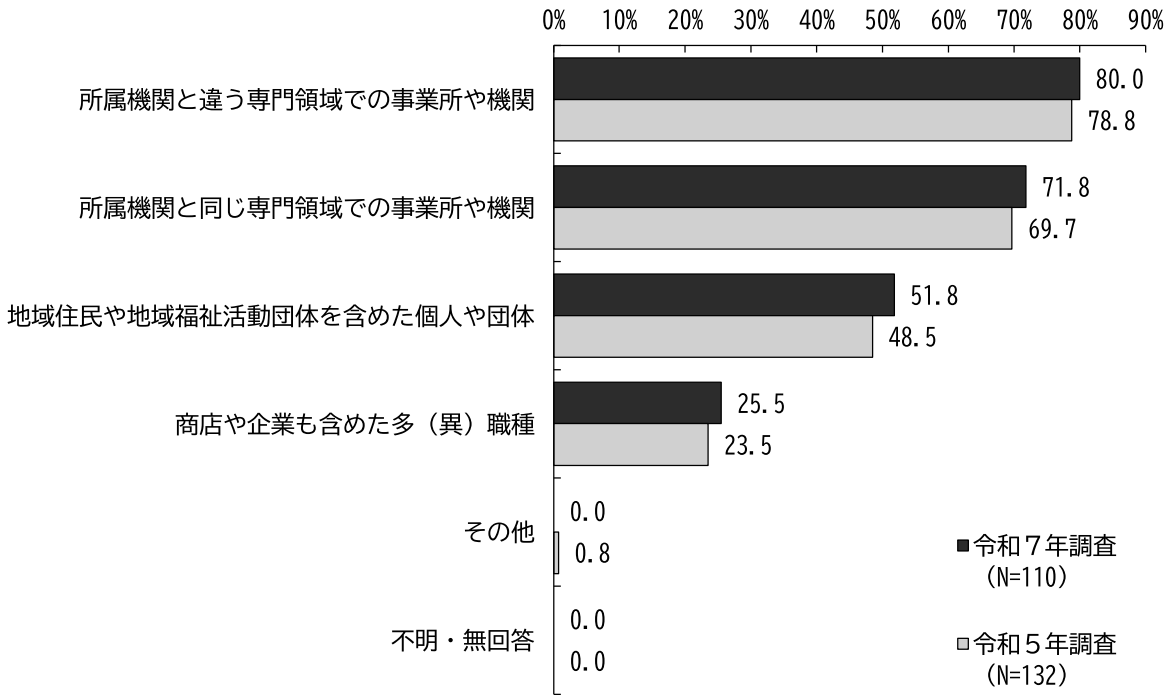
「医療機関」が 47.3%で最も多く、次いで「行政機関」が 34.5%となっています。

前回調査と比べると、「教育関係（学校等）」「障害者相談支援事業所」「保育園」等が減少しています。



問 11　あなたが連携をとる必要があると考える多職種・他機関の範囲を教えてください。【複数回答】

「所属機関と違う専門領域での事業所や機関」が 80.0%で最も多く、次いで「所属機関と同じ専門領域での事業所や機関」が 71.8%となっています。

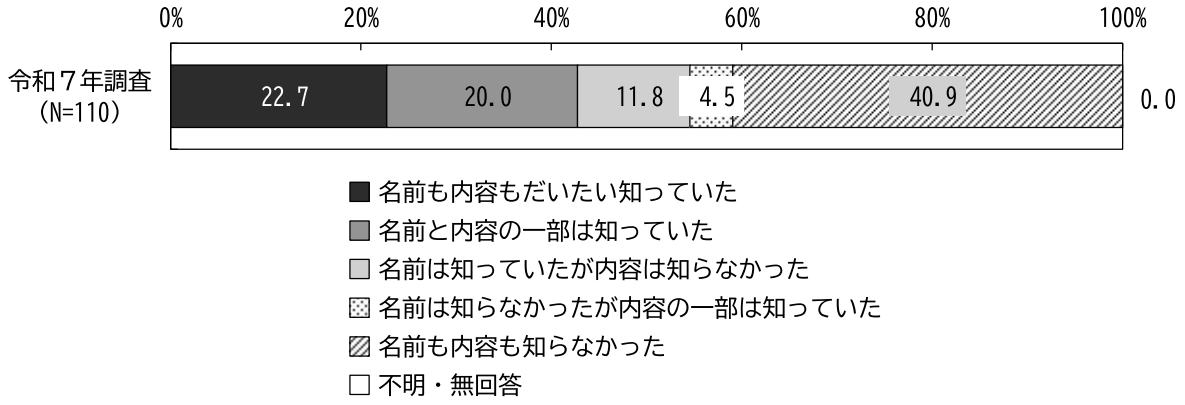


問 12　多機関連携の必要性を感じたが、連携ができなかった機関や専門職があれば教えてください。地域にある社会資源も含みます。【自由記述】

問 13　複合的な課題を抱えた方の支援を多機関が連携して行うにあたり、課題と感じることがあればご記入ください。【自由記述】

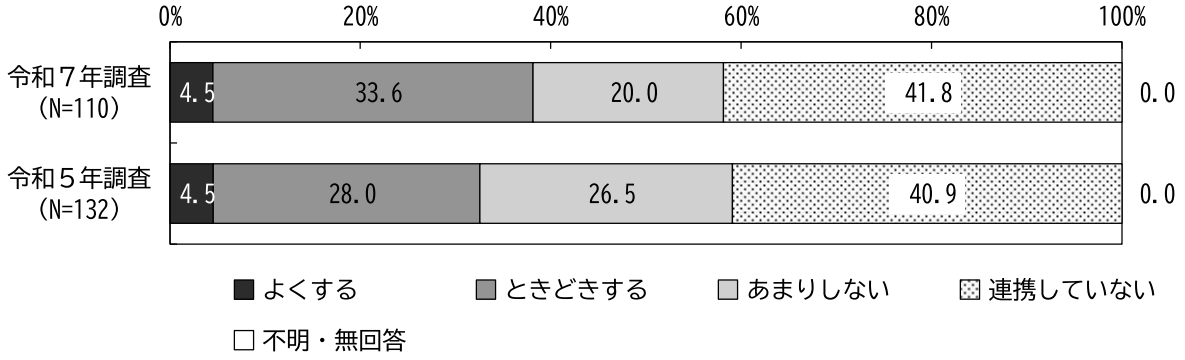
問 14　今年度（令和７年度）から羽曳野市では、「属性を問わない相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」の３つを一体的に行うことで、包括的な支援体制の整備を行う「重層的支援体制整備事業」が本格実施となっています。あなたは「重層的支援体制整備事業」について知っていましたか。

「名前も内容も知らなかった」が 40.9%で最も多く、「名前も内容もだいたい知っていた」は 22.7%となっています。



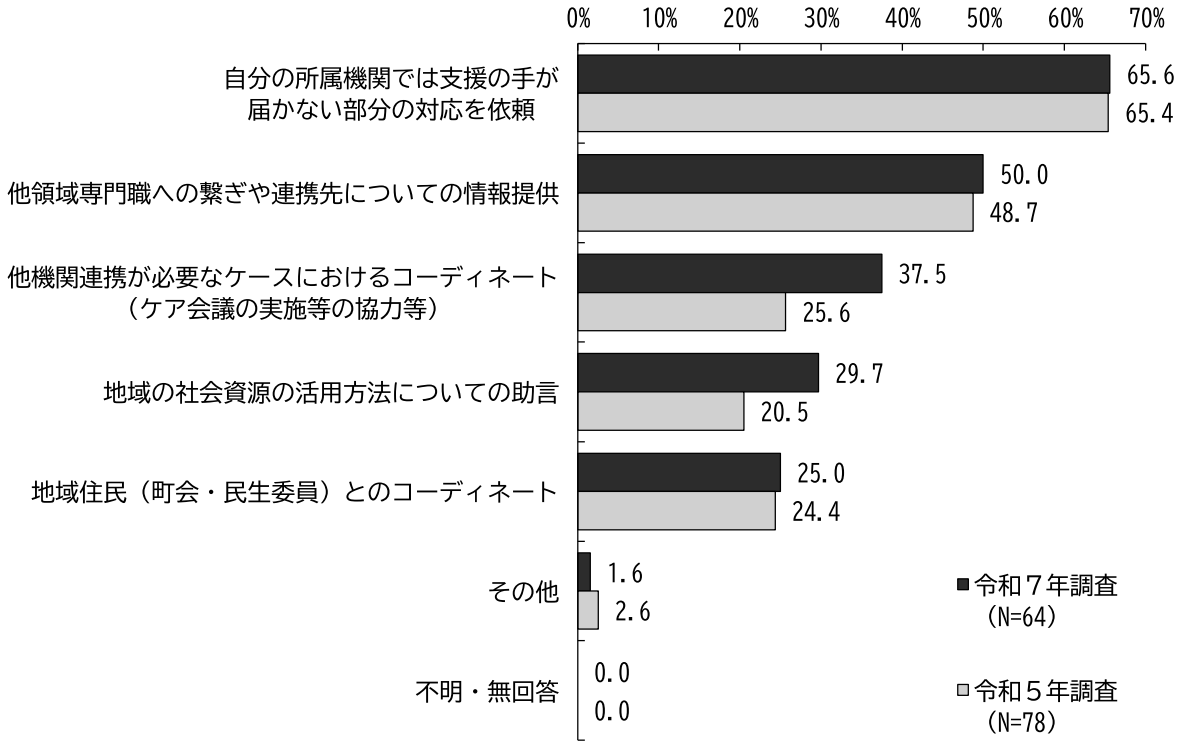
問 15　あなたはコミュニティソーシャルワーカー（ＣＳＷ）とどの程度連携していますか。

「よくする」が 4.5%、「ときどきする」が 33.6%となっています。
前回調査と比べると、ときどき以上しているという回答がやや増加しています。



問16　ＣＳＷとの連携はどのような内容ですか。【複数回答】

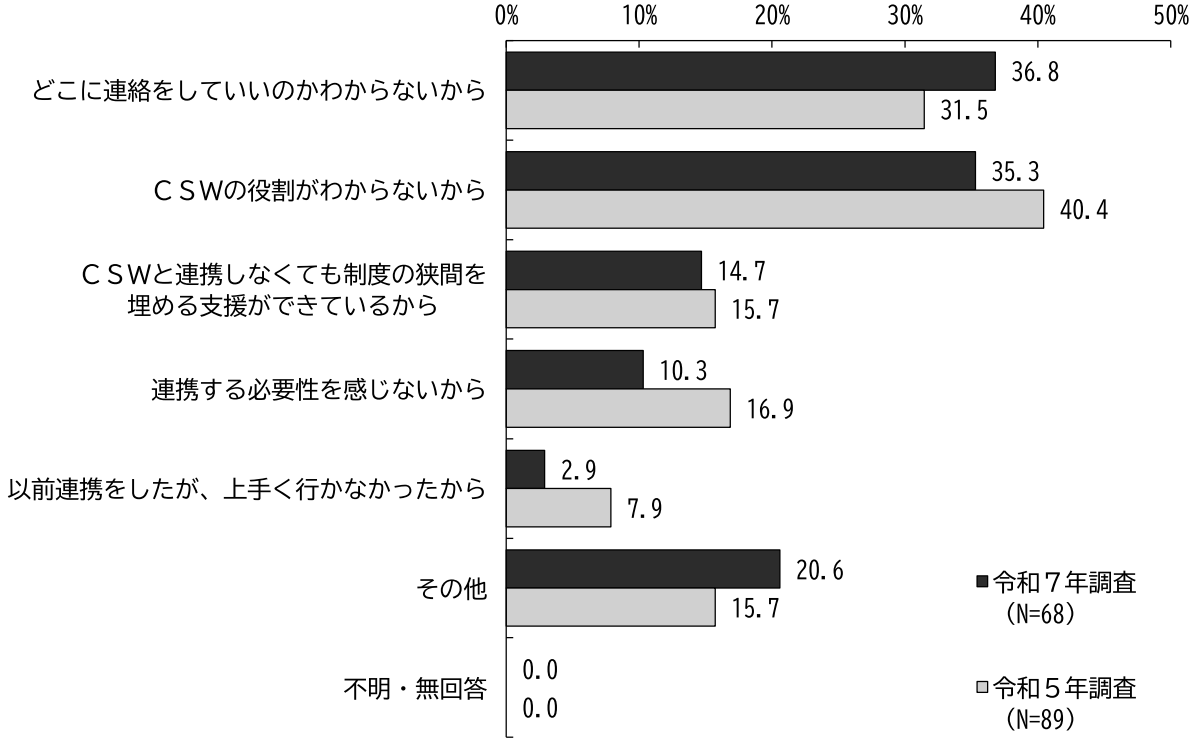
「自分の所属機関では支援の手が届かない部分の対応を依頼」が65.6%で最も多く、次いで「他領域専門職への繋ぎや連携先についての情報提供」が50.0%となっています。



問17　ＣＳＷと連携していない理由を教えてください。【複数回答】

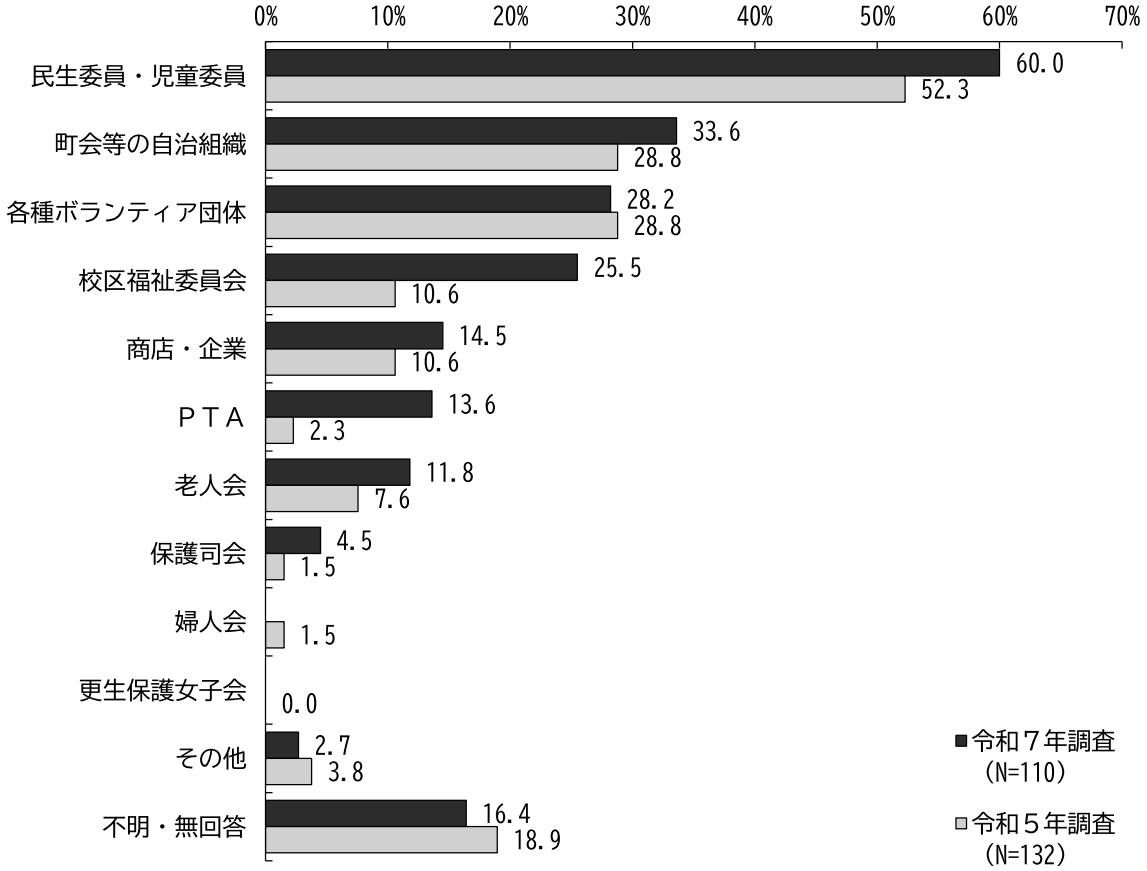
「どこに連絡をしていいのかわからないから」が36.8%で最も多く、次いで「ＣＳＷの役割がわからないから」が35.3%となっています。

「その他」については、「連携をするほどの事例がない」「どのように連携をしていいかわからない」といった回答が含まれています。



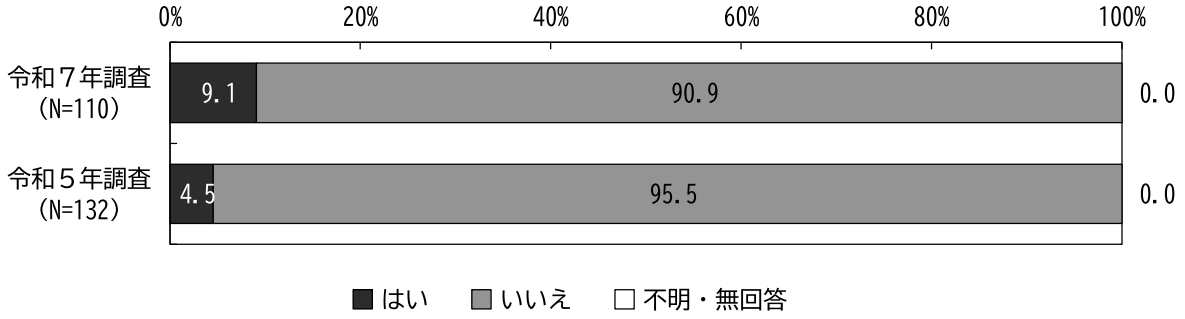
問18　これまでの支援活動の中でどのような地域住民（個人や団体）と連携しましたか。【複数回答】

「民生委員・児童委員」が60.0%で最も多く、次いで「町会等の自治組織」が33.6%、「各種ボランティア団体」が28.2%となっています。



問 19　既存の施策で支えきれないニーズに対し、地域住民と協働した新たな社会資源の開発が求められていますが、これまでに社会資源を開発したことがありますか。

「はい」が 9.1%、「いいえ」が 90.9%で、社会資源の開発をしたことがあるという回答は少数ですが、前回調査と比べると増加しています。



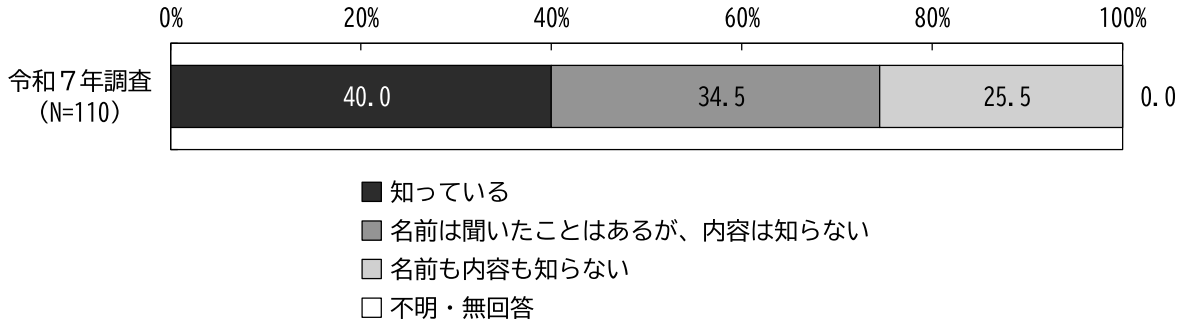
問 19 で「はい」と回答した人のみ

問 20　どのような社会資源を開発しましたか。【自由記述】

問 21　地域住民と専門職が一緒に会議等に参加することのメリットや効果または課題はどのようなことだと考えますか。【自由記述】

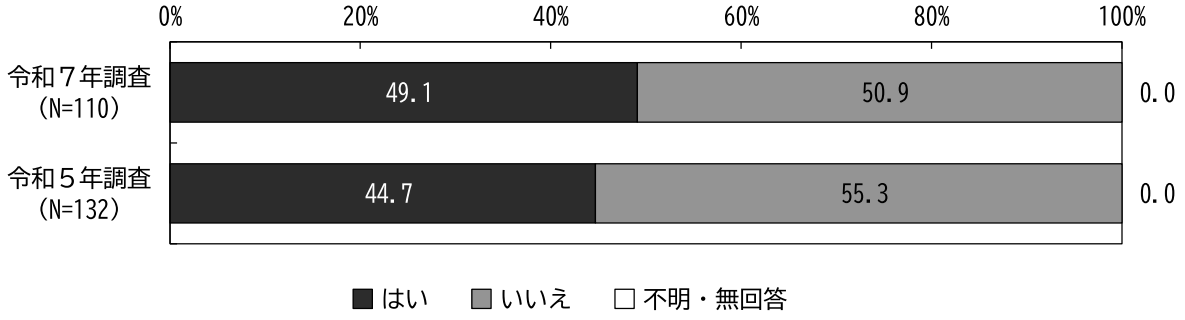
問 22　羽曳野市では、小学校のエリアごとに、地域の団体や民生委員・児童委員、福祉事業所、社会福祉協議会や市職員等が参加する「ふれあいネット雅び」というネットワークがあり、それぞれのエリアで、地域課題の共有や、福祉に関する活動に取り組んでいます。この取り組みについてご存じでしたか。

「知っている」が 40.0%となっています。また、「名前も内容も知らない」は 25.5%となっています。



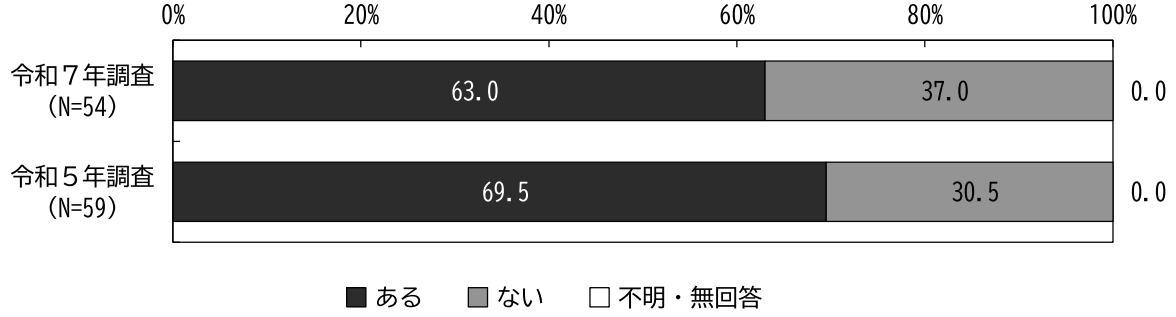
問 23　平成 28 年度より羽曳野市地域福祉専門職ネットワークの構築をすすめていますが、この取組みを知っていますか。

「はい」は 49.1%で、前回調査よりやや増加しています。



問 24　この取組みで行っている交流会や研修会、事例検討会に参加したことがありますか。

「ある」は 63.0%で、前回調査よりやや減少しています。

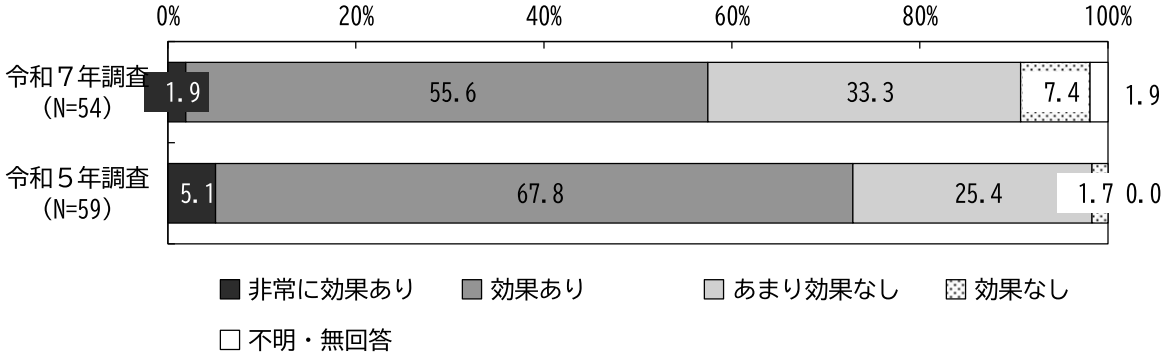


問 25　この取組みが進んだことによる効果について

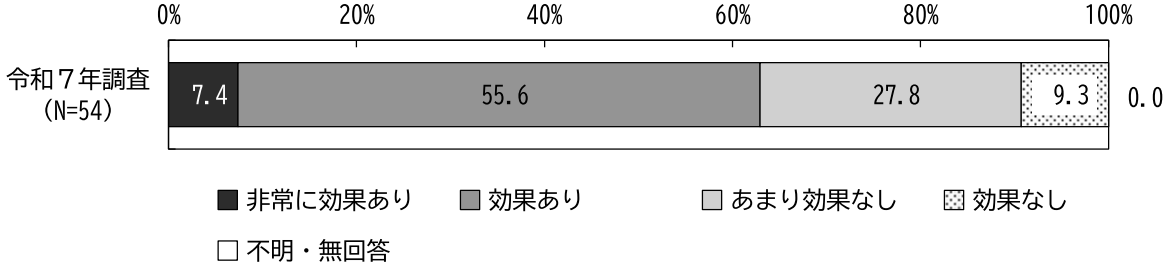
効果があるという回答（「非常に効果あり」と「効果あり」の合計）は、「⑤これまで知らなかった機関との繋がりができた」で 68.6%、「④他機関の役割が明確になり理解が進んだ」で 68.5%と多くなっています。

前回調査と比べると、効果があるという回答は「①自分の領域外の課題を発見しやすくなった」で減少し、「⑥地域住民との関わりが増えた（地域の取組みへの参加等）」でやや増加しています。

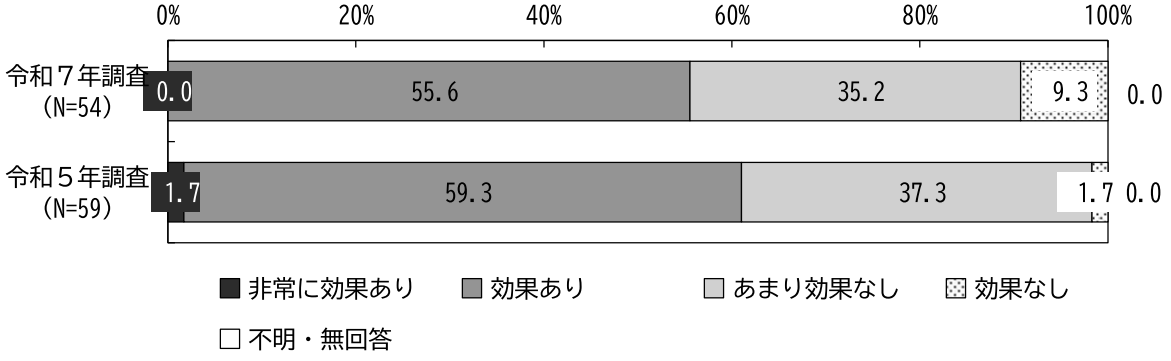
①自分の領域外の課題を発見しやすくなった



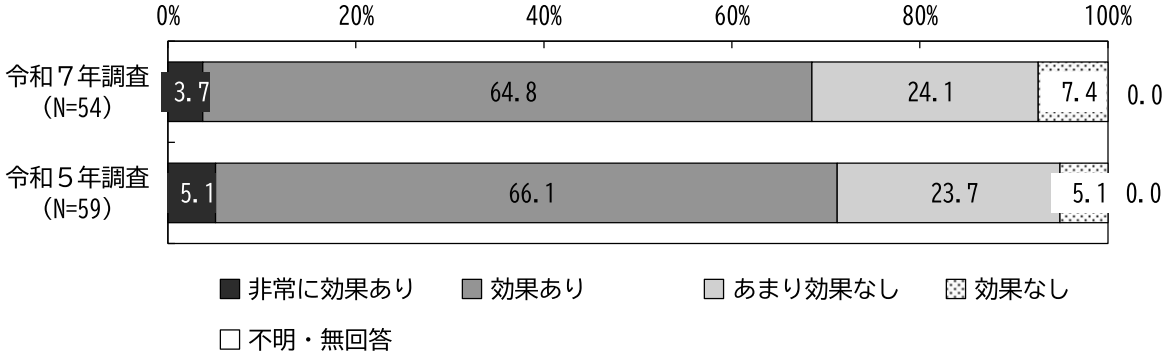
②課題を発見した場合、適切な機関につなぎやすくなった



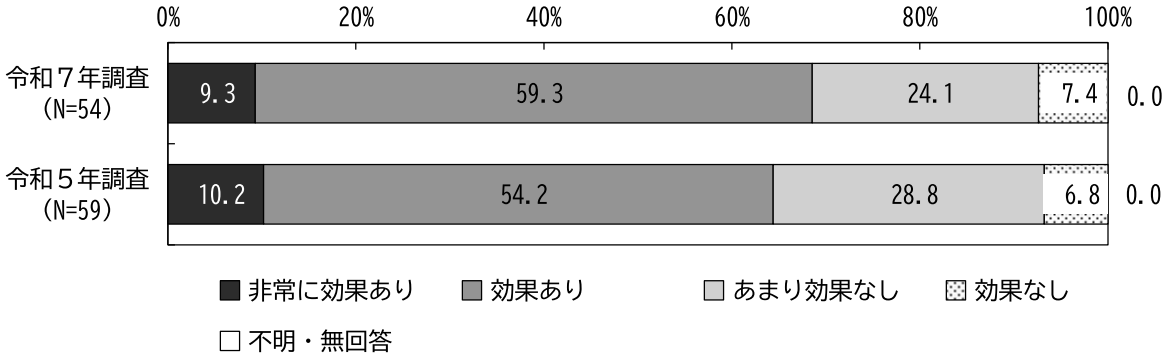
③自分の役割が明確になった



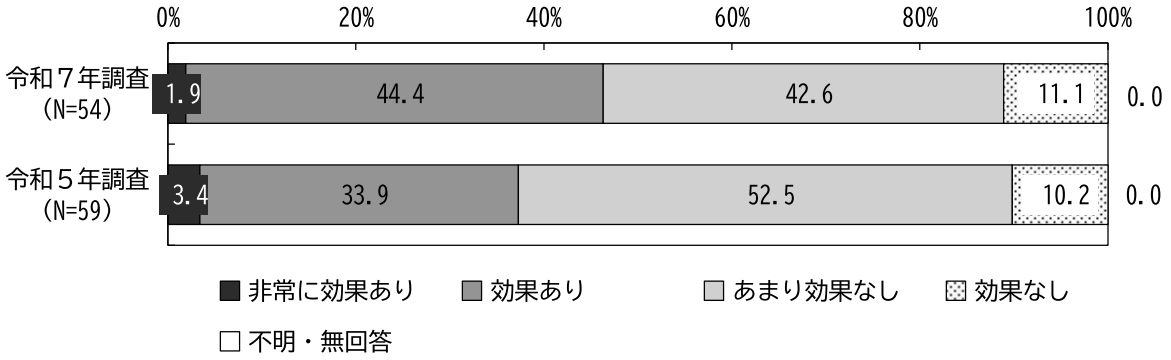
④他機関の役割が明確になり理解が進んだ



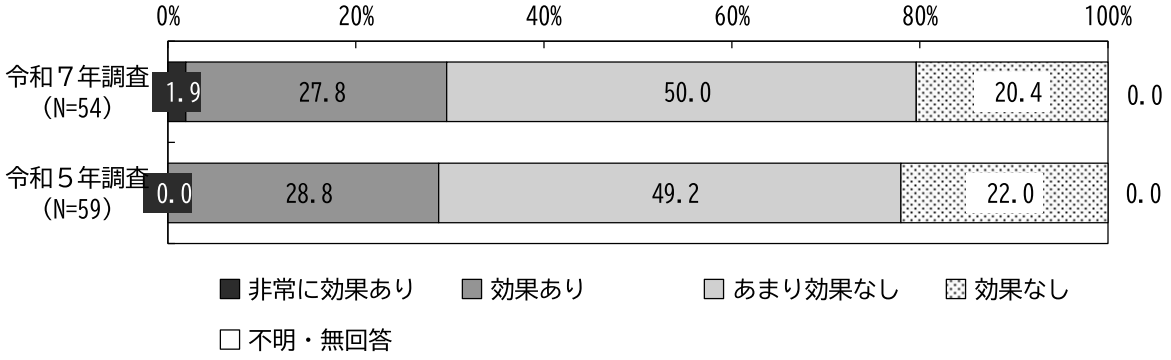
⑤これまで知らなかった機関との繋がりができた



⑥地域住民との関わりが増えた（地域の取組みへの参加等）



⑦社会資源の開発ができた

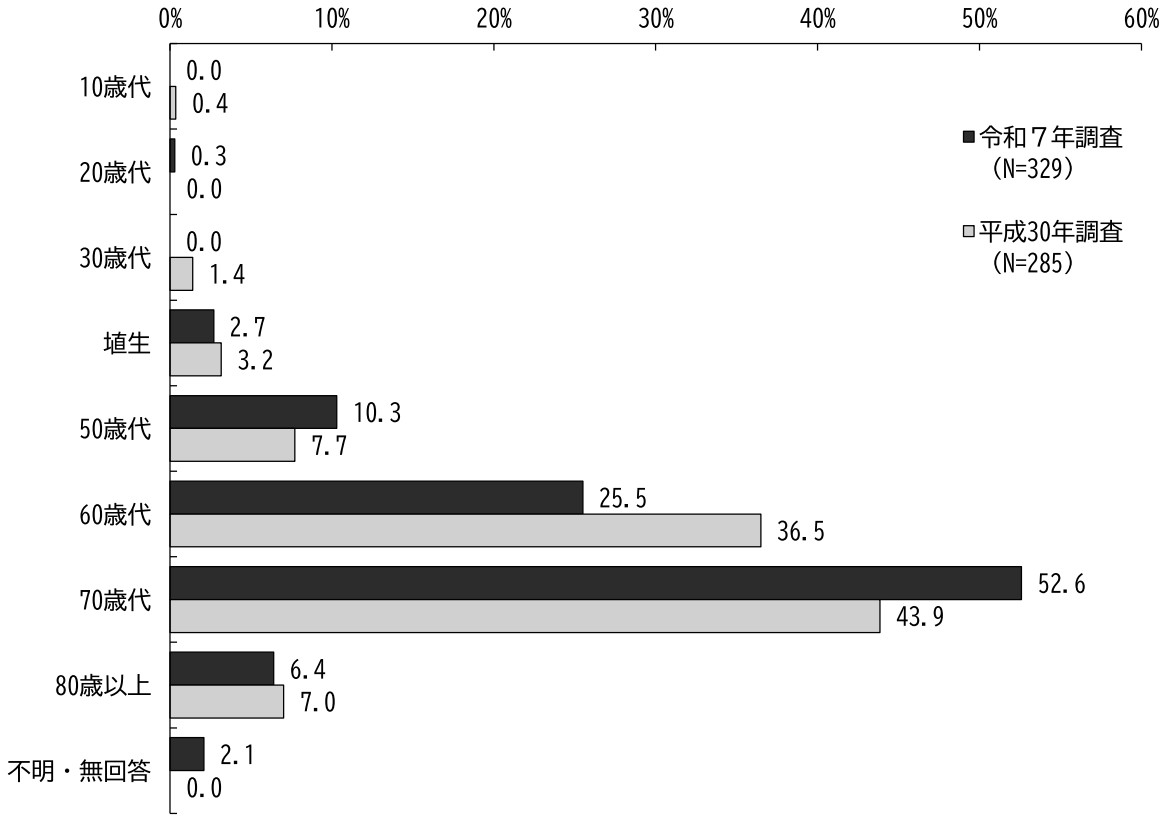


Ⅳ　地域福祉に関する
校区福祉委員アンケート調査の結果

問１　あなたの年齢は。

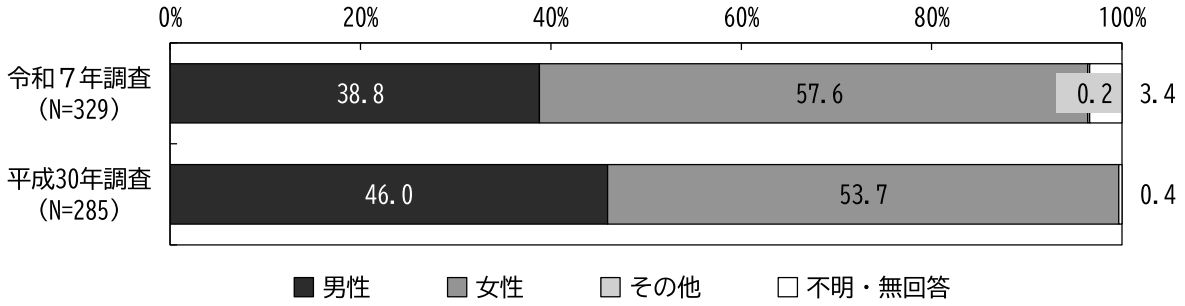
「70 歳代」が 52.6％で最も多く、次いで「60 歳代」が 25.5％となっています。

前回調査と比べると、「70 歳代」が増加し、「60 歳代」が減少しています。また、「50 歳代」がやや増加しています。



問２　あなたの性別。

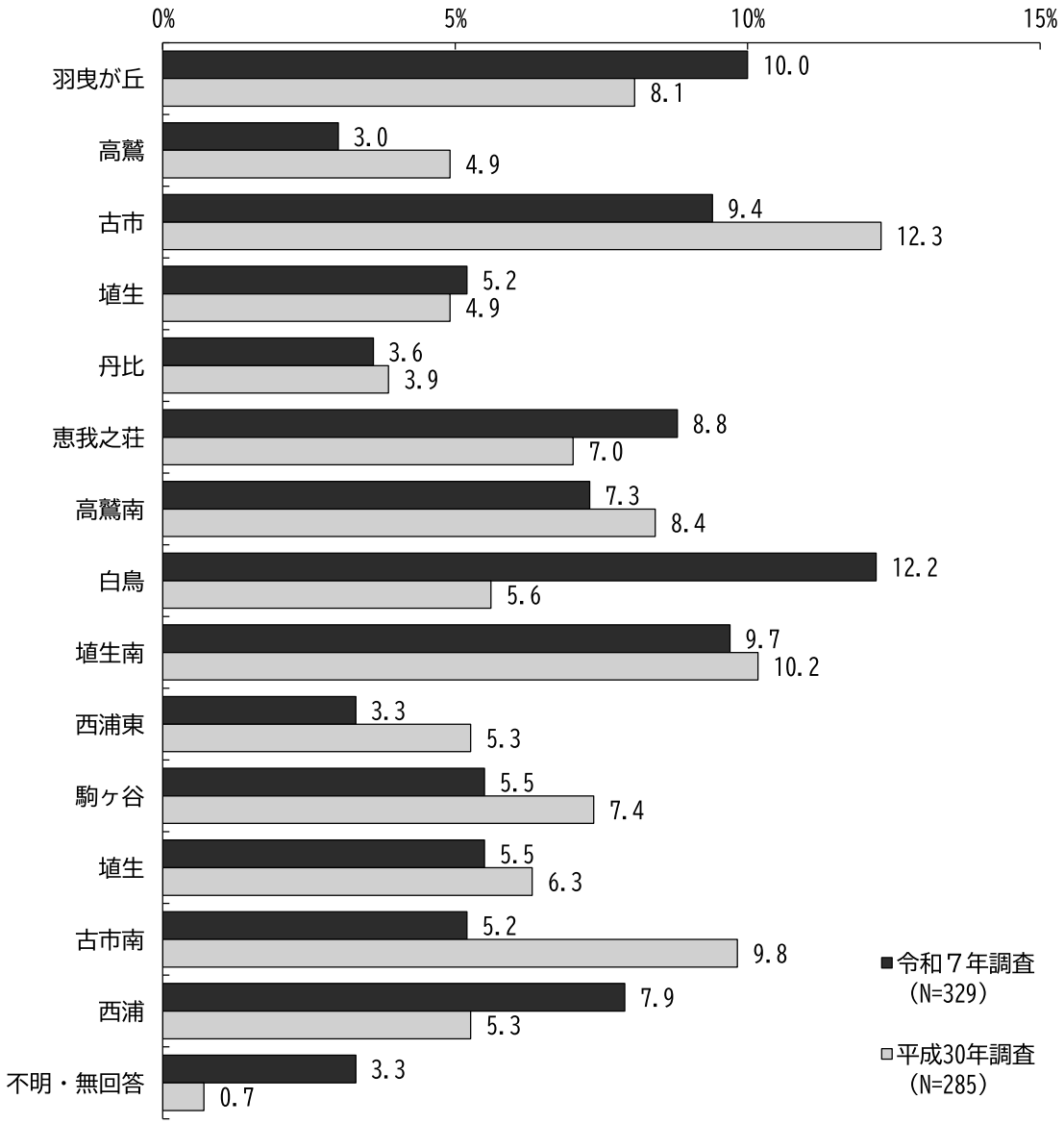
「男性」が 38.8％、「女性」が 57.6％となっています。



※「その他」は令和７年調査のみ。

問３　あなたの活動されている校区福祉委員会の校区は。

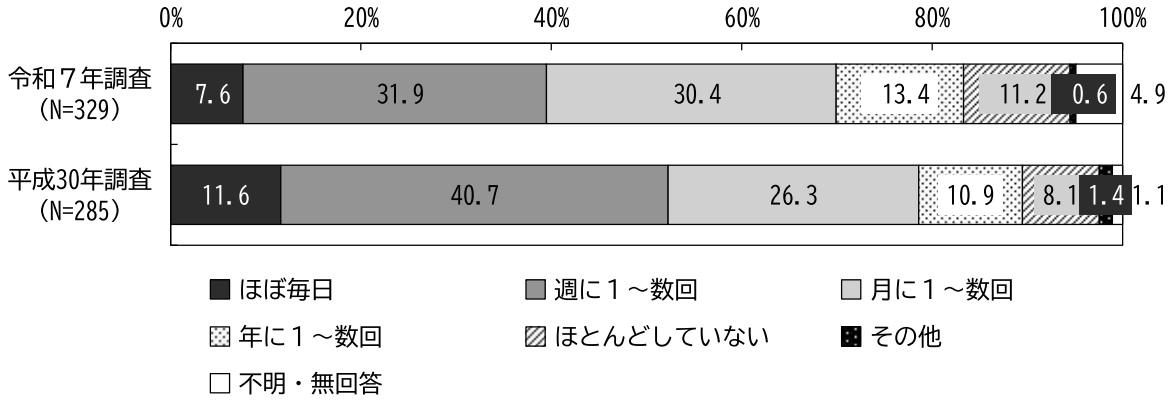
「白鳥」が 12.2%で最も多く、次いで「羽曳が丘」が 10.0%、「埴生南」が 9.7%となっています。



問４　現在、福祉の活動（校区福祉委員会以外の活動も含めて）をされている頻度は。

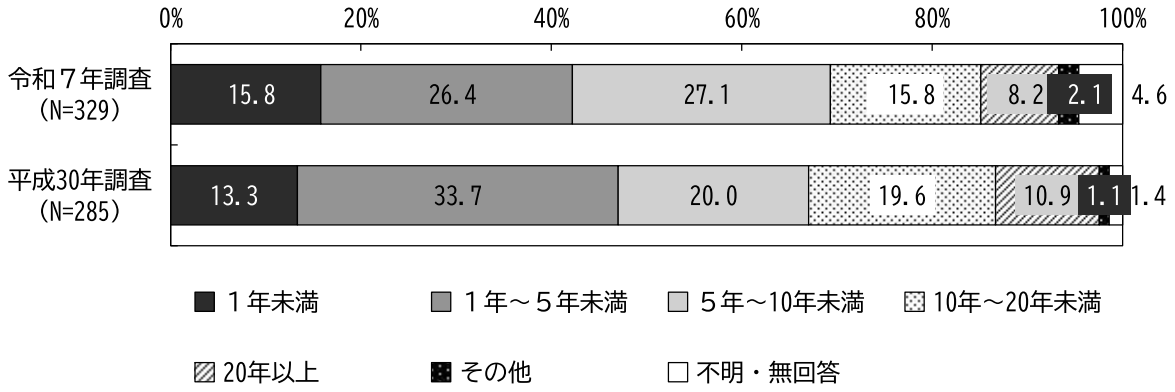
「週に１～数回」が 31.9％で最も多く、次いで「月に１～数回」が 30.4％となっています。

前回調査と比べると、週に１回以上の回答が減少しており、全体的に頻度が下がっています。



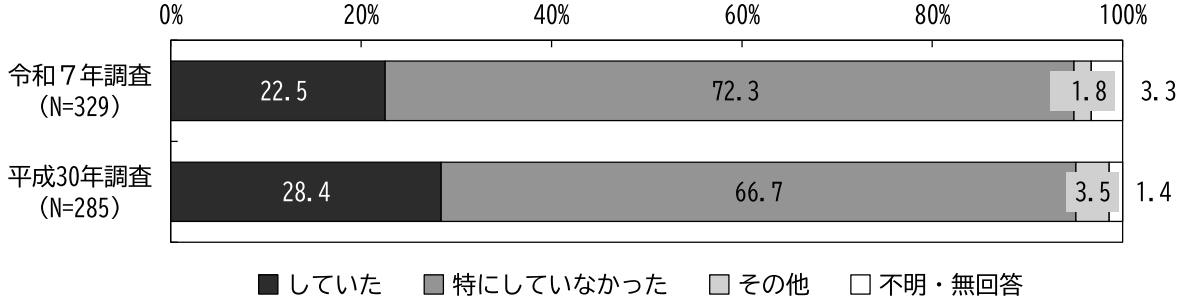
問５　あなたが福祉の活動を始められてからの期間は。

「５年～10 年未満」が 27.1％で最も多く、次いで「１年～５年未満」が 26.4％となっています。



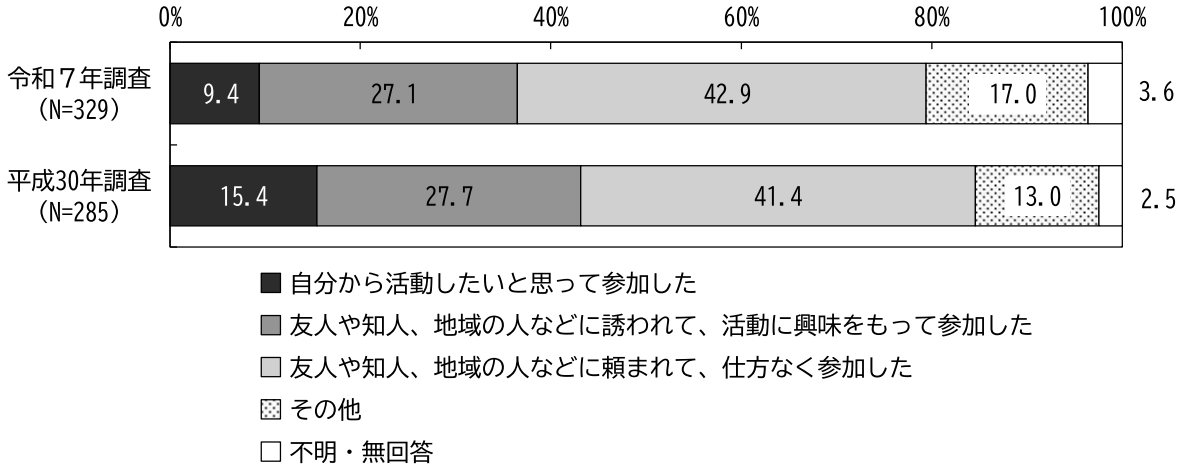
問６　あなたは校区福祉委員になる前から、福祉の活動をしていましたか。

「していた」が22.5%、「特にしていなかった」が72.3%となっています。
前回調査と比べると「していた」が減少しています。



問７　あなたが福祉の活動に参加したきっかけは。

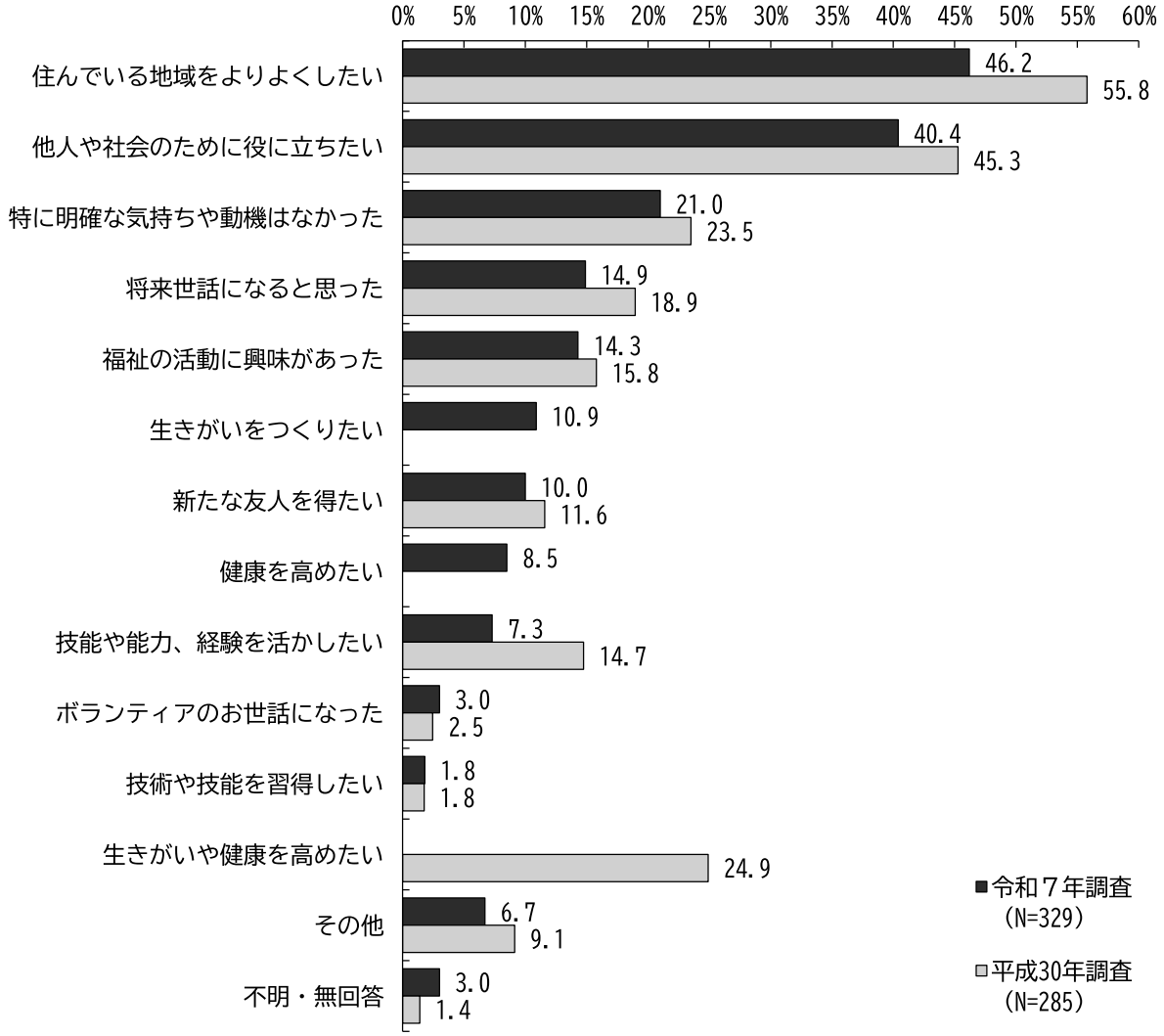
「友人や知人、地域の人などに頼まれて、仕方なく参加した」が42.9%で最も多く、次いで「友人や知人、地域の人などに誘われて、活動に興味を持って参加した」が27.1%となっています。
前回調査と比べると、「自分から活動したいと思って参加した」が減少しています。



問８　あなたが福祉の活動を始めたときの気持ちや動機は。【複数回答】

「住んでいる地域をよりよくしたい」が46.2%で最も多く、次いで「他人や社会のために役に立ちたい」が40.4%となっています。

前回調査と比べると、「住んでいる地域をよりよくしたい」「技能や能力、経験を活かしたい」が減少しています。

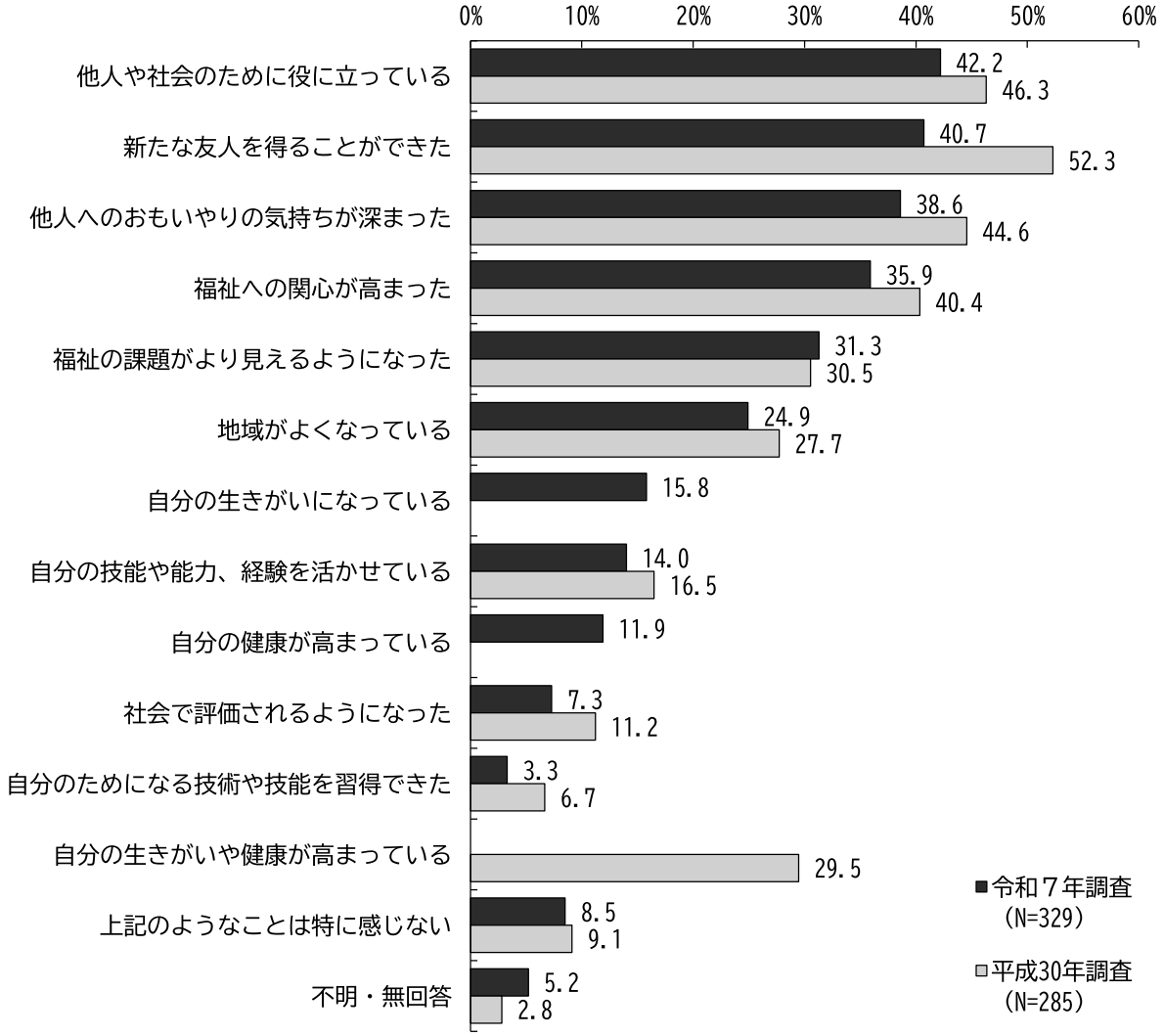


※「他人や社会のために役に立ちたい」は平成30年調査では「住民や社会のために役に立ちたい」、「生きがいをつくりたい」「健康を高めたい」は令和７年調査のみ、「生きがいや健康を高めたい」は平成30年調査のみ。

問９　福祉の活動をされていて、つぎのようなことを感じますか。【複数回答】

「他人や社会のために役に立っている」が 42.2%で最も多く、次いで新たな友人を得ることができた」が 40.7%、「他人へのおもいやりの気持ちが深まった」が 38.6%となっています。

前回調査と比べると、「新たな友人を得ることができた」が減少しています。

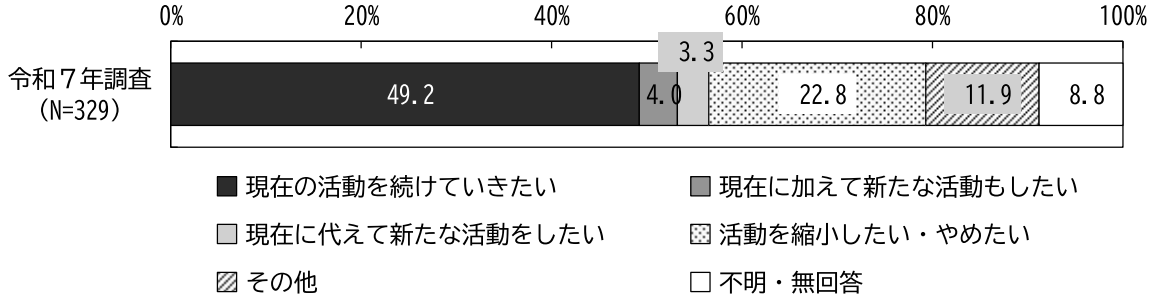


※「他人や社会のために役に立っている」は平成 30 年調査では「住民や社会のために役に立っている」、「自分の生きがいになっている」「自分の健康が高まっている」は令和７年調査のみ、「自分の生きがいや健康が高まっている」は平成 30 年調査のみ。

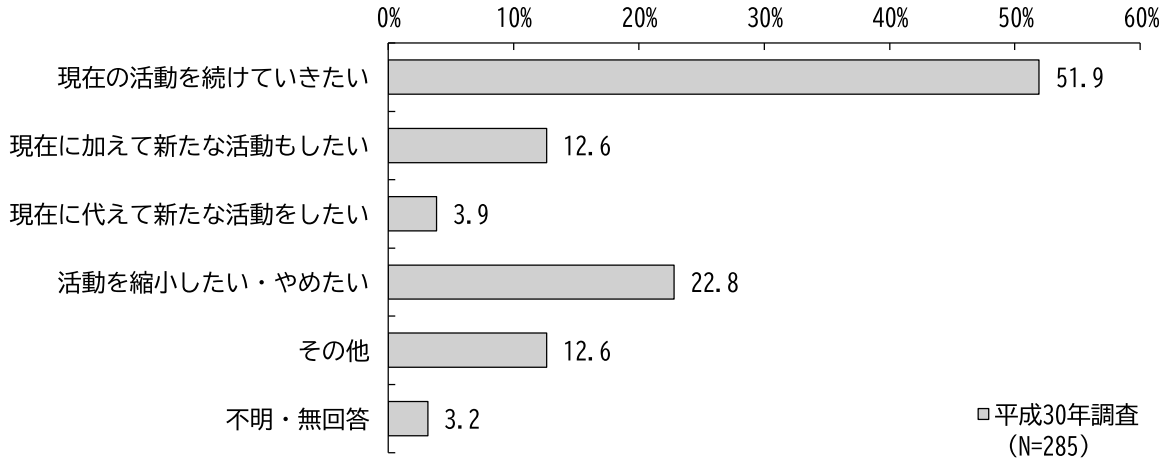
問10　今後の活動について、どのようにお考えですか。

「現在の活動を続けていきたい」が49.2%で最も多く、次いで「活動を縮小したい・やめたい」が22.8%となっています。

前回調査と比べて、「現在に加えて新たな活動もしたい」が減少しています。



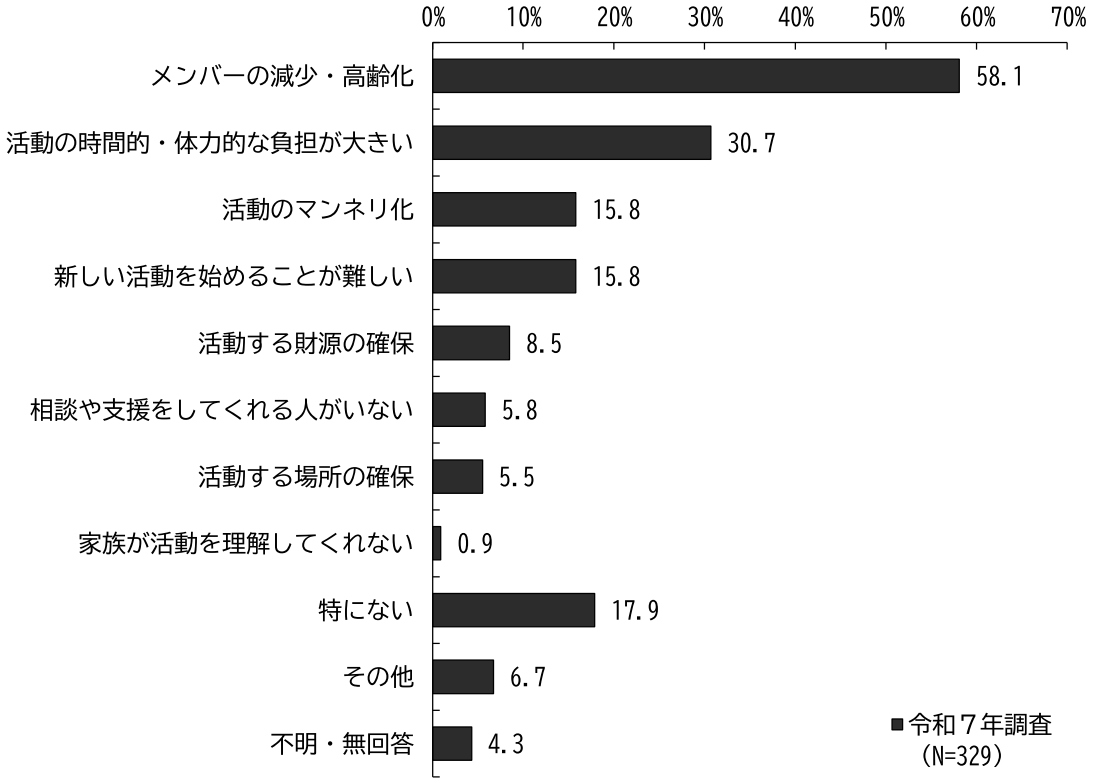
【前回調査（複数回答）】



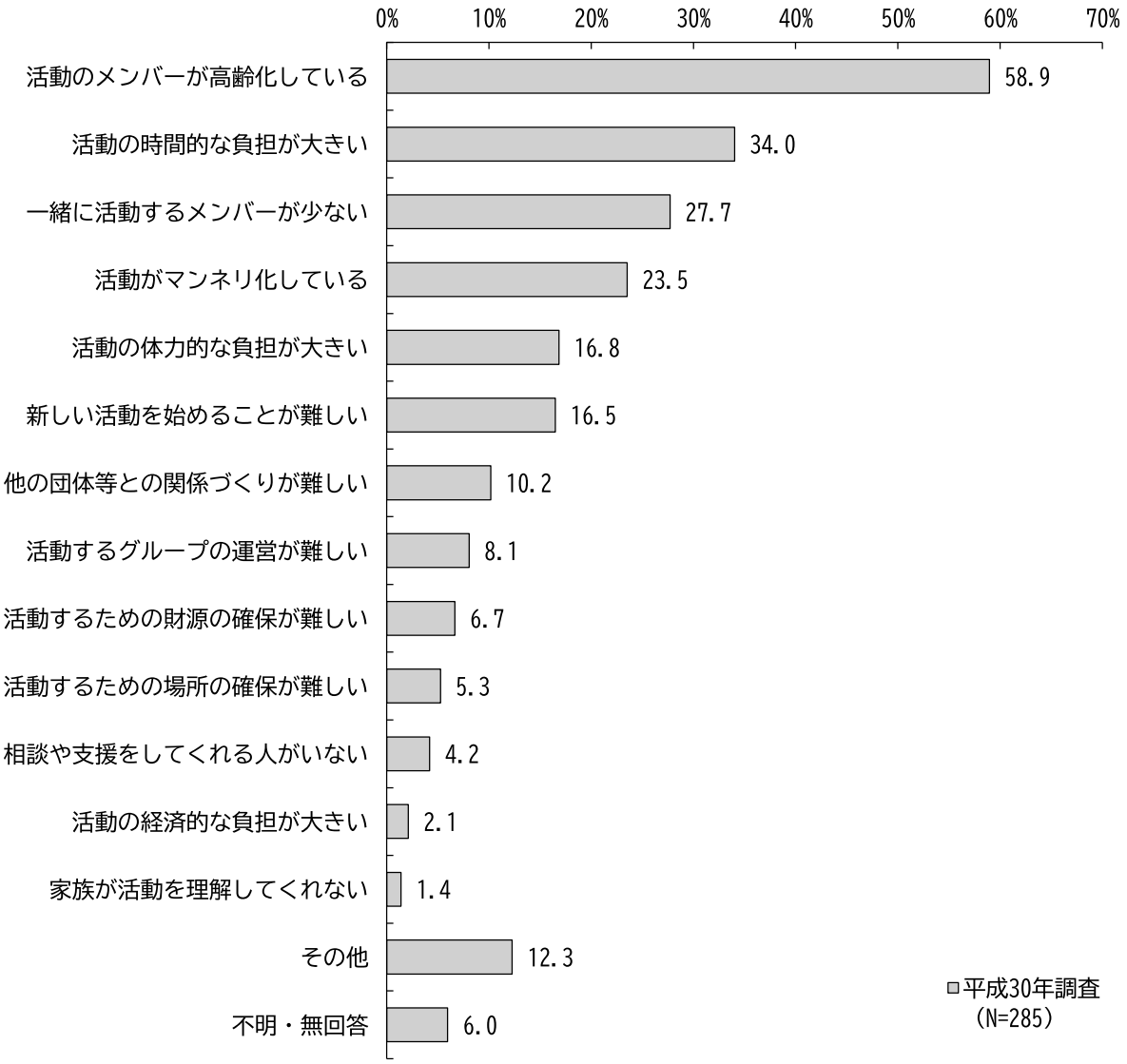
問 11　福祉の活動をするうえで困っていることがありますか。【複数回答】

「メンバーの減少・高齢化」が 58.1%で最も多く、次いで「活動の時間的・体力的な負担が大きい」が 30.7%となっています。

前回調査とは選択肢等が異なりますが、全体的な傾向はほぼ同様となっています。

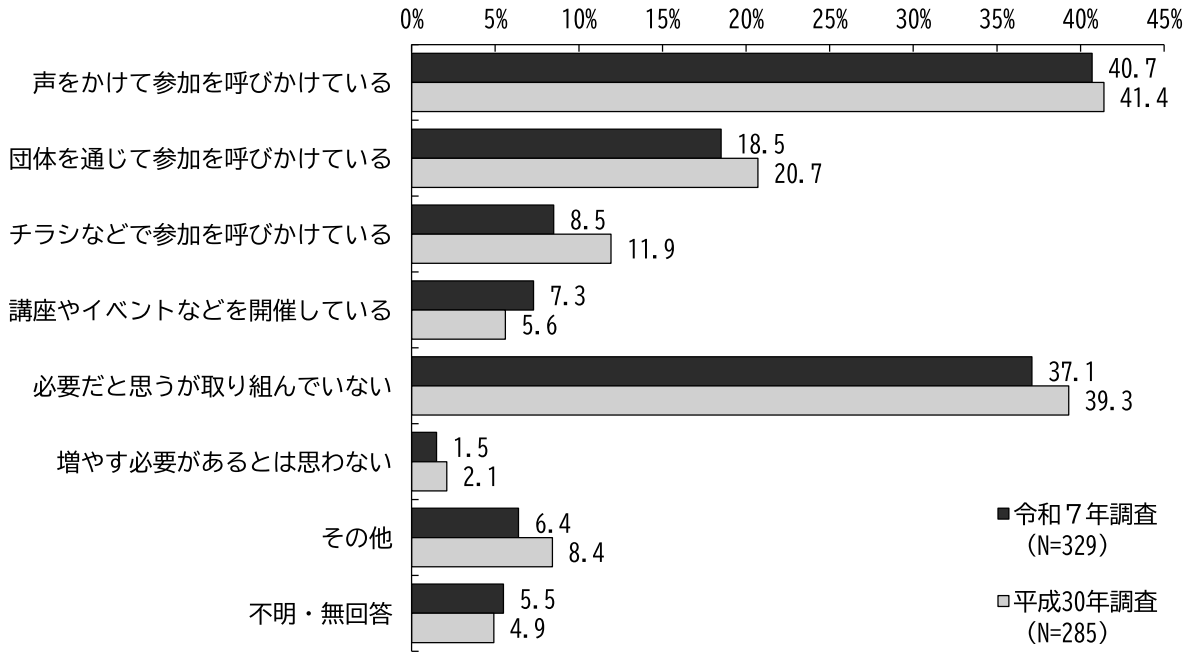


【前回調査】


0%
10%
20%
30%
40%
50%
60%
70%
活動のメンバーが高齢化している
58.9
活動の時間的な負担が大きい
34.0
一緒に活動するメンバーが少ない
27.7
活動がマンネリ化している
23.5
活動の体力的な負担が大きい
16.8
新しい活動を始めることが難しい
16.5
他の団体等との関係づくりが難しい
10.2
活動するグループの運営が難しい
8.1
活動するための財源の確保が難しい
6.7
活動するための場所の確保が難しい
5.3
相談や支援をしてくれる人がいない
4.2
活動の経済的な負担が大きい
2.1
家族が活動を理解してくれない
1.4
その他
12.3
不明・無回答
6.0
平成30年調査
(N=285)

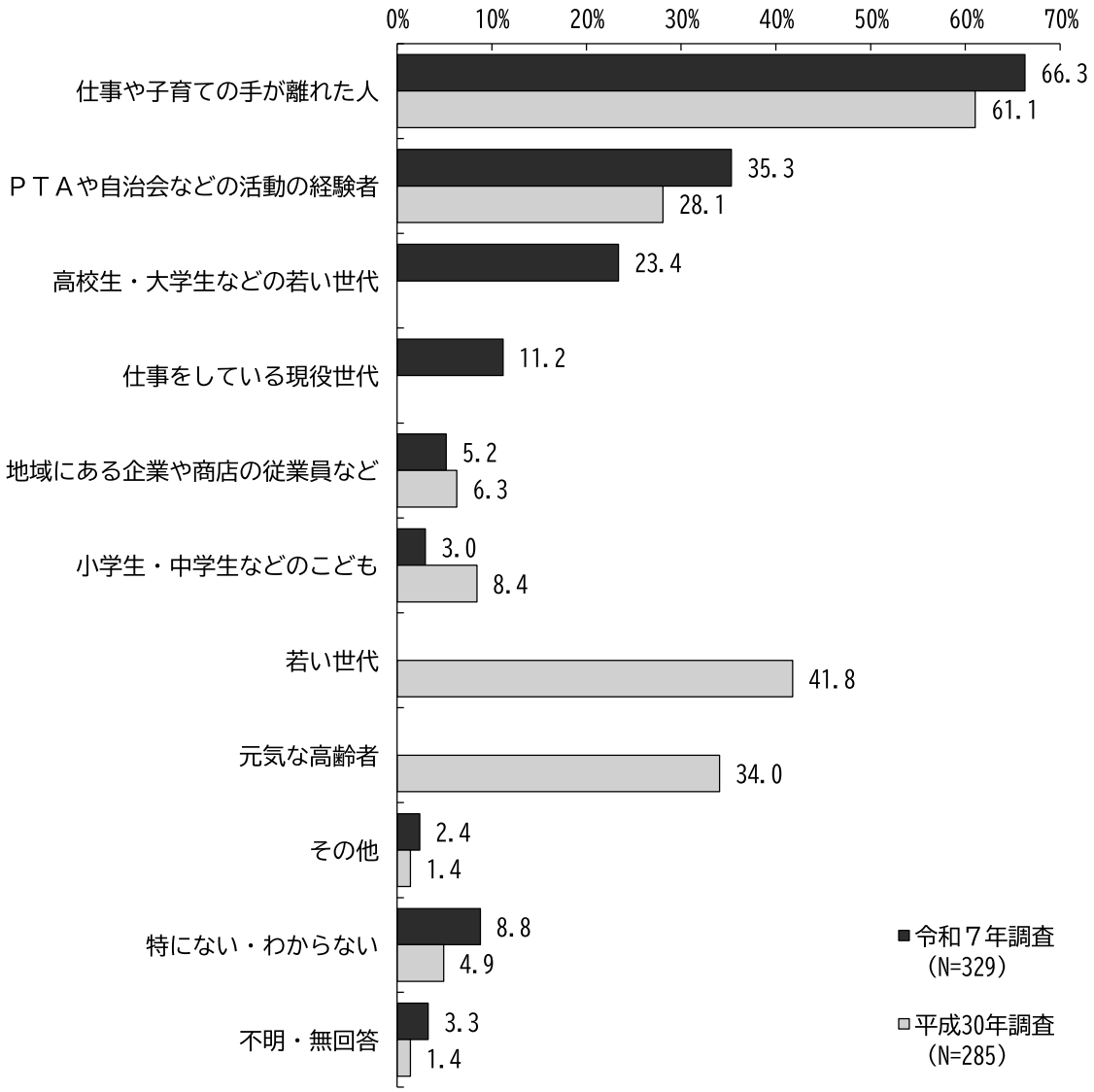
問 12　福祉の活動をする人を増やすために、あなたが取り組んでいることがありますか。【複数回答】

「声をかけて参加を呼びかけている」が 40.7%で最も多く、次いで「必要だと思うが取り組んでいない」が 37.1%となっています。



問 13　今後、特にどのような人に、福祉の活動に参加してほしいと思いますか。
【２つまで複数回答】

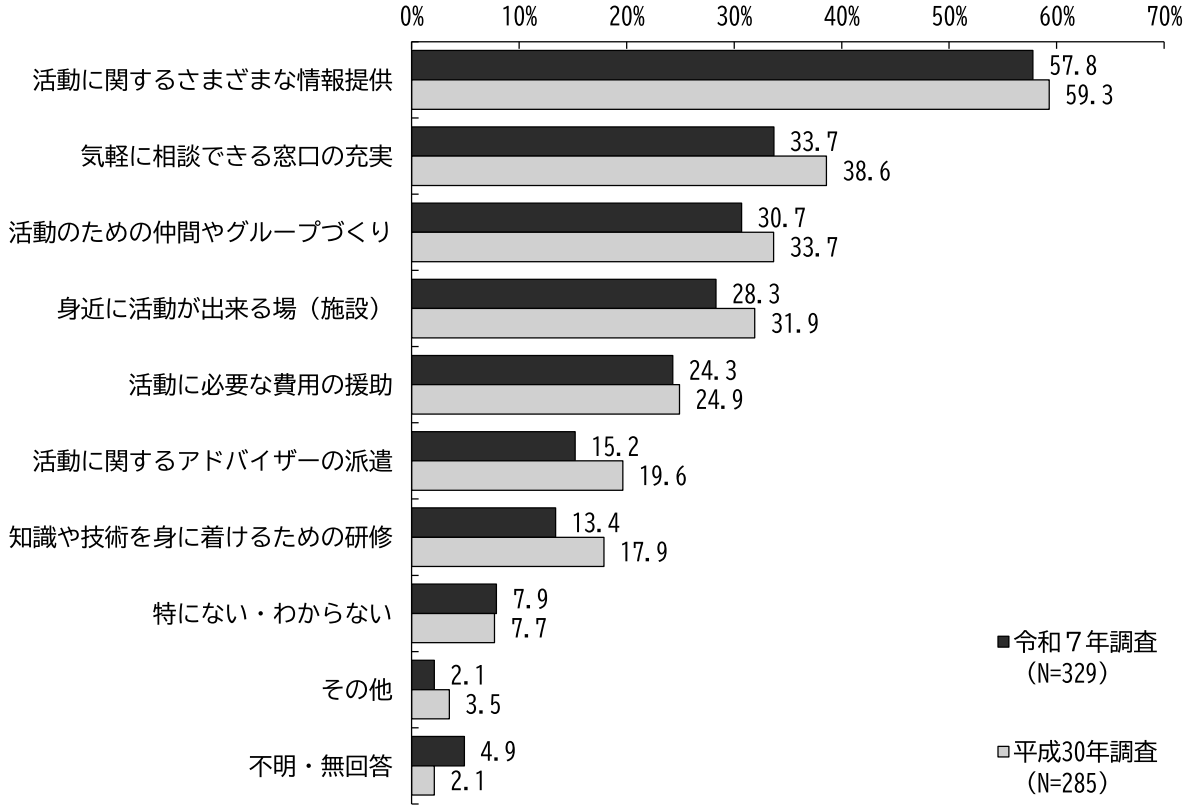
「仕事や子育ての手が離れた人」が 66.3%で最も多く、次いで「ＰＴＡや自治会などの活動の経験者」が 35.3%となっています。



※「仕事や子育ての手が離れた人」は平成 30 年調査では「定年退職者や子育ての手が離れた人」、「高校生・大学生などの若い世代」「仕事をしている現役世代」は令和７年調査のみ、「若い世代」「元気な高齢者」は平成 30 年調査のみ。

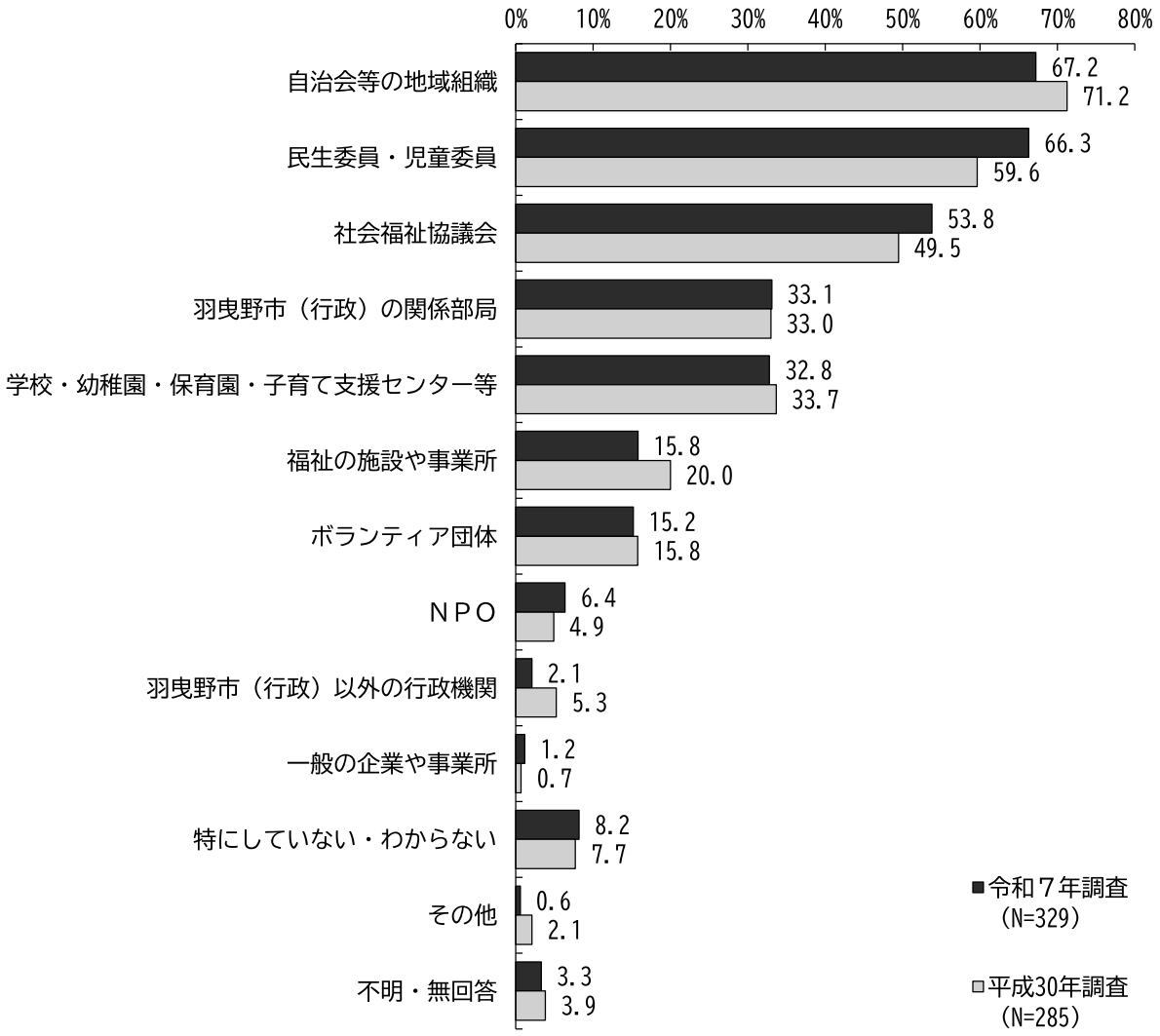
問 14　市民が福祉の活動に参加しやすくするために、どのようなことがあるとよいと思いますか。【複数回答】

「活動に関するさまざまな情報提供」が 57.8%で最も多く、次いで「気軽に相談できる窓口の充実」が 33.7%、「活動のための仲間やグループづくり」が 30.7%となっています。



問 15　福祉の活動に関して、協働している団体や機関等がありますか。【複数回答】

「自治会等の地域組織」が 67.2%で最も多く、次いで「民生委員・児童委員」が 66.3%、「社会福祉協議会」が 53.8%となっています。

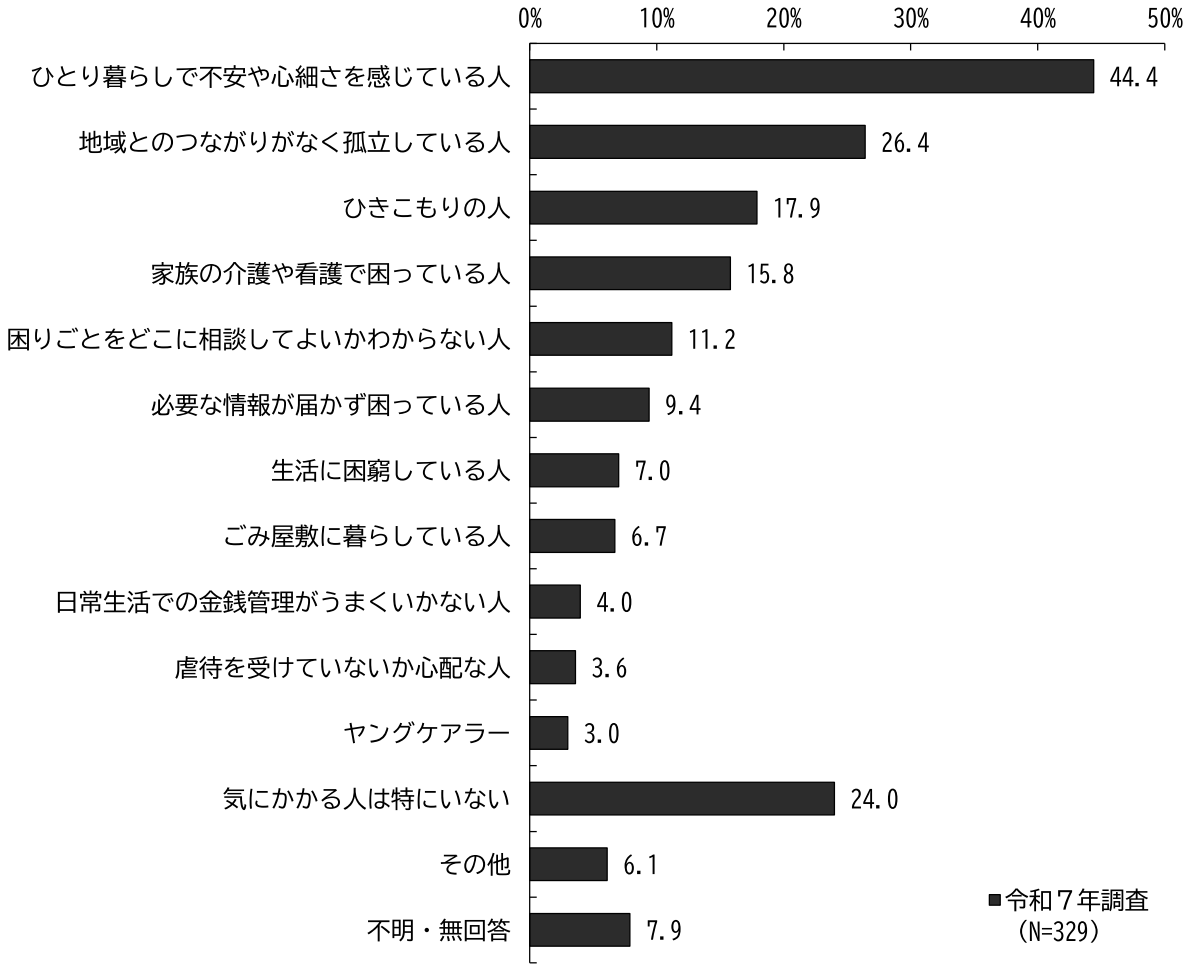


※「学校・幼稚園・保育園・子育て支援センター等」は平成 30 年調査では「学校・幼稚園等の教育機関」。

問16　あなたの近所や地域には、次のような気にかかる人（支援が必要そうな人）がいますか。【複数回答】

「ひとり暮らしで不安や心細さを感じている人」が44.4%で最も多く、次いで「地域とのつながりがなく孤立している人」が26.4%、「気にかかる人は特にいない」が24.0%となっています。

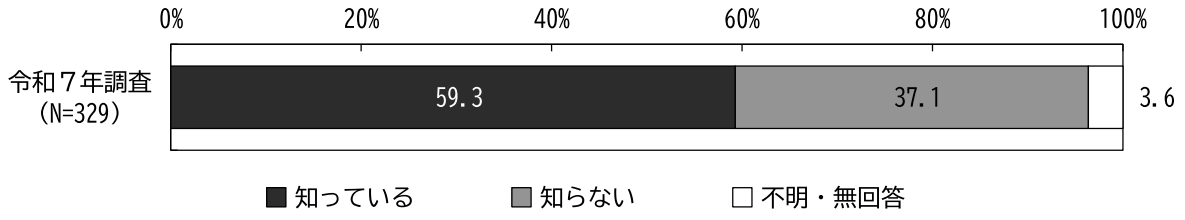
市民対象のアンケートの同様の質問と比べると、「気にかかる人は特にいない」が少なく、校区福祉委員においては、地域で気にかかる人を認知している人が多いことが示されています。



問 17　羽曳野市には、現在６人のコミュニティソーシャルワーカー（ＣＳＷ）がいますが、あなたはそのことを知っていますか。

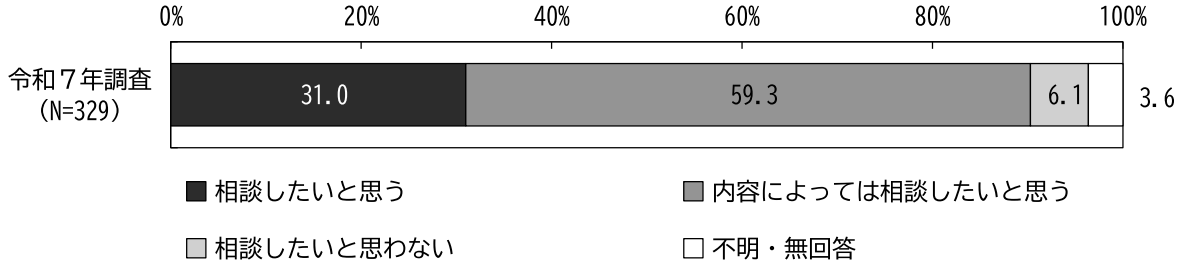
「知っている」が 59.3%、「知らない」が 37.1%となっています。

市民対象のアンケートで、相談窓口としてのＣＳＷを認知している人が 8.9%だったことと比べると、校区福祉委員においてはＣＳＷを知っている人が多いことがうかがえます。



問 18　あなたは、ふだんの活動で困ったことがあったとき、「コミュニティソーシャルワーカー（ＣＳＷ）」に相談したいと思いますか。

「相談したいと思う」が 31.0%、「内容によっては相談したいと思う」と合計すると、90.3%が相談したいと思うと回答しています。

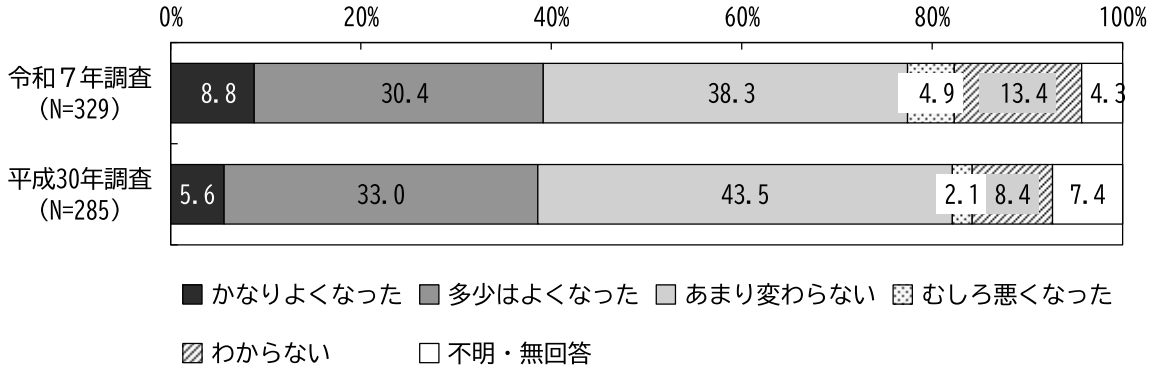


問 19　あなたの地域の福祉に関する環境について、つぎのことは、おおむね５年前と比べてどのように変わったと思いますか。

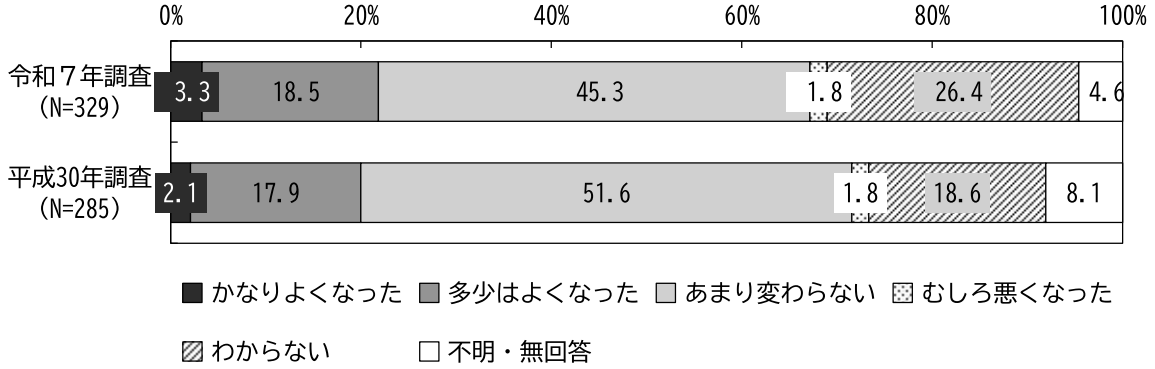
よくなったという回答（「かなりよくなった」と「多少はよくなった」の合計）が最も多いのは、「エ　困った時にすぐに相談できる」の 39.5%、次いで「ア　高齢者が生きがいをもち、安心して暮らせる」の 39.2%となっています。

前回調査と比べると、「エ　困った時にすぐに相談できる」「カ　住まいや地域の生活環境がよい」「キ　いろいろな活動をできる場が身近にある」「ウ　こどもが健やかに育つ環境がある」で、よくなったという回答が増加しています。

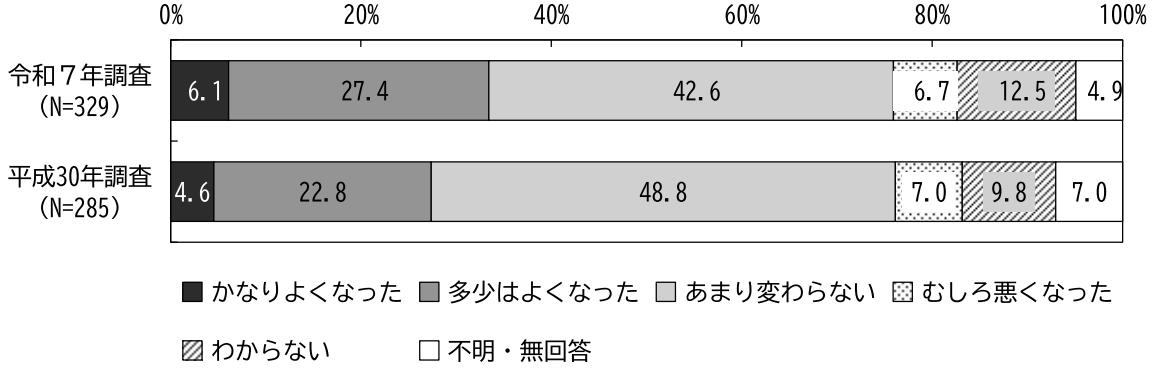
ア　高齢者が生きがいをもち、安心して暮らせる



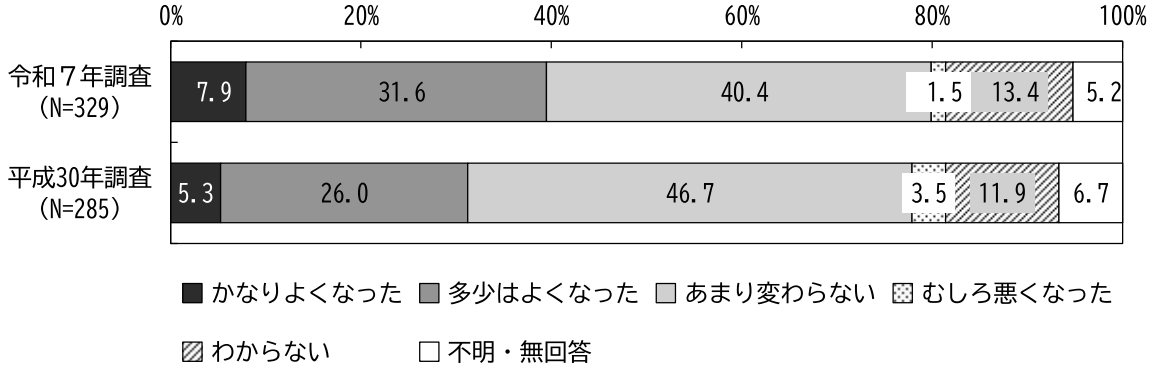
イ　障害者が社会に参加し、安心して暮らせる



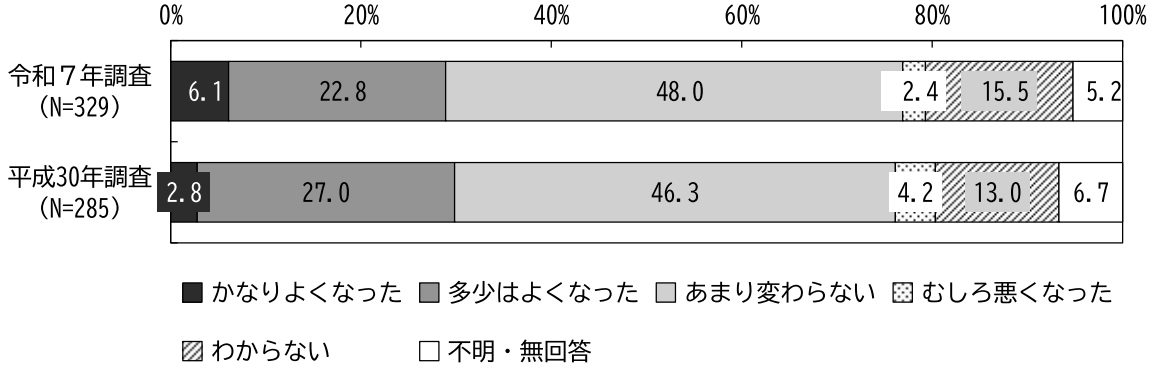
ウ　こどもが健やかに育つ環境がある



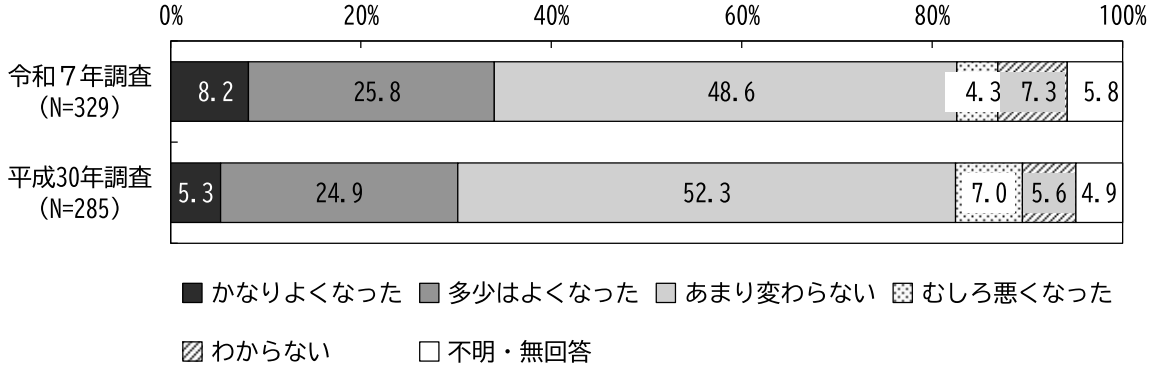
エ　困った時にすぐに相談できる



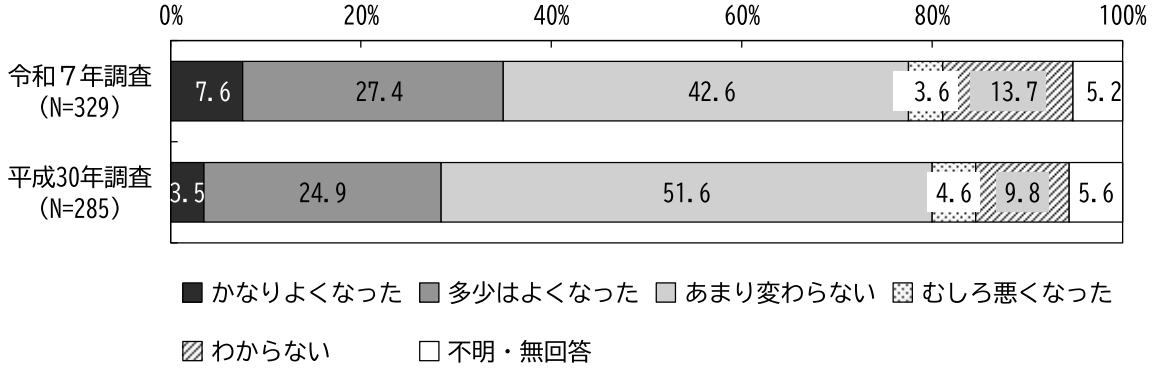
オ　困ったことがあっても誰かが支えてくれる



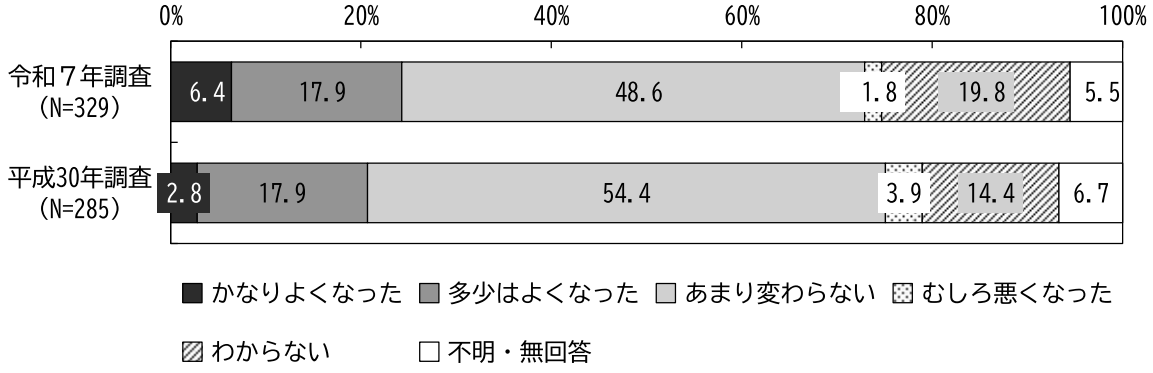
カ　住まいや地域の生活環境がよい



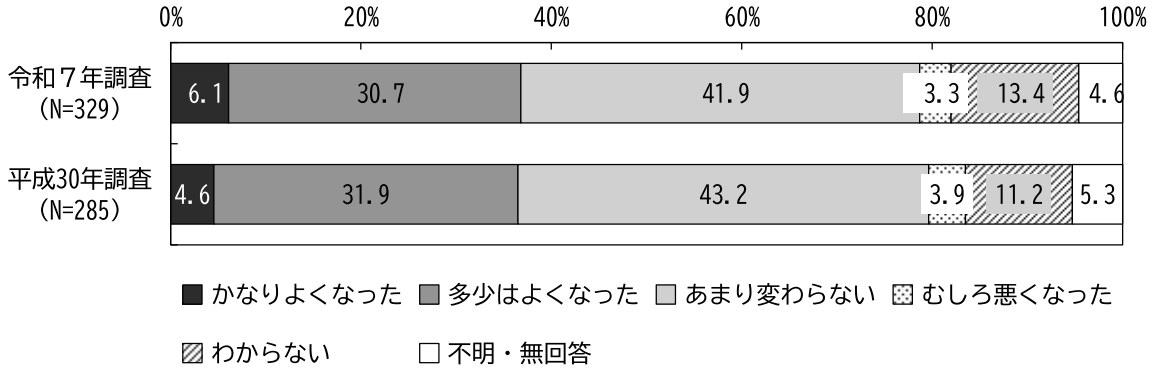
キ　いろいろな活動をできる場が身近にある



ク　すべての人の人権がまもられている

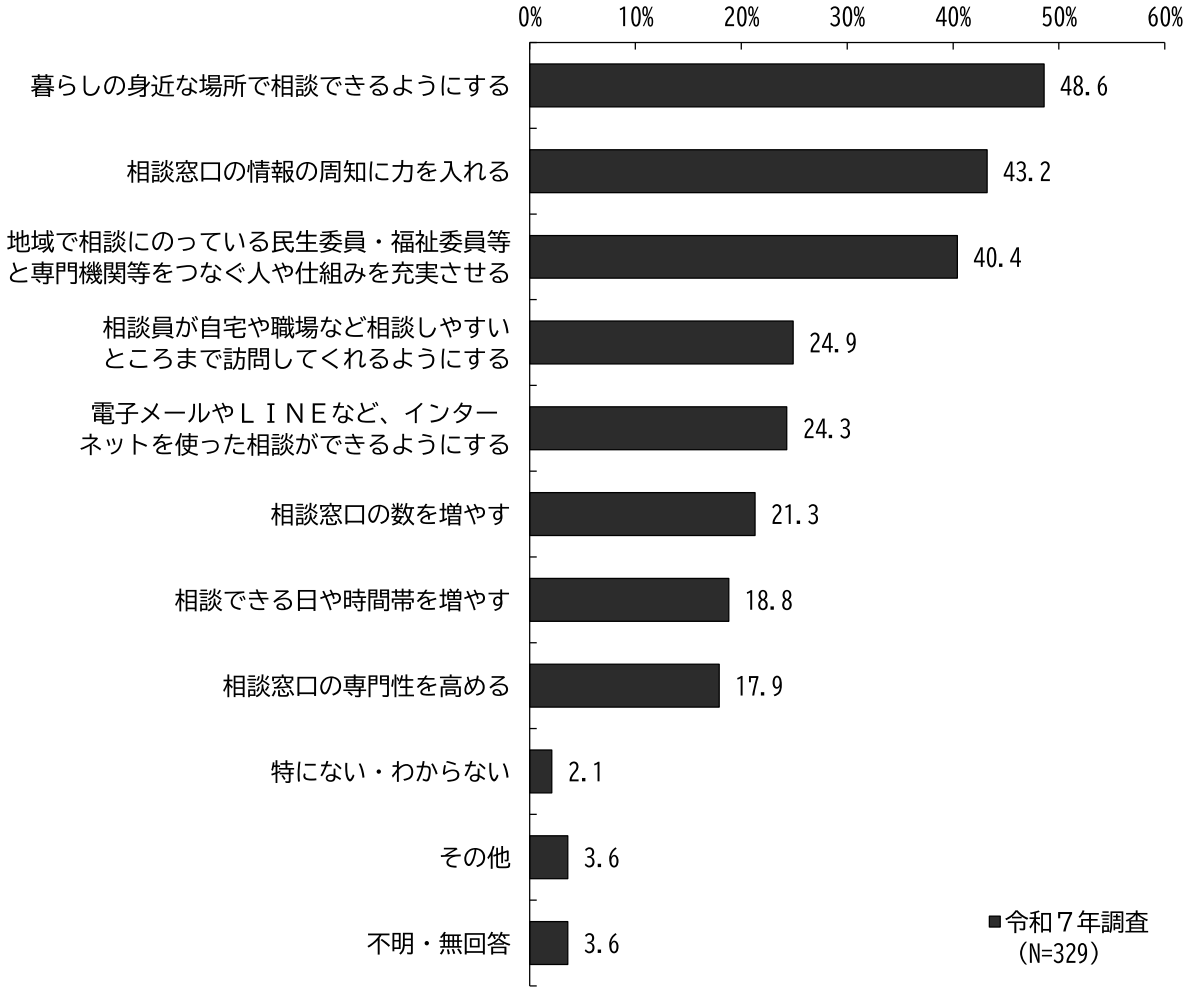


ケ　災害に対して地域で支え合える

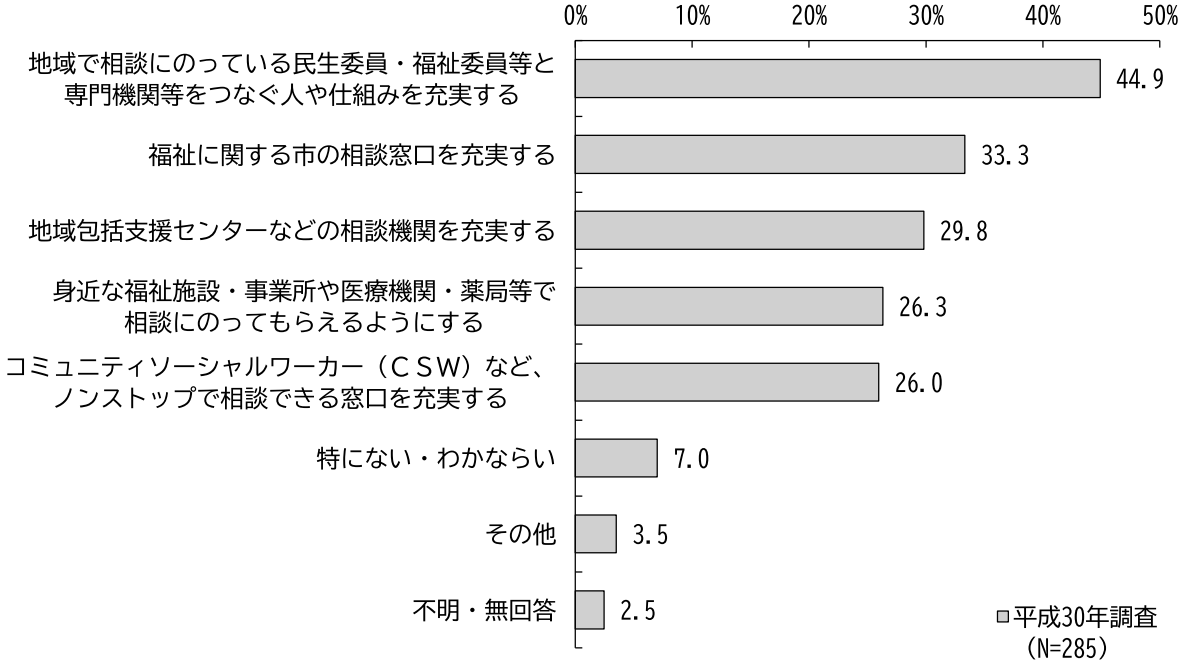


問 20　市民が福祉に関していっそう相談しやすくするために、特にどのような取り組みが必要だと思いますか。【複数回答】

「暮らしの身近な場所で相談できるようにする」が48.6%で最も多く、次いで「相談窓口の情報の周知に力を入れる」が43.2%、「地域で相談にのっている民生委員・福祉委員等と専門機関等をつなぐ人や仕組みを充実させる」が40.4%となっています。

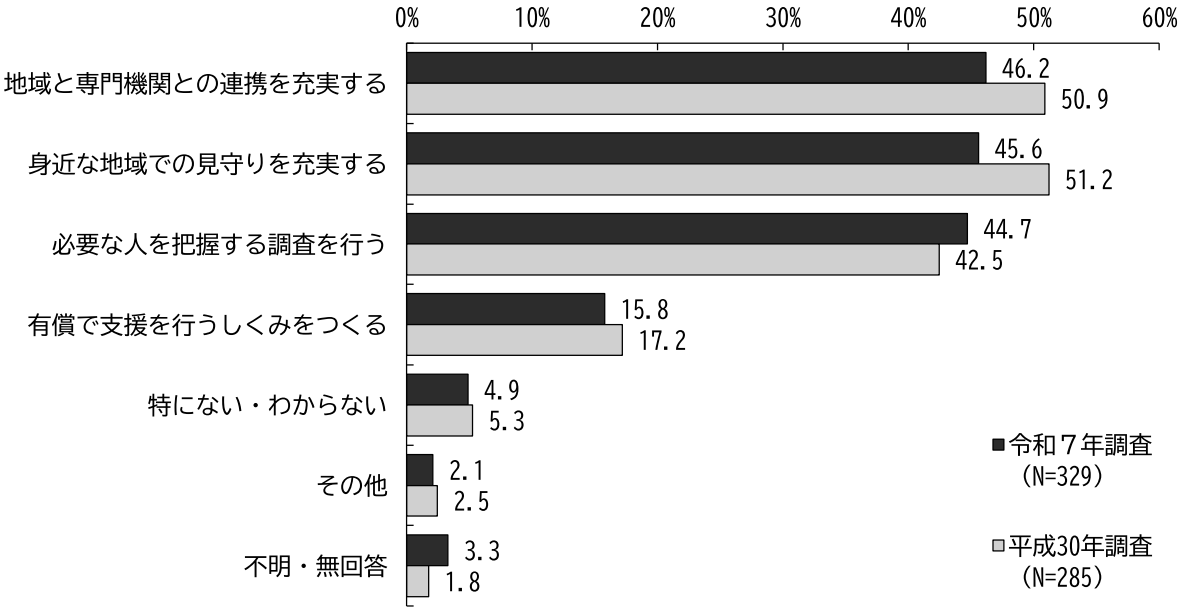


【前回調査】



問 21　日常的に見守りや生活支援が必要な人が安心して生活できるようにしていくために、特にどのような取り組みが必要だと思いますか。【２つまで複数回答】

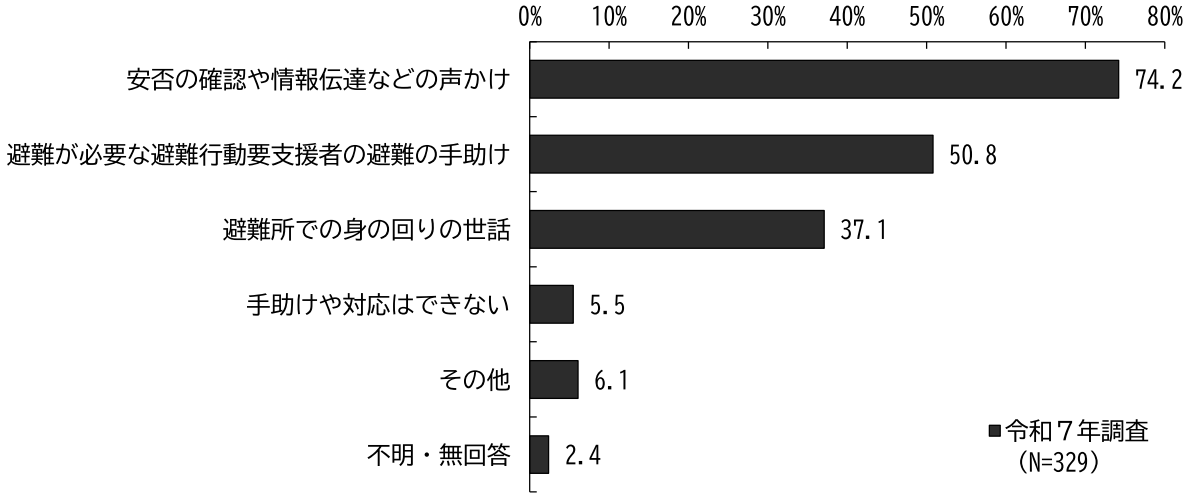
「地域と専門機関との連携を充実する」が 46.2%で最も多く、次いで「身近な地域での見守りを充実する」が 45.6%、「必要な人を把握する調査を行う」が 44.7%となっています。



問 22　あなたは災害時に、避難行動要支援者にどのような手助けや対応ができますか。【複数回答】

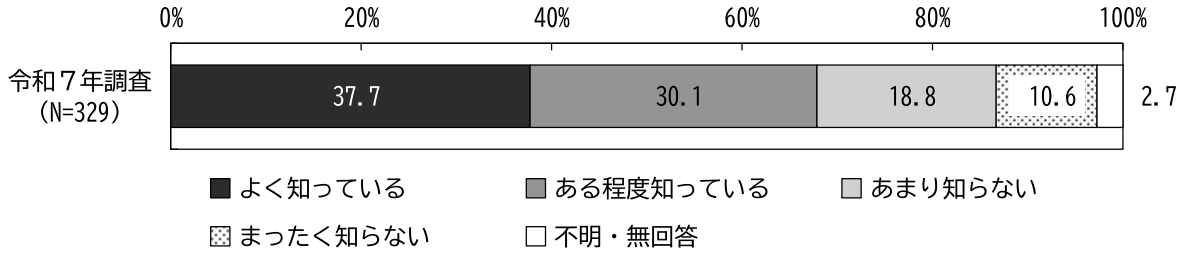
「安否の確認や情報伝達などの声かけ」が 74.2%で最も多く、次いで「避難が必要な避難行動要支援者の非難の手助け」が 50.8%となっています。

市民対象のアンケートと比べると、何らかの手助けや対応ができるという回答が多くなっています。

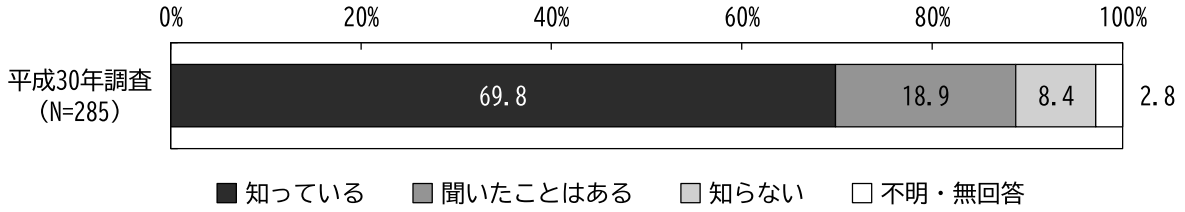


問 23　あなたは、羽曳野市内の各地域で「ふれあいネット雅び」という名称で活動するネットワークがあることを知っていますか。

「よく知っている」が 37.7%、「ある程度知っている」が 30.1%となっています。
前回調査とは選択肢が異なりますが、ほぼ同様の結果となっています。

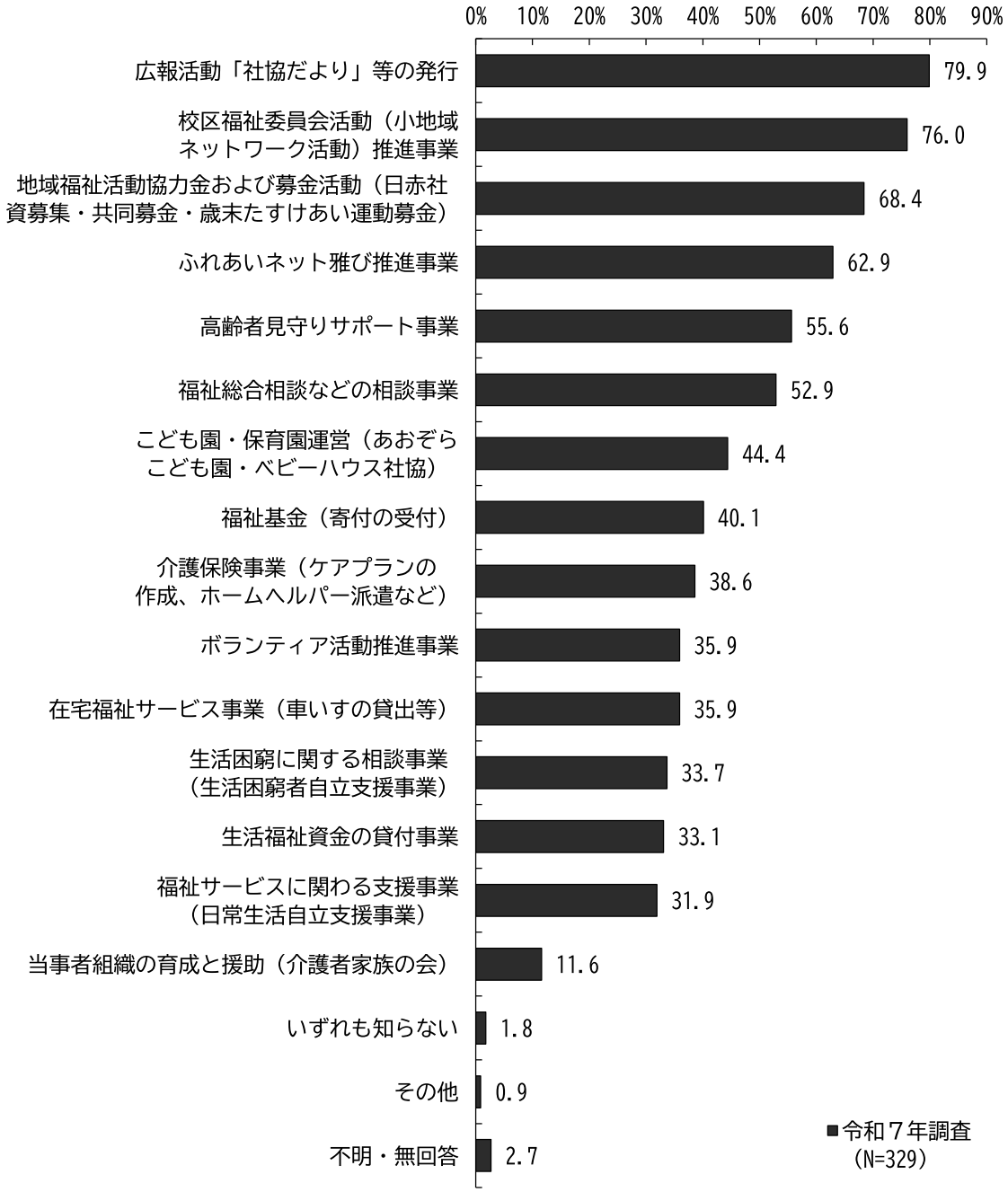


【前回調査】

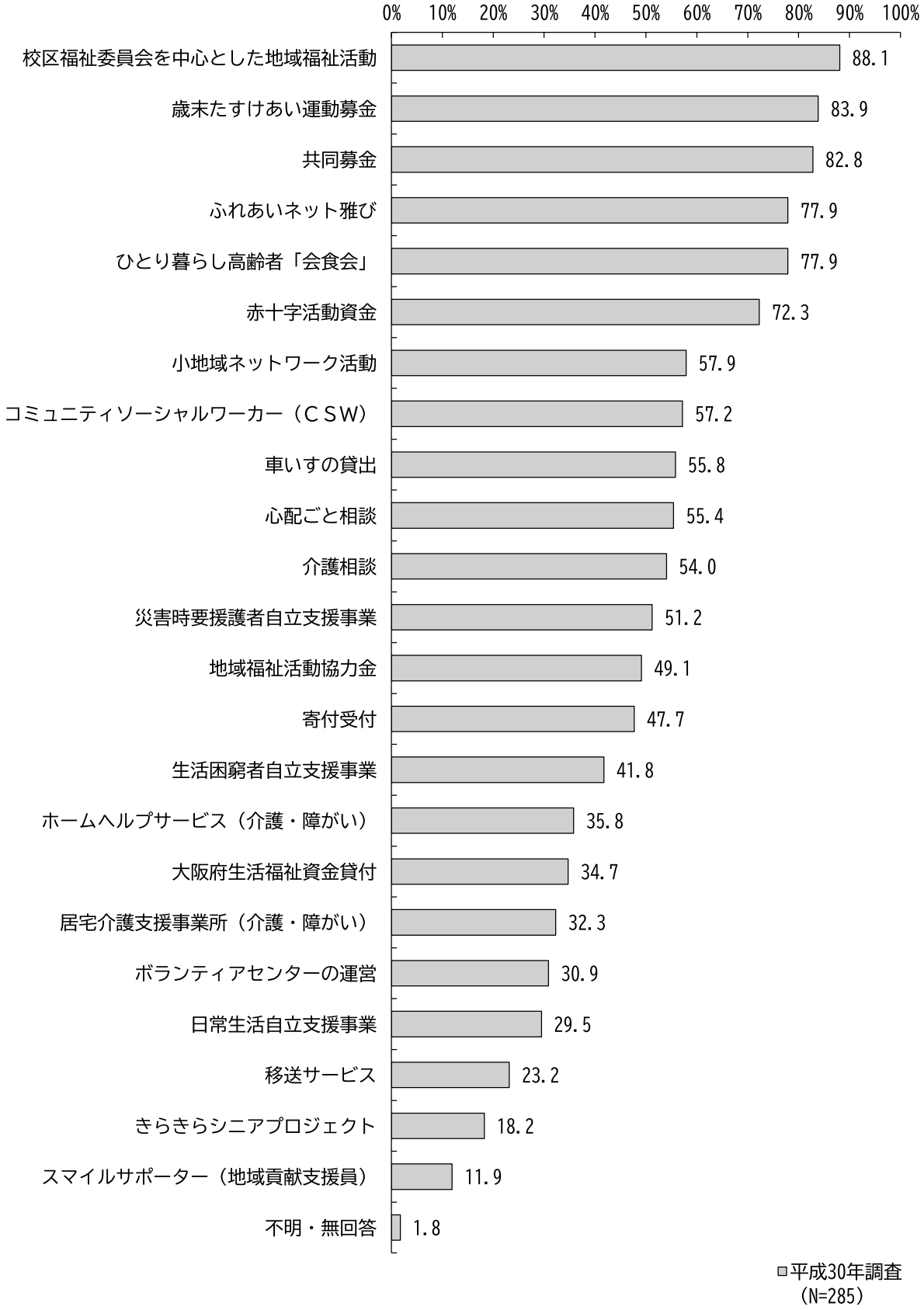


問 24　羽曳野市社会福祉協議会では、以下のような活動を行っていますが、あなたは、これらの活動を知っていますか。【複数回答】

「広報活動「社協だより」等の発行」が 79.9%で最も多く、次いで「校区福祉委員会活動（小地域ネットワーク活動）推進事業」が 76.0%、「地域福祉活動協力金及び募金活動（日赤社資募集・共同募金・歳末たすけあい運動募金）」が 68.4%となっています。

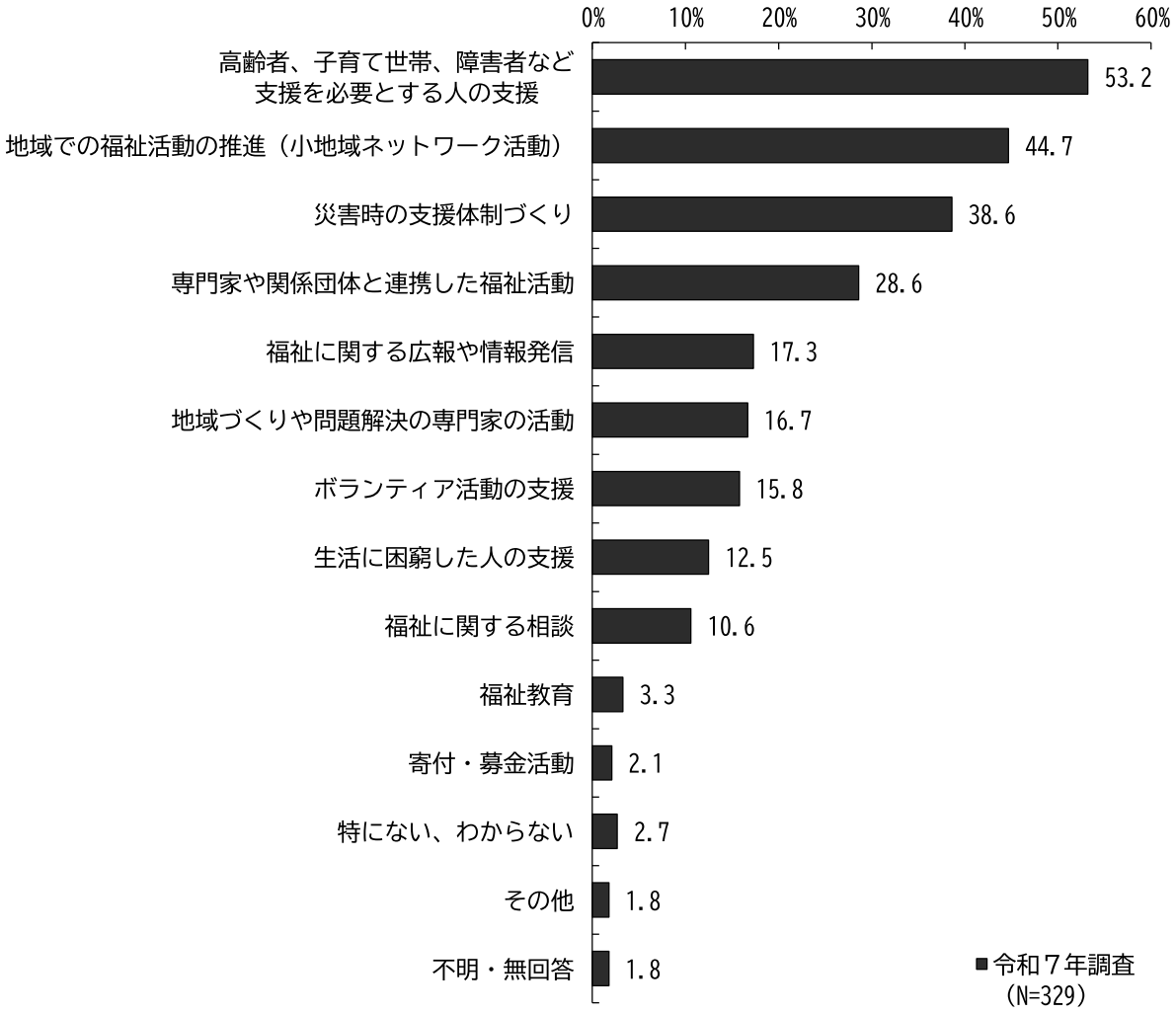


【前回調査】

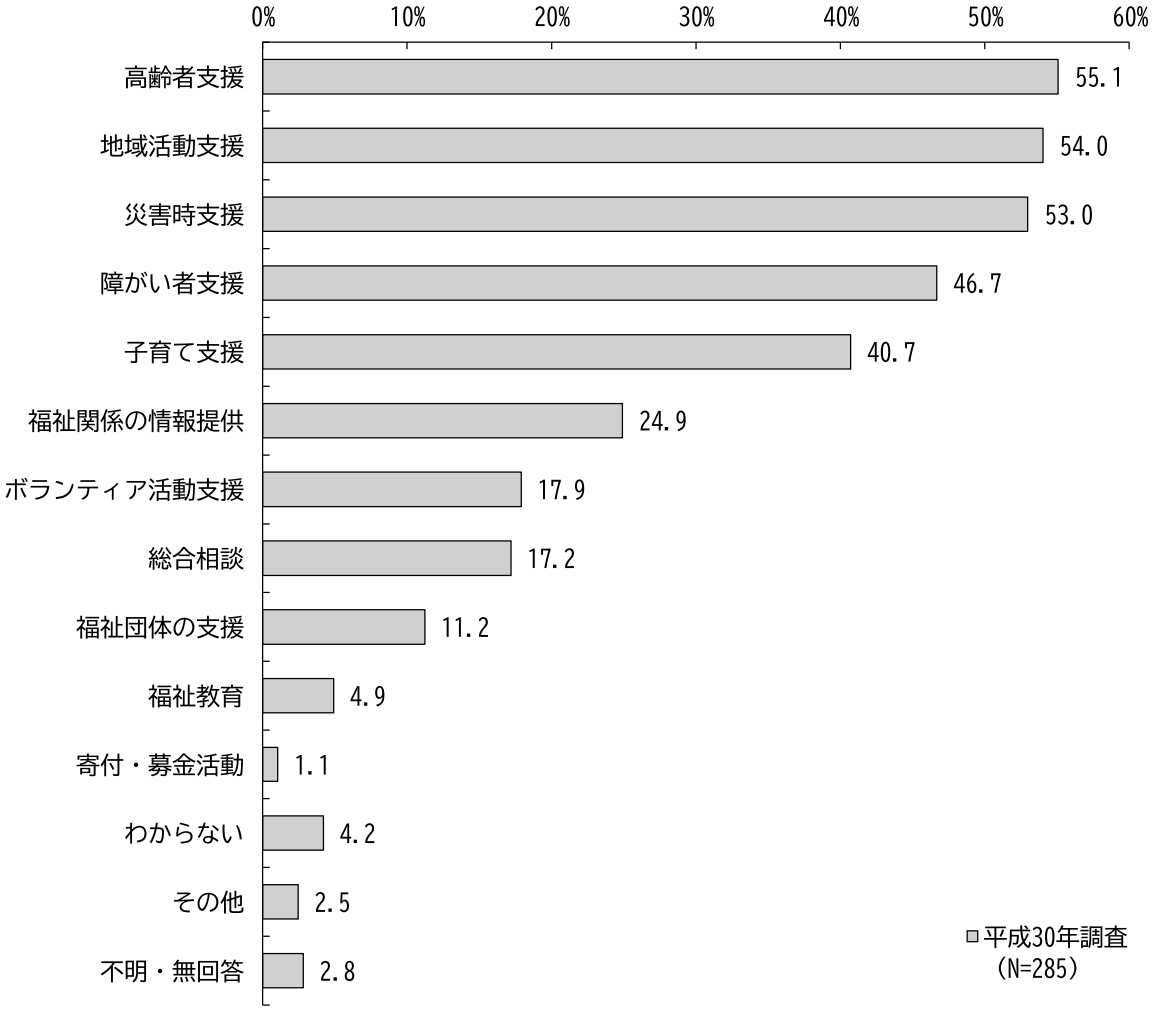

0%
10%
20%
30%
40%
50%
60%
70%
80%
90%
100%
校区福祉委員会を中心とした地域福祉活動 88.1
歳末たすけあい運動募金 83.9
共同募金 82.8
ふれあいネット雅び 77.9
ひとり暮らし高齢者「会食会」 77.9
赤十字活動資金 72.3
小地域ネットワーク活動 57.9
コミュニティソーシャルワーカー（ＣＳＷ） 57.2
車いすの貸出 55.8
心配ごと相談 55.4
介護相談 54.0
災害時要援護者自立支援事業 51.2
地域福祉活動協力金 49.1
寄付受付 47.7
生活困窮者自立支援事業 41.8
ホームヘルプサービス（介護・障がい） 35.8
大阪府生活福祉資金貸付 34.7
居宅介護支援事業所（介護・障がい） 32.3
ボランティアセンターの運営 30.9
日常生活自立支援事業 29.5
移送サービス 23.2
きらきらシニアプロジェクト 18.2
スマイルサポーター（地域貢献支援員） 11.9
不明・無回答 1.8
平成30年調査
（N=285）

問 25　あなたは羽曳野市社会福祉協議会にどのようなことを期待しますか。
【３つまで複数回答】

「高齢者、子育て世帯、障害者など支援を必要とする人の支援」が 53.2%で最も多く、次いで「地域での福祉活動の推進（小地域ネットワーク活動）」が 44.7%、「災害時の支援体制づくり」が 38.6%となっています。



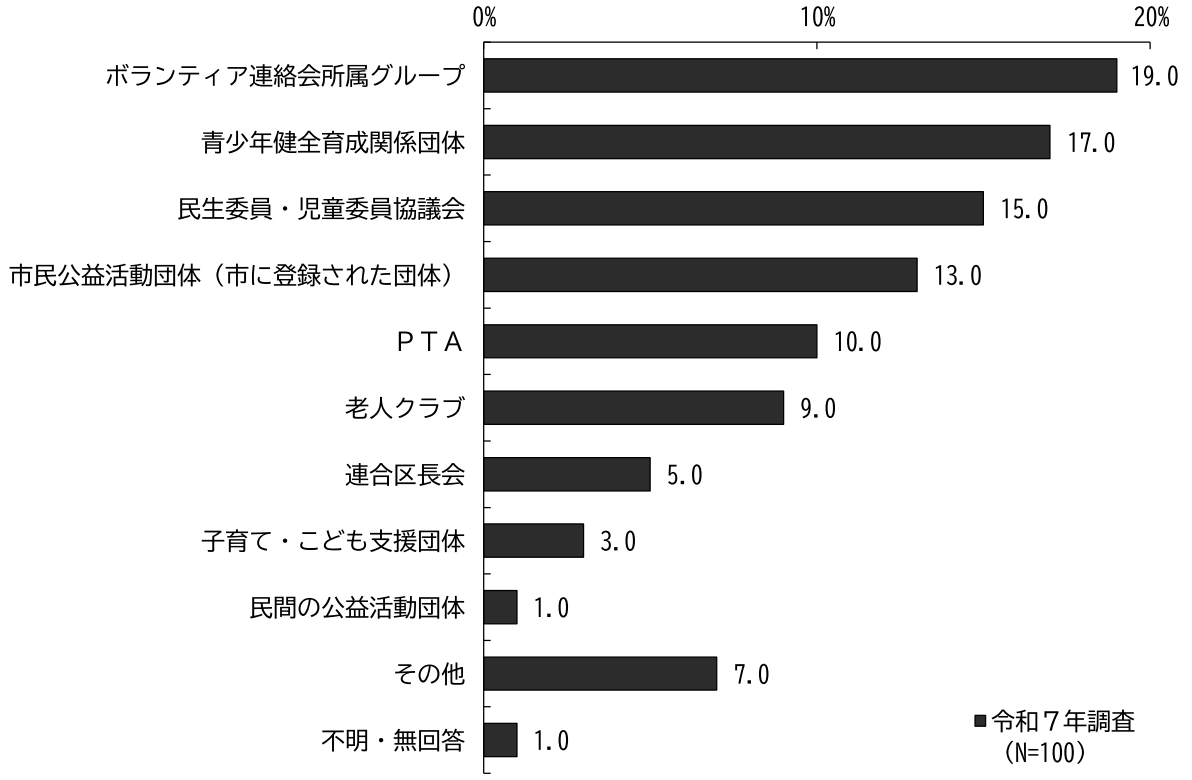
【前回調査】


0%
10%
20%
30%
40%
50%
60%
高齢者支援 55.1
地域活動支援 54.0
災害時支援 53.0
障がい者支援 46.7
子育て支援 40.7
福祉関係の情報提供 24.9
ボランティア活動支援 17.9
総合相談 17.2
福祉団体の支援 11.2
福祉教育 4.9
寄付・募金活動 1.1
わからない 4.2
その他 2.5
不明・無回答 2.8
平成30年調査
(N=285)

Ⅴ　地域福祉に関する
団体アンケート調査の結果

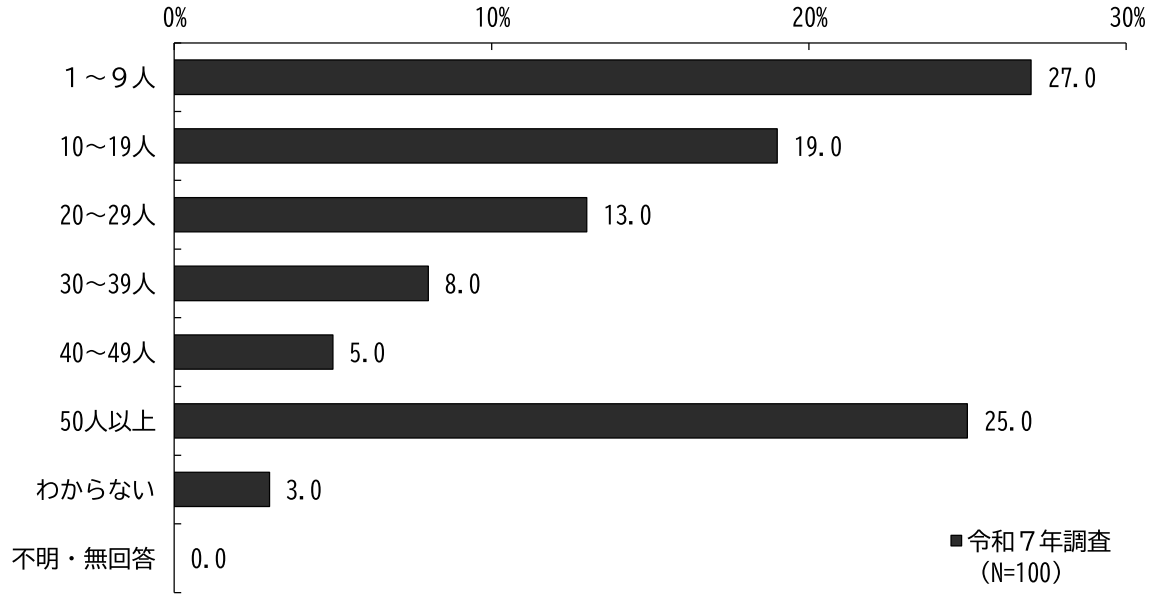
問１　アンケートをお送りした封筒の宛名に記載されている、あなたの所属するグループ・団体は、次のどれにあたりますか。

「ボランティア連絡会所属グループ」が19.0%で最も多く、次いで「青少年健全育成関係団体」が17.0%、「民生委員・児童委員協議会」が15.0%となっています。



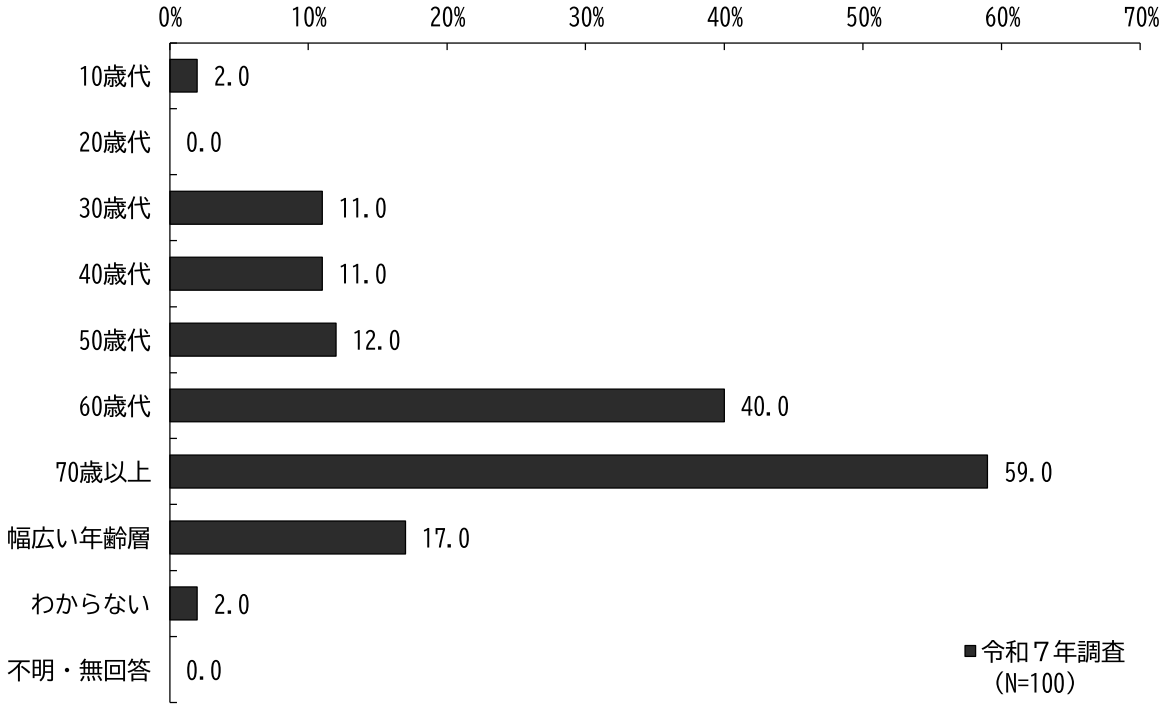
問２　あなたの所属するグループ・団体の会員・メンバーの人数。

「１～９人」が 27.0%で最も多く、次いで「50 人以上」が 25.0%となっています。



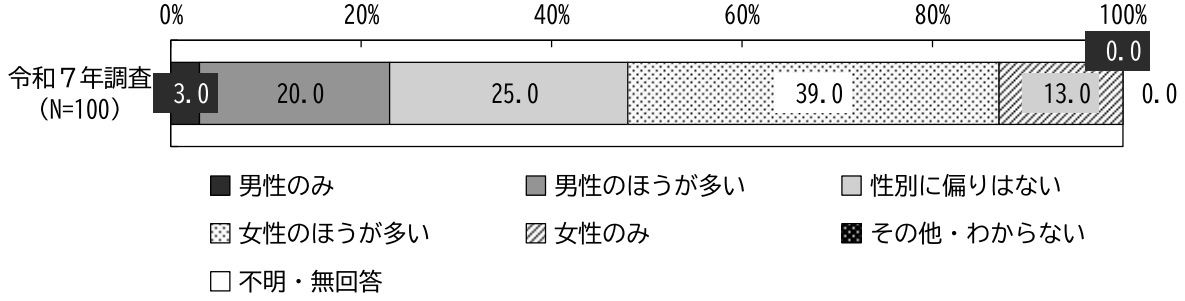
問３　会員・メンバーの主な年齢層。【２つまで複数回答】

「70 歳以上」が 59.0%で最も多く、次いで「60 歳代」が 40.0%となっています。



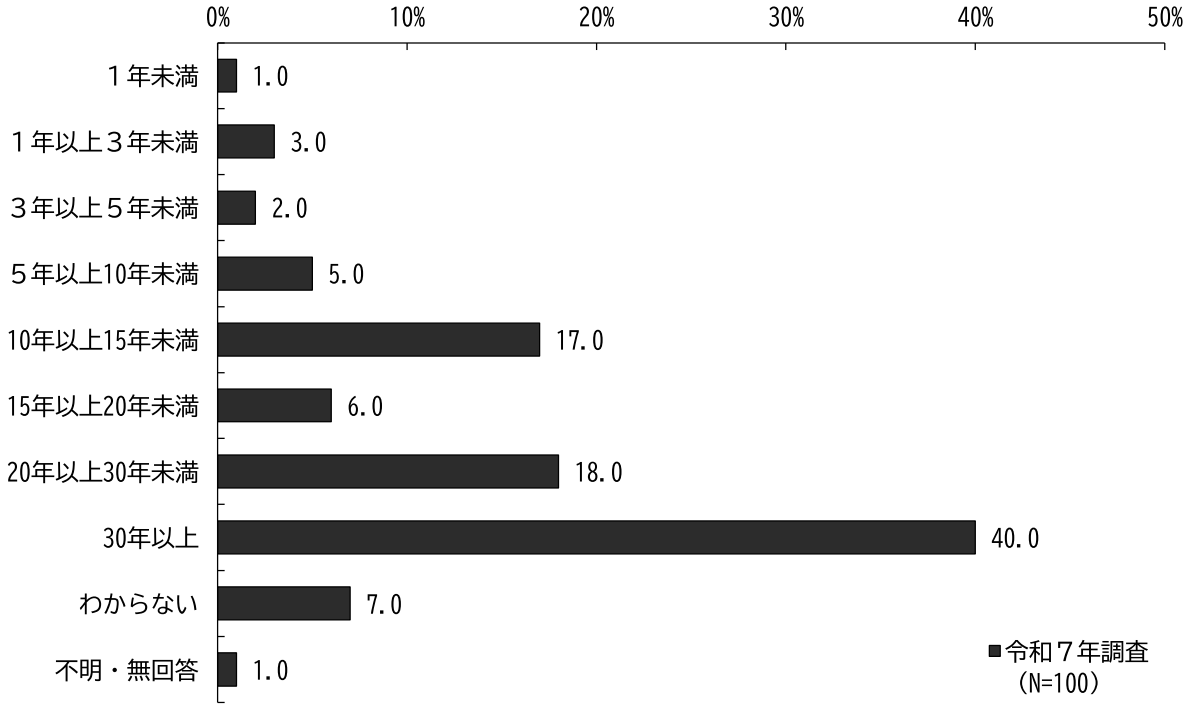
問４　会員・メンバーの構成。

「女性のほうが多い」が 39.0%で最も多く、「女性のみ」と合計すると 52.0%が女性のほうが多い構成となっています。一方、男性のほうが多い構成は 23.0%となっています。



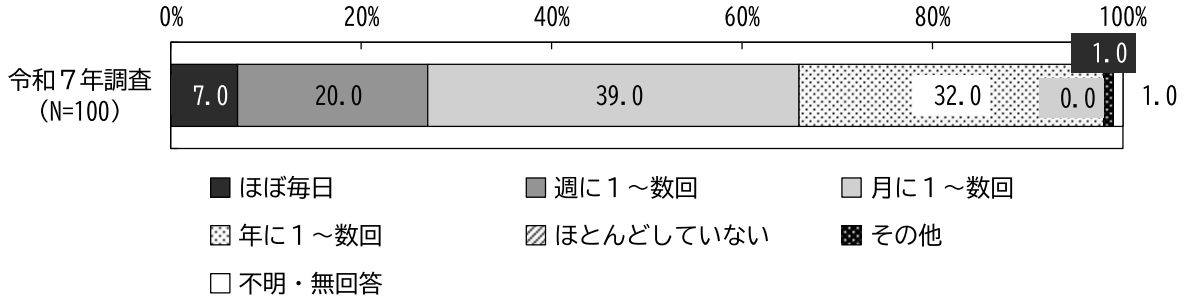
問５　グループ・団体の活動年数。

「30 年以上」が 40.0%で最も多くなっており、10 年以上のグループ・団体が全体の 86.0%を占めています。



問６　グループ・団体として実施するボランティア活動や市民活動の頻度。

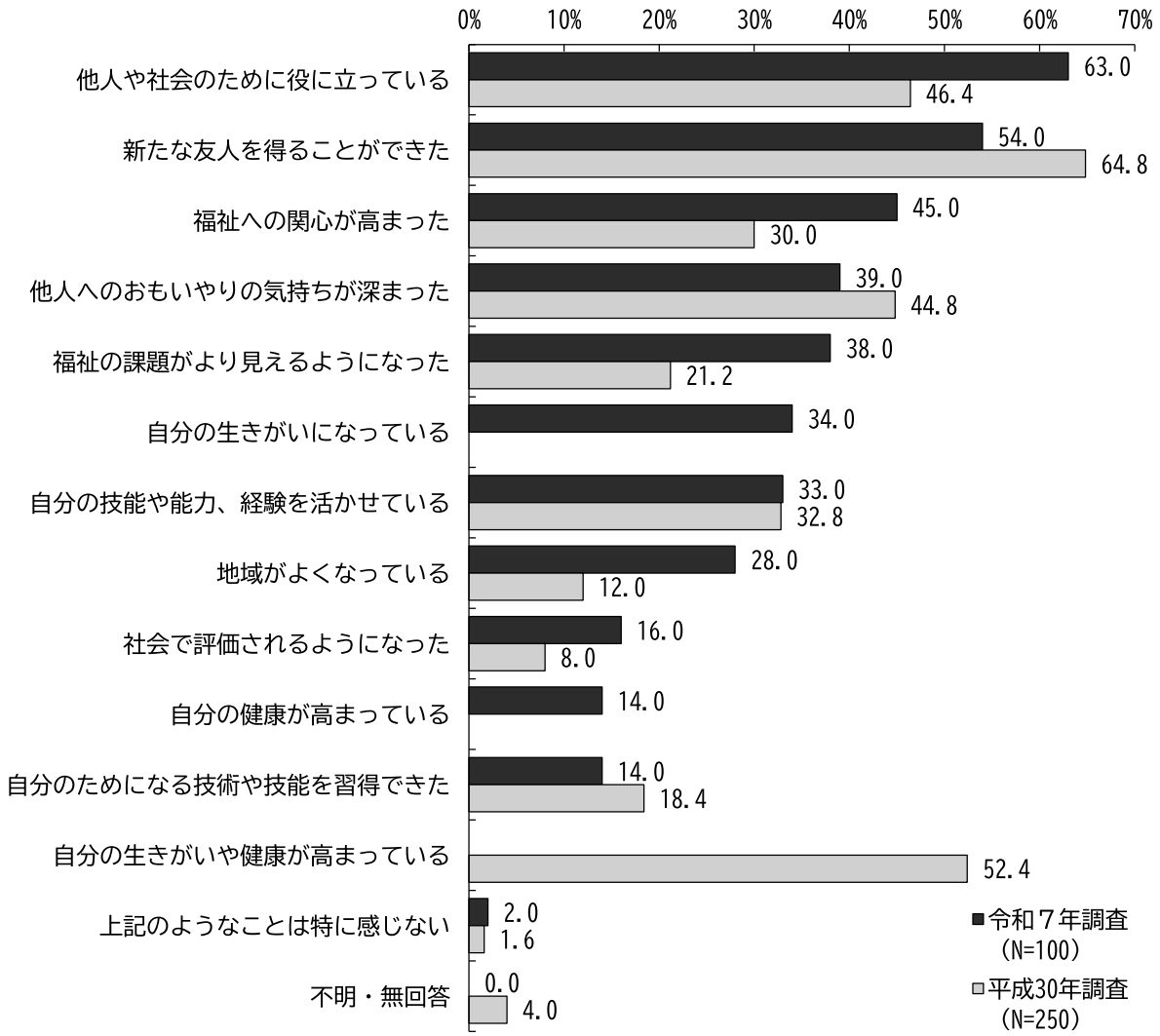
「週に１～数回」が39.0%で最も多く、次いで「年に１～数回」が32.0%となっています。



問７　ボランティア活動や市民活動をされていて、つぎのようなことを感じますか。【複数回答】

「他人や社会のために役立っている」が 63.0%で最も多く、次いで「新たな友人を得ることができた」が 54.0%、「福祉への関心が高まった」が 45.0%となっています。

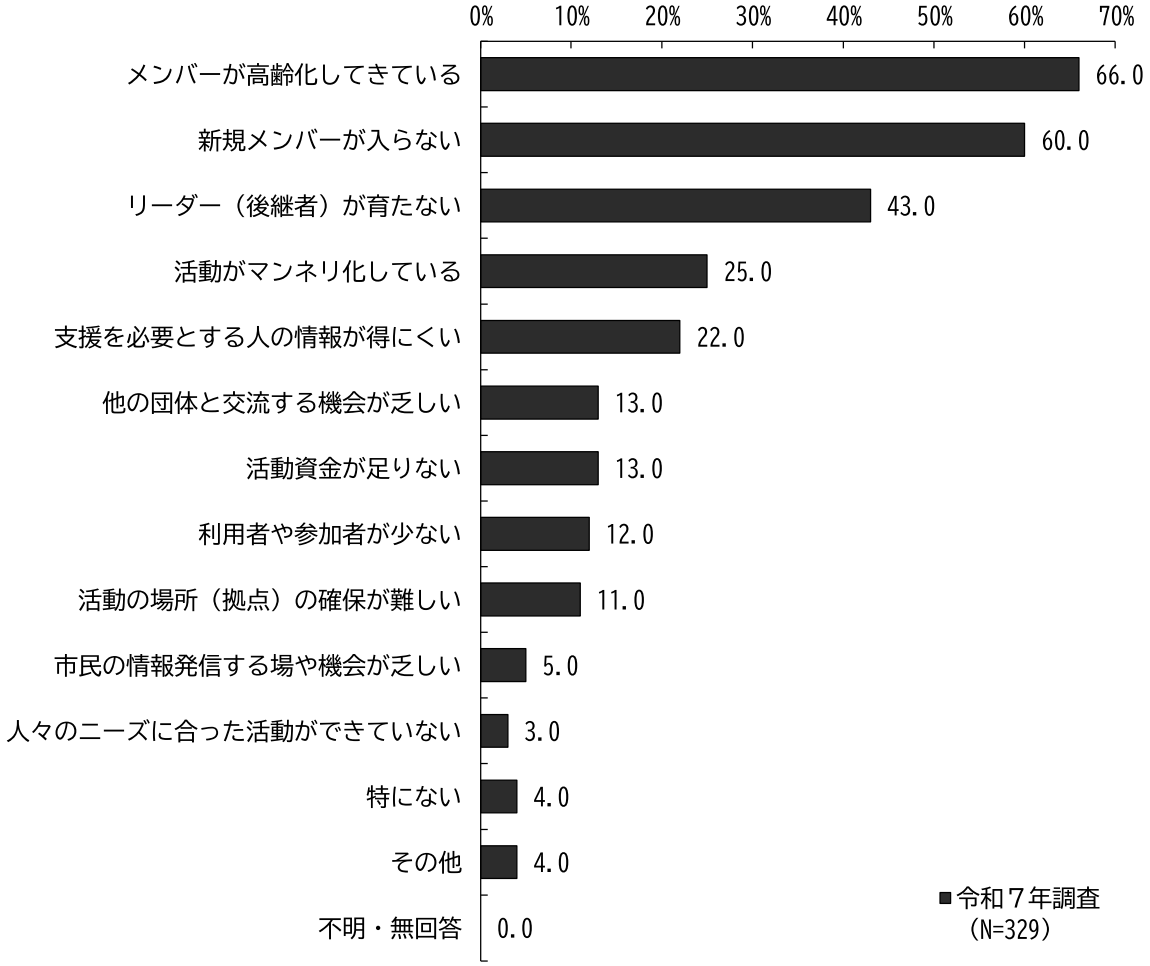
前回調査と比べると、「他人や社会のために役立っている」「福祉への関心が高まった」「福祉の課題がより見えるようになった」「地域がよくなっている」「社会で評価されるようになった」が増加しています。



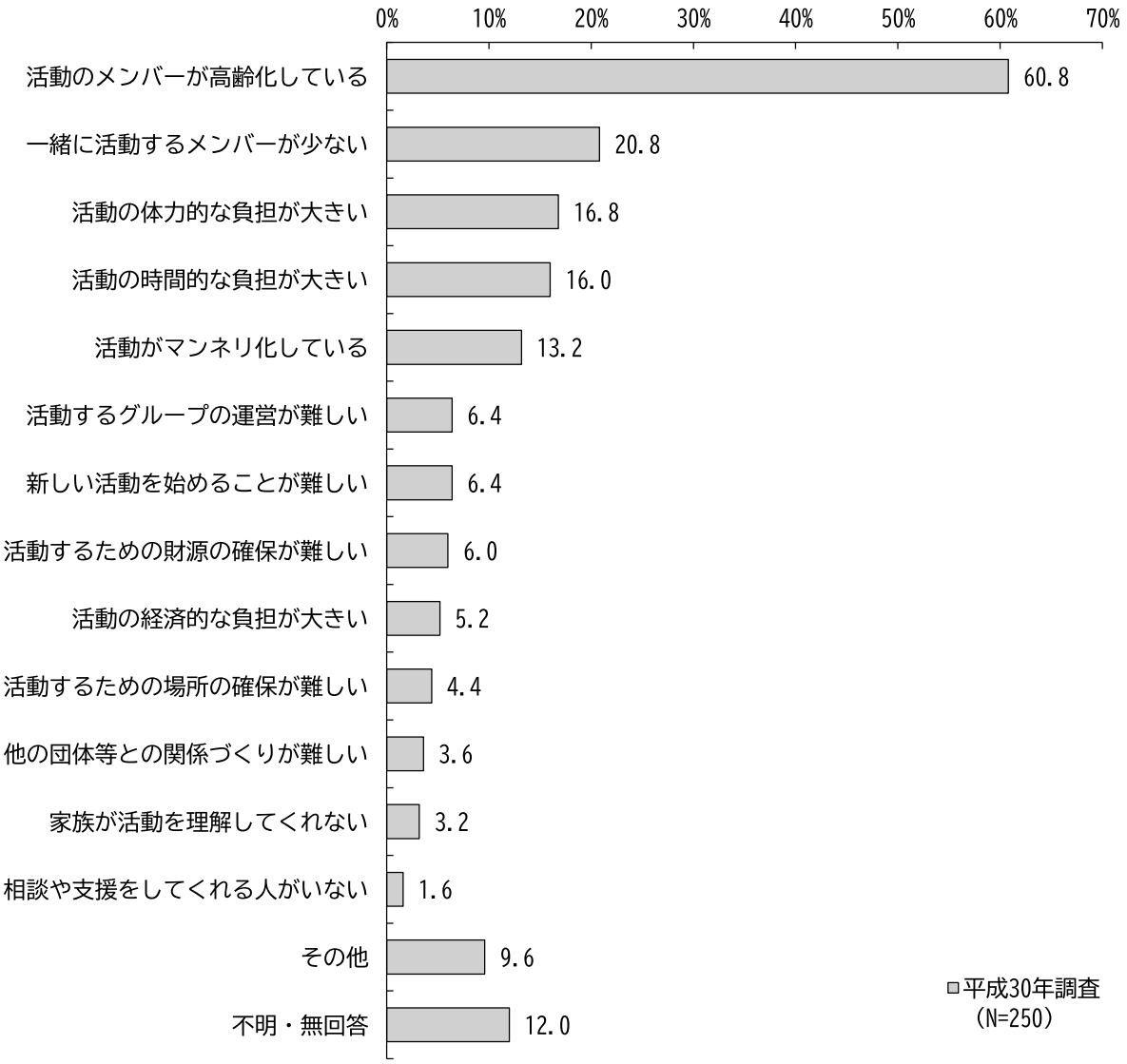
※「他人や社会のために役に立っている」は平成 30 年調査では「住民や社会のために役に立っている」、「自分の生きがいになっている」「自分の健康が高まっている」は令和７年調査のみ、「自分の生きがいや健康が高まっている」は平成 30 年調査のみ。

問８　貴団体が活動を行う上で困っていることはありますか。

「メンバーが高齢化してきている」が66.0%で最も多く、次いで「新規メンバーが入らない」が60.0%、「リーダー（後継者）が育たない」が43.0%となっています。



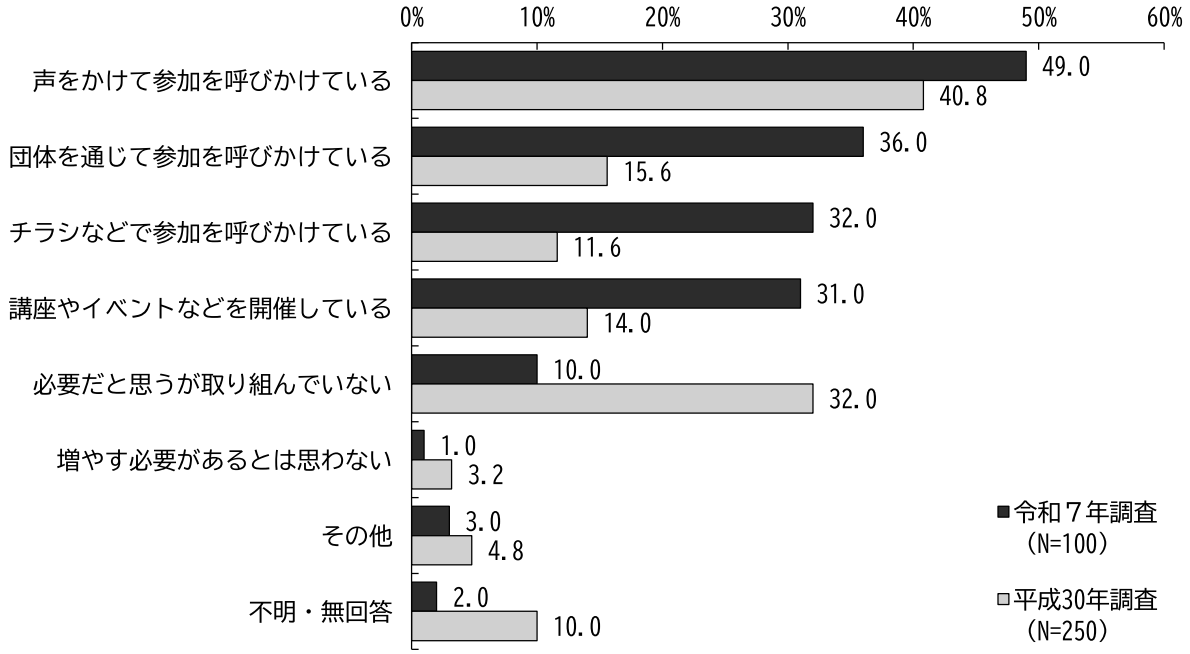
【前回調査】ボランティア活動や市民活動をするうえで困っていることがありますか。



問９　ボランティア活動や市民活動をする人を増やすために、貴団体が取り組んでいることがありますか。

「声をかけて参加を呼びかけている」が49.0%で最も多く、次いで「団体を通じて参加を呼びかけている」が36.0%、「チラシなどで参加を呼びかけている」が32.0%となっています。

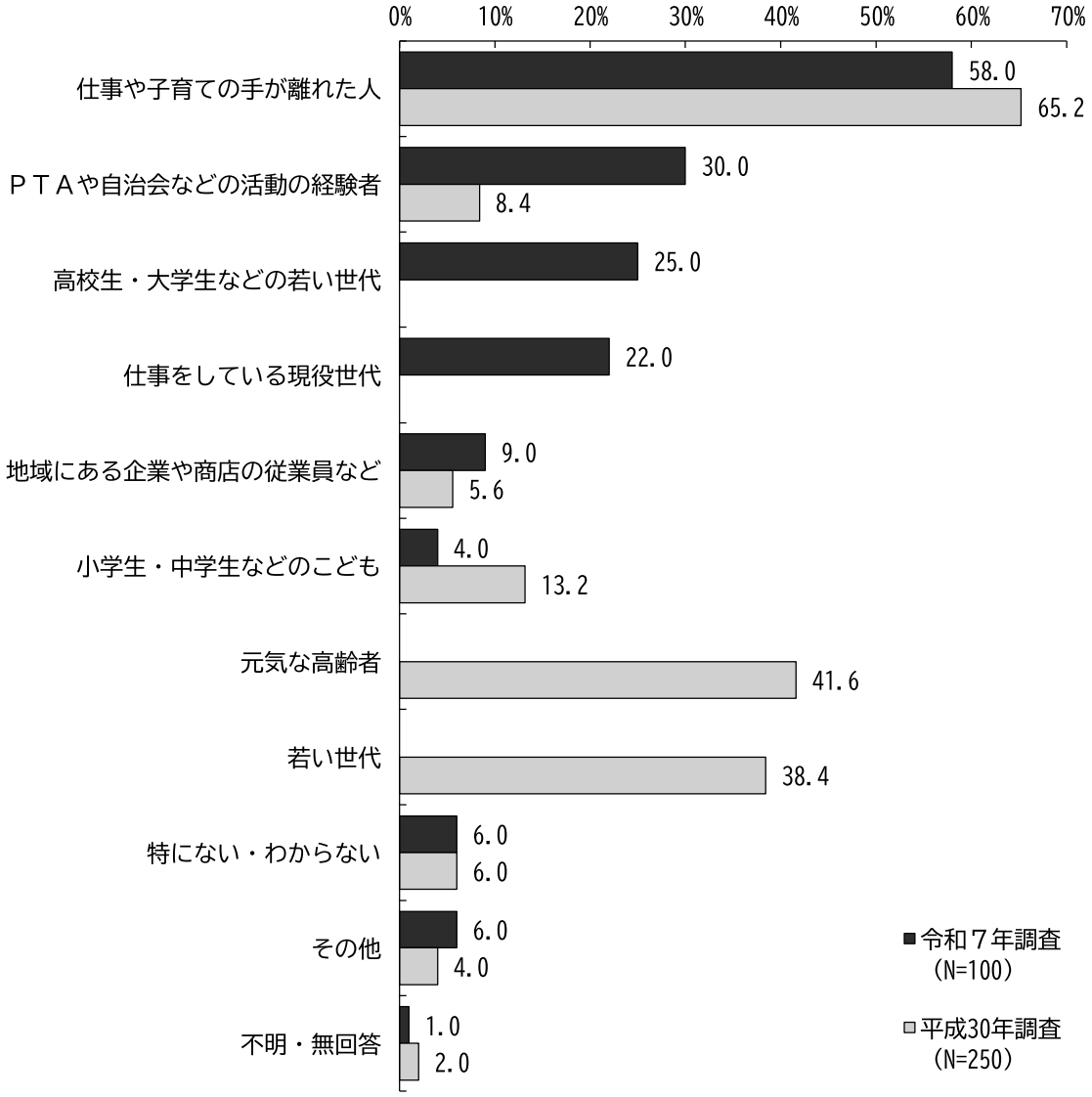
前回調査と比べると、「必要だと思うが取り組んでいない」が大きく減少し、何らかの取り組みをしているという回答が増加しています。



問10　今後、特にどのような人に、ボランティア活動や市民活動に参加してほしいと思いますか。【２つまで複数回答】

「仕事や子育ての手が離れた人」が58.0%で最も多く、次いで「ＰＴＡや自治会などの活動の経験者」が30.0%、「高校生・大学生などの若い世代」が25.0%となっています。

上位の３項目は、校区福祉委員を対象とした調査と同じ項目となっています。

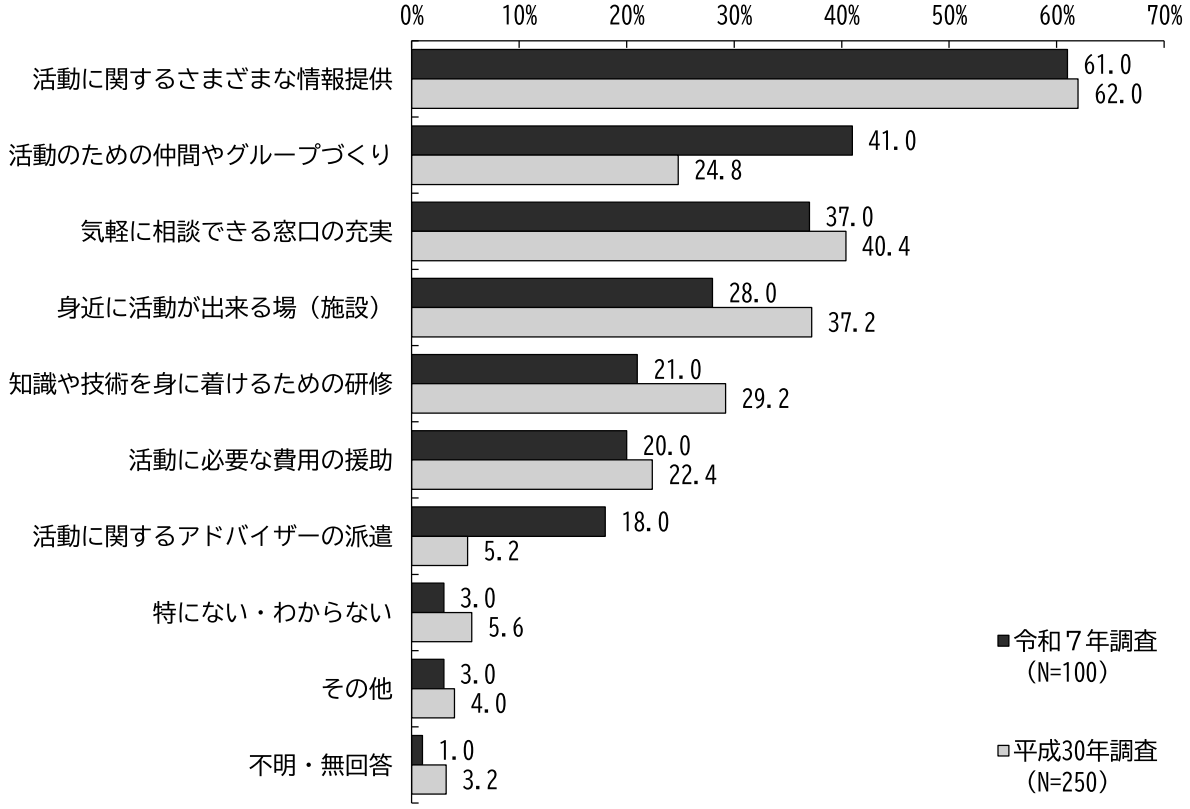


※「仕事や子育ての手が離れた人」は平成30年調査では「定年退職者や子育ての手が離れた人」、「高校生・大学生などの若い世代」「仕事をしている現役世代」は令和７年調査のみ、「若い世代」「元気な高齢者」は平成30年調査のみ。

問 11　市民が活動に参加しやすくするために、どのようなことがあるとよいと思いますか。【複数回答】

「活動に関するさまざまな情報提供」が 61.0%で最も多く、次いで「活動のための仲間やグループづくり」が 41.0%、「気軽に相談できる窓口の充実」が 37.0%となっています。

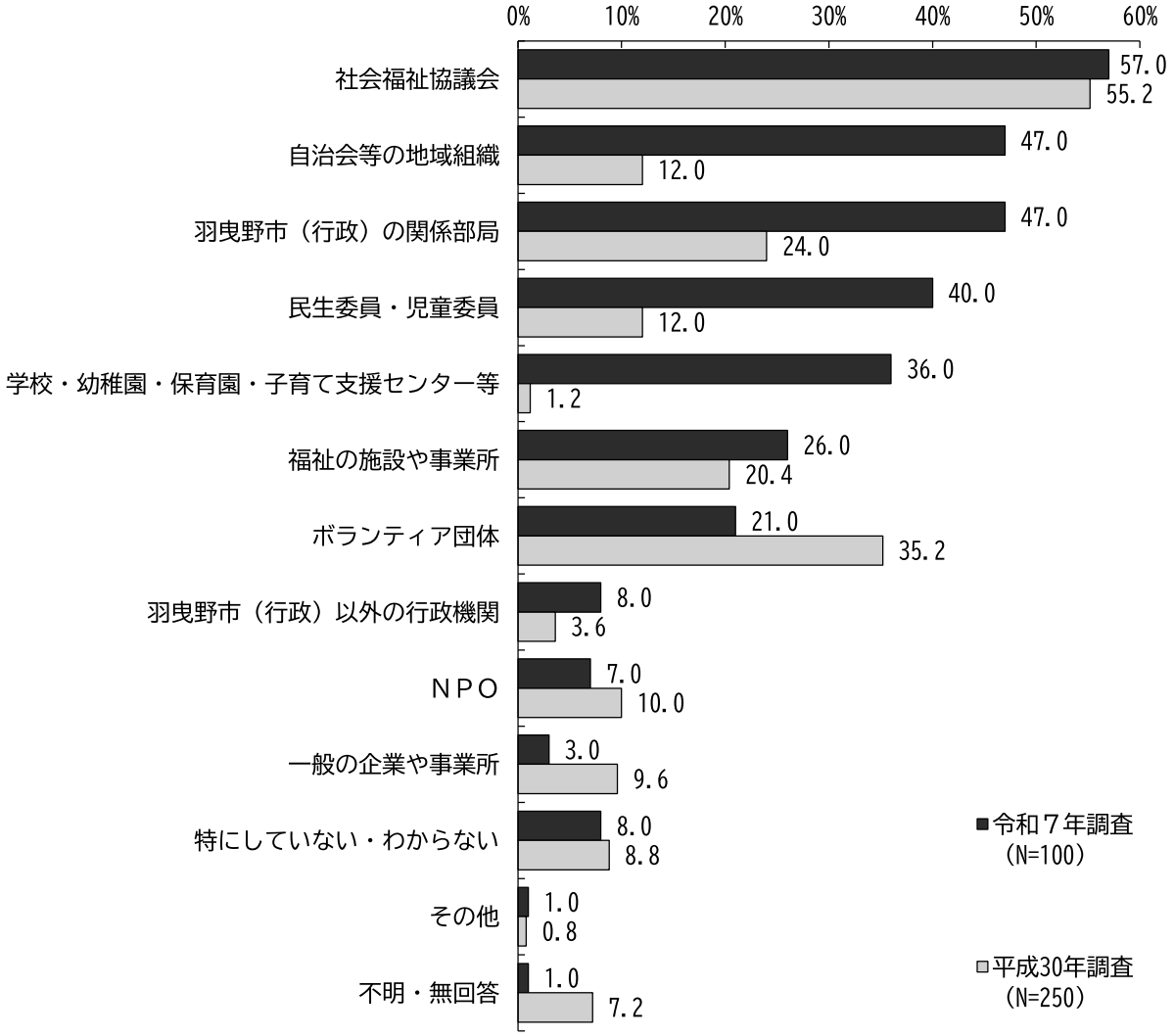
前回調査と比べると、「活動のための仲間やグループづくり」が増加し、「身近に活動ができる場（施設）」「知識や技術を身に着けるための研修」が減少しています。



問 12　福祉の活動に関して、協働している団体や機関等がありますか。【複数回答】

「社会福祉協議会」が 57.0％で最も多く、次いで「自治会等の地域組織」「羽曳野市（行政）の関係部局」がいずれも 47.0％となっています。

前回調査と比べると、「自治会等の地域組織」「羽曳野市（行政）の関係部局」「民生委員・児童委員」「学校・幼稚園・保育園・子育て支援センター等」が増加しています。

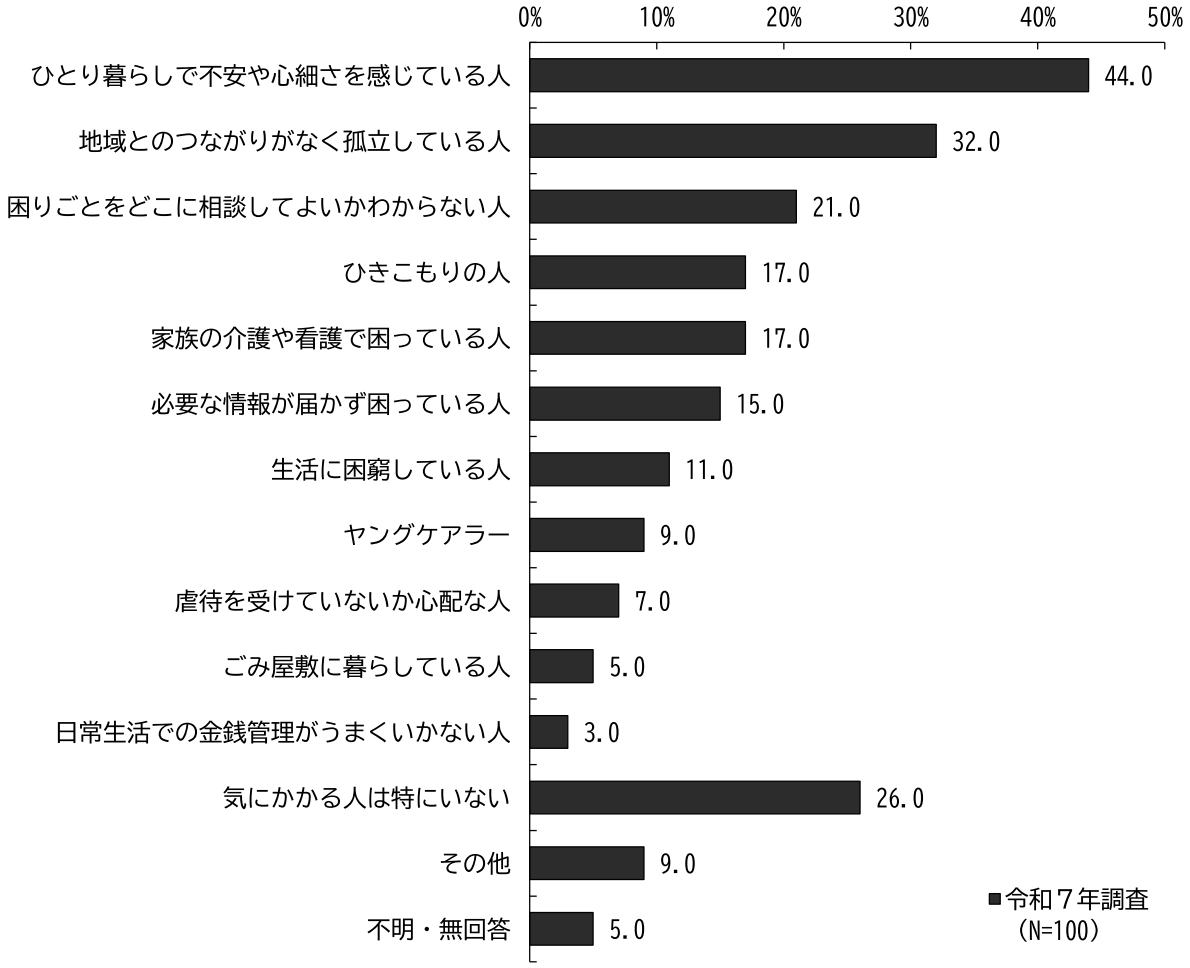


※「学校・幼稚園・保育園・子育て支援センター等」は平成 30 年調査では「学校・幼稚園等の教育機関」。

問13　普段の活動の中で、次のような気にかかる人（支援が必要そうな人）がいますか。【複数回答】

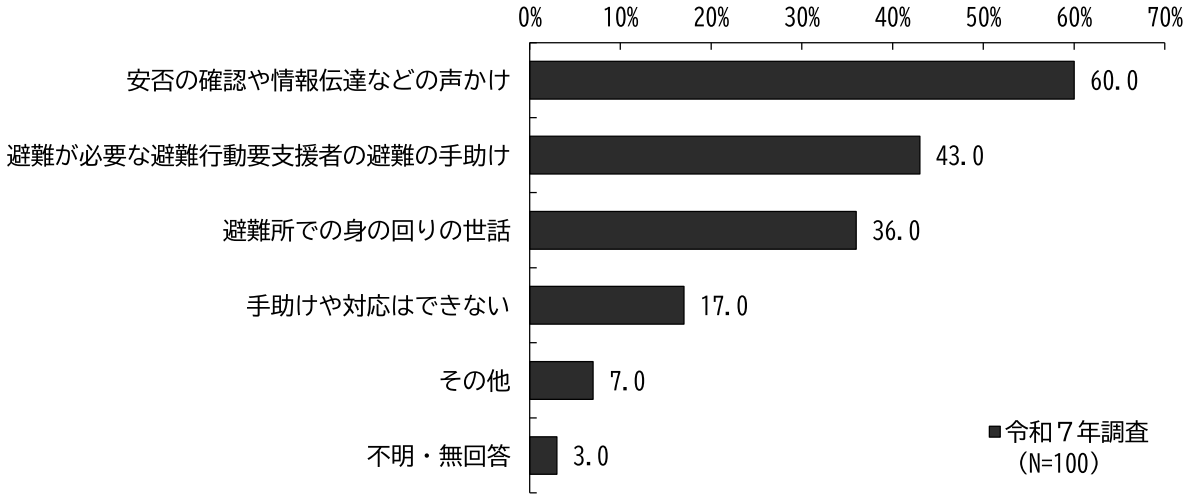
「ひとり暮らしで不安や心細さを感じている人」が44.0%で最も多く、次いで「地域とのつながりがなく孤立している人」が32.0%、「気にかかる人は特にいない」が26.0%となっています。

市民対象のアンケートの同様の質問と比べると、「気にかかる人は特にいない」が少なく、地域で気にかかる人を認知している場合が多いことが示されています。



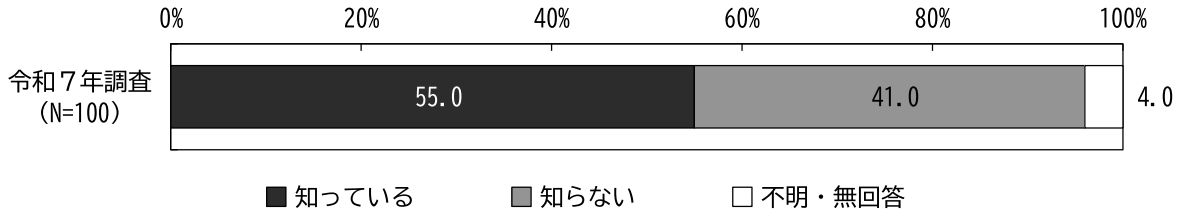
問 14　あなたの所属するグループ・団体では、災害時における避難行動要支援者にどのような手助けや対応ができますか。【複数回答】

「安否の確認や情報伝達などの声かけ」が 60.0%で最も多く、次いで「避難が必要な避難行動要支援者の非難の手助け」が 43.0%となっています。



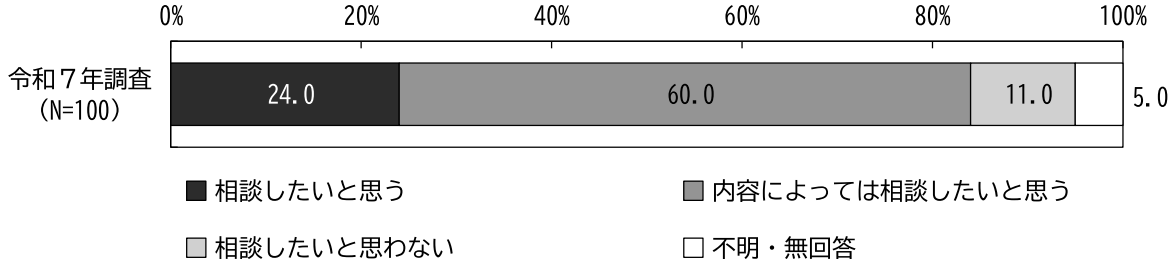
問 15　羽曳野市には、現在６人のコミュニティソーシャルワーカー（ＣＳＷ）がいますが、あなたはそのことを知っていますか。

「知っている」が 55.0%、「知らない」が 41.0%となっています。
校区福祉委員を対象とした調査と、ほぼ同様の結果となっています。



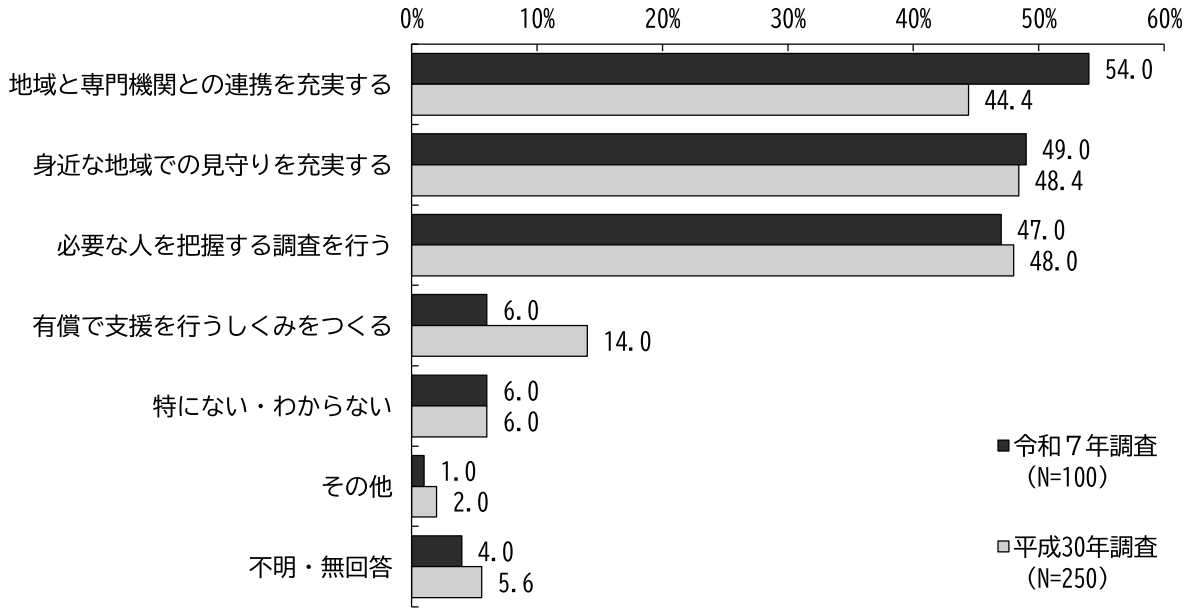
問 16　あなたは、ふだんの活動で困ったことがあったとき、「コミュニティソーシャルワーカー（ＣＳＷ）」に相談したいと思いますか。

「相談したいと思う」が 24.0%、「内容によっては相談したいと思う」と合計すると、84.0%が相談したいと思うと回答しています。



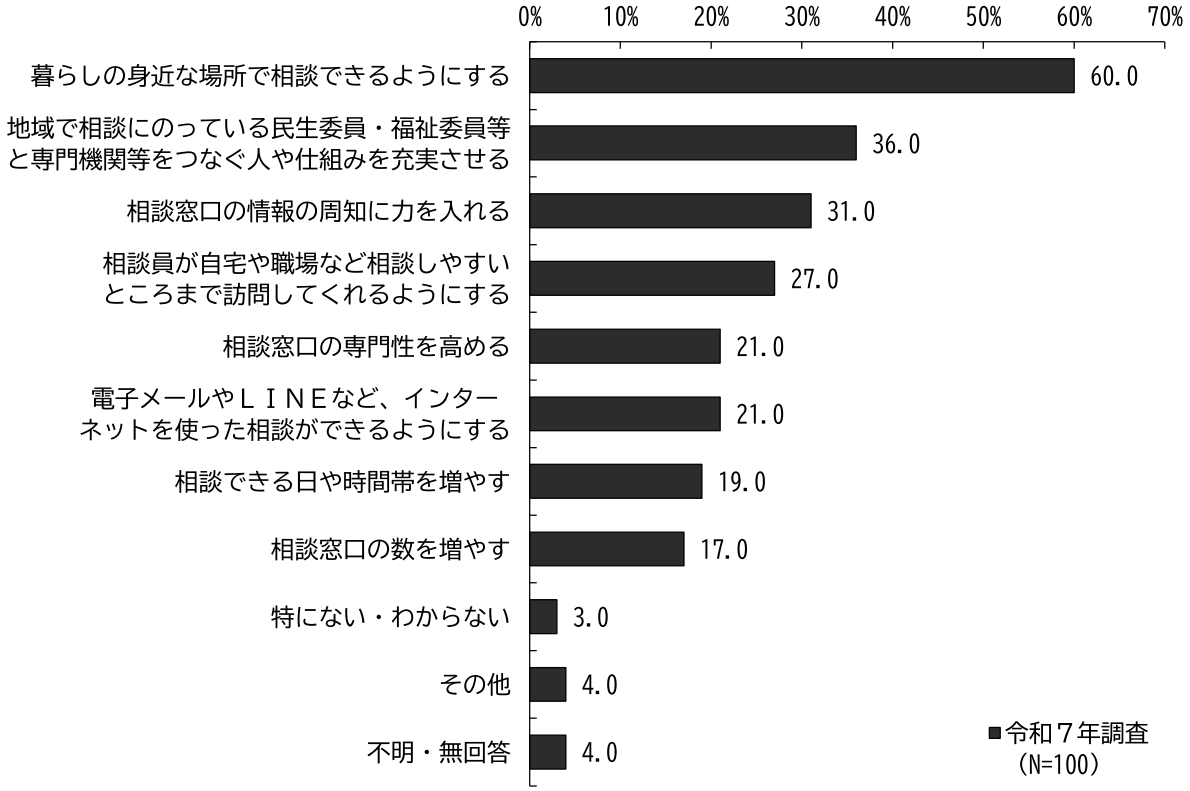
問 17　日常的に見守りや生活支援が必要な人が安心して生活できるようにしていくために、特にどのような取り組みが必要だと思いますか。【２つまで複数回答】

「地域と専門機関との連携を充実する」が 54.0%で最も多く、次いで「身近な地域での見守りを充実する」が 49.0%、「必要な人を把握する調査を行う」が 47.0%となっています。

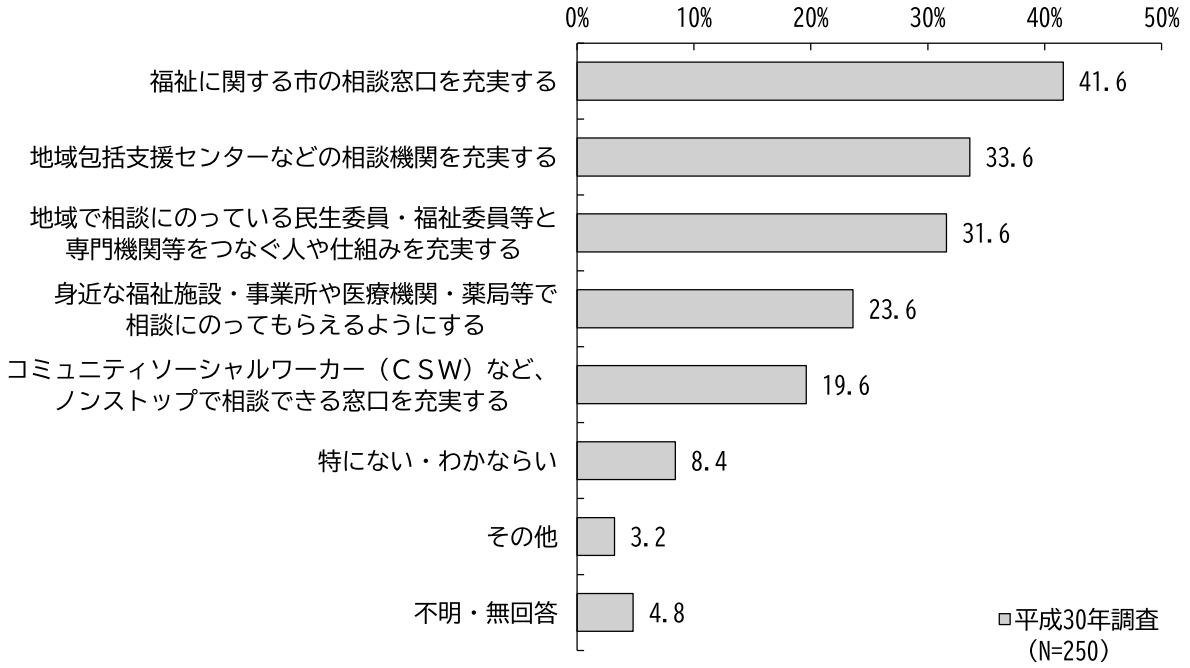


問 18　市民が福祉に関していっそう相談しやすくするために、特にどのような取り組みが必要だと思いますか。【複数回答】

「暮らしの身近な場所で相談できるようにする」が60.0%で最も多く、次いで「地域で相談にのっている民生委員・福祉委員等と専門機関等をつなぐ人や仕組みを充実させる」が36.0%、「相談窓口の情報の周知に力を入れる」が31.0%となっています。



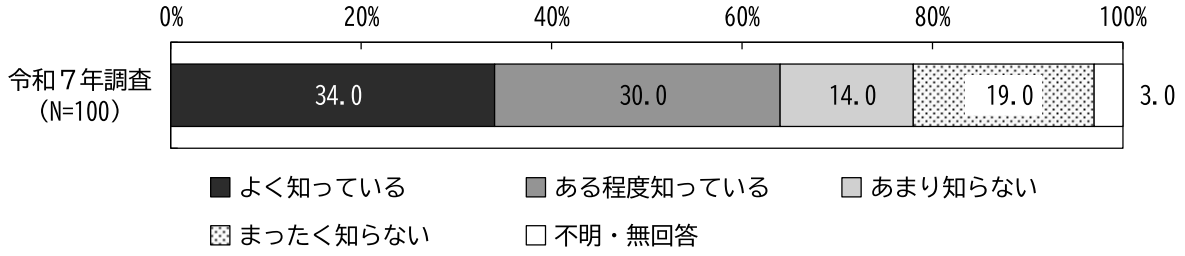
【前回調査】



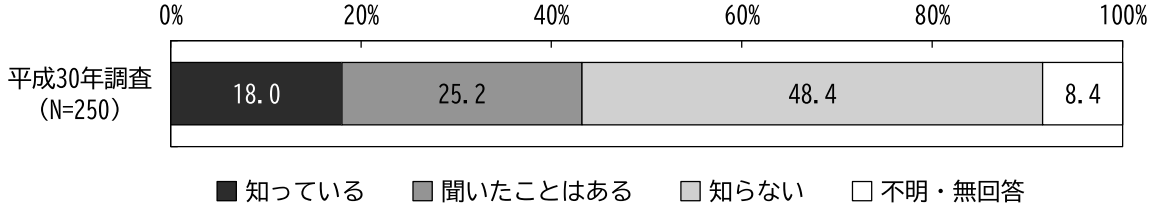
問 19　あなたは、羽曳野市内の各地域で「ふれあいネット雅び」という名称で活動するネットワークがあることを知っていますか。

「よく知っている」が 34.0%、「ある程度知っている」が 30.1%となっています。

前回調査とは選択肢が異なりますが、全体的に認知が進んでいることがうかがえる回答傾向となっています。

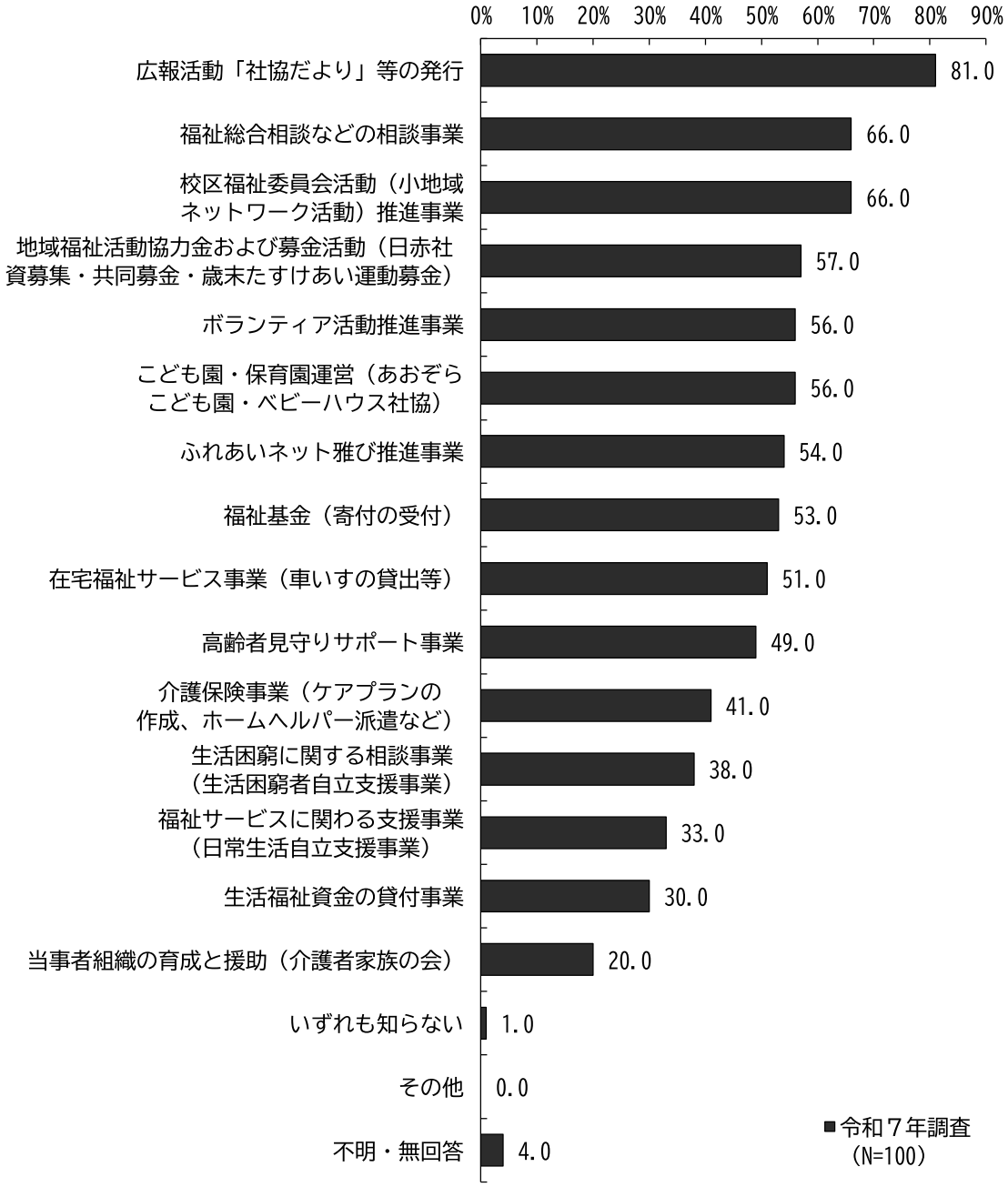


【前回調査】あなたは、「ふれあいネット雅び」の取組みを知っていますか。

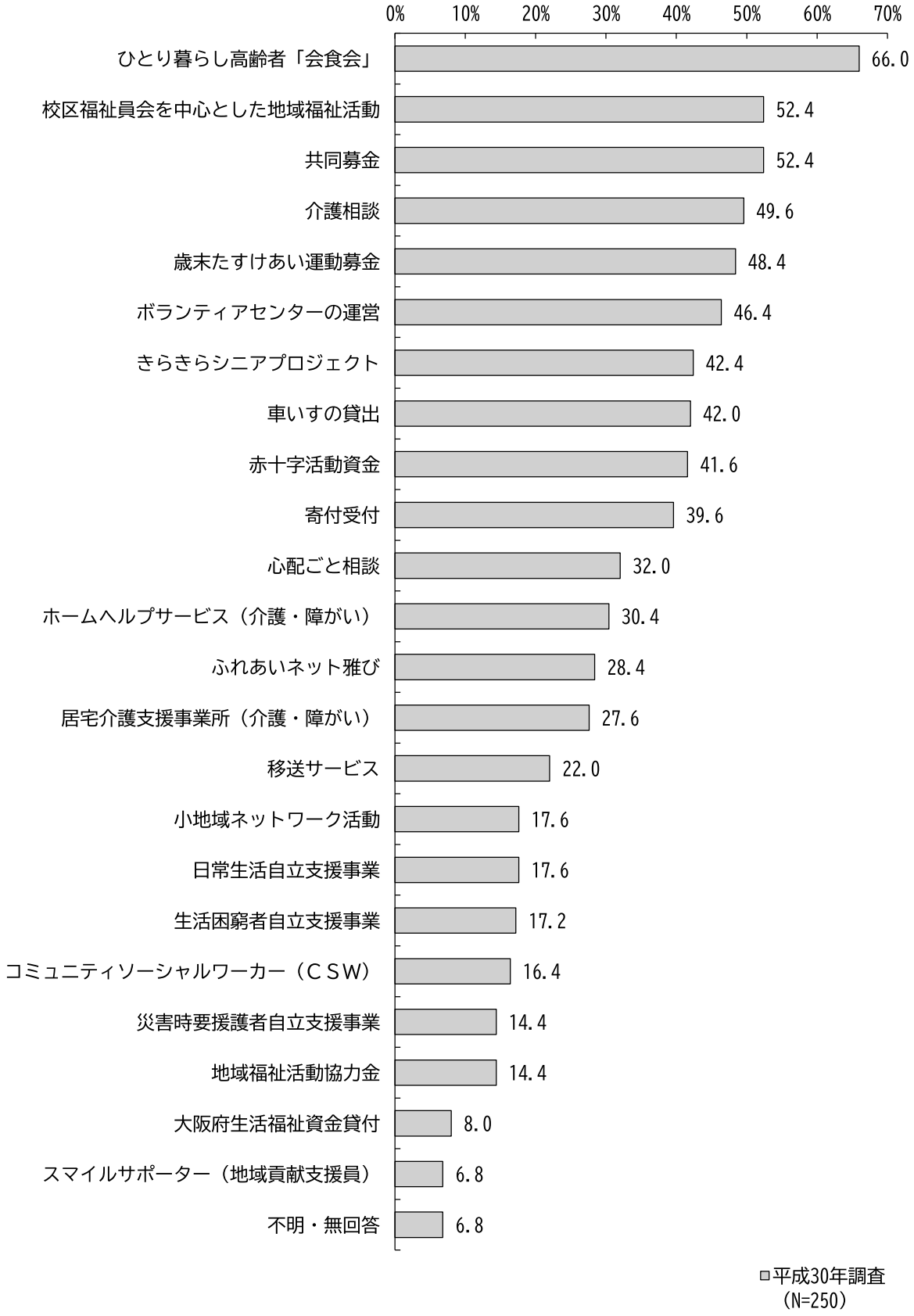


問 20　羽曳野市社会福祉協議会では、以下のような活動を行っていますが、あなたは、これらの活動を知っていますか。【複数回答】

「広報活動「社協だより」等の発行」が 81.0%で最も多く、次いで「福祉総合相談などの相談事業」「校区福祉委員会活動（小地域ネットワーク活動）推進事業」がいずれも 66.6%となっています。

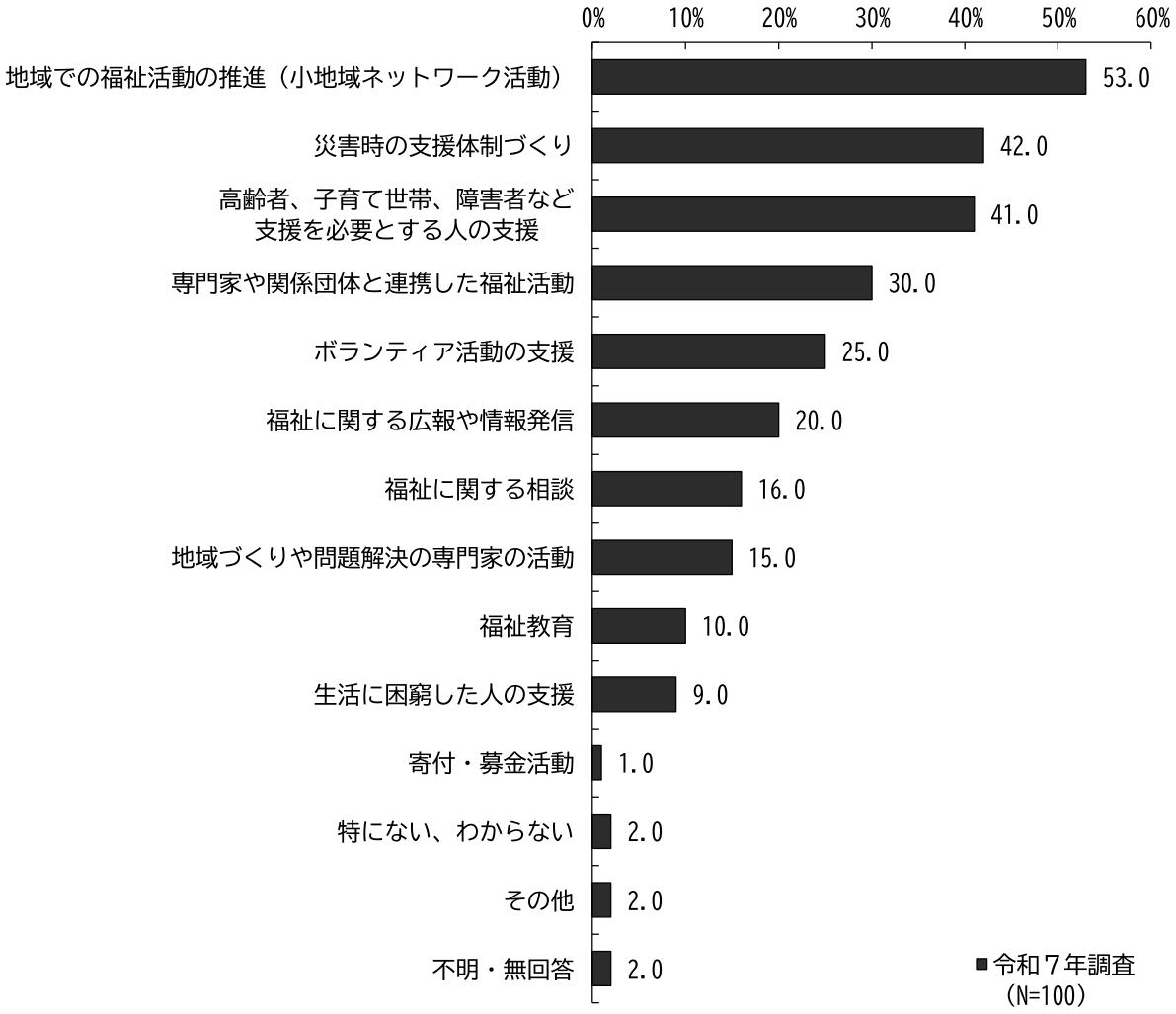


【前回調査】あなたは羽曳野市社会福祉協議会の次の事業をご存じですか。知っている事業をあげてください。

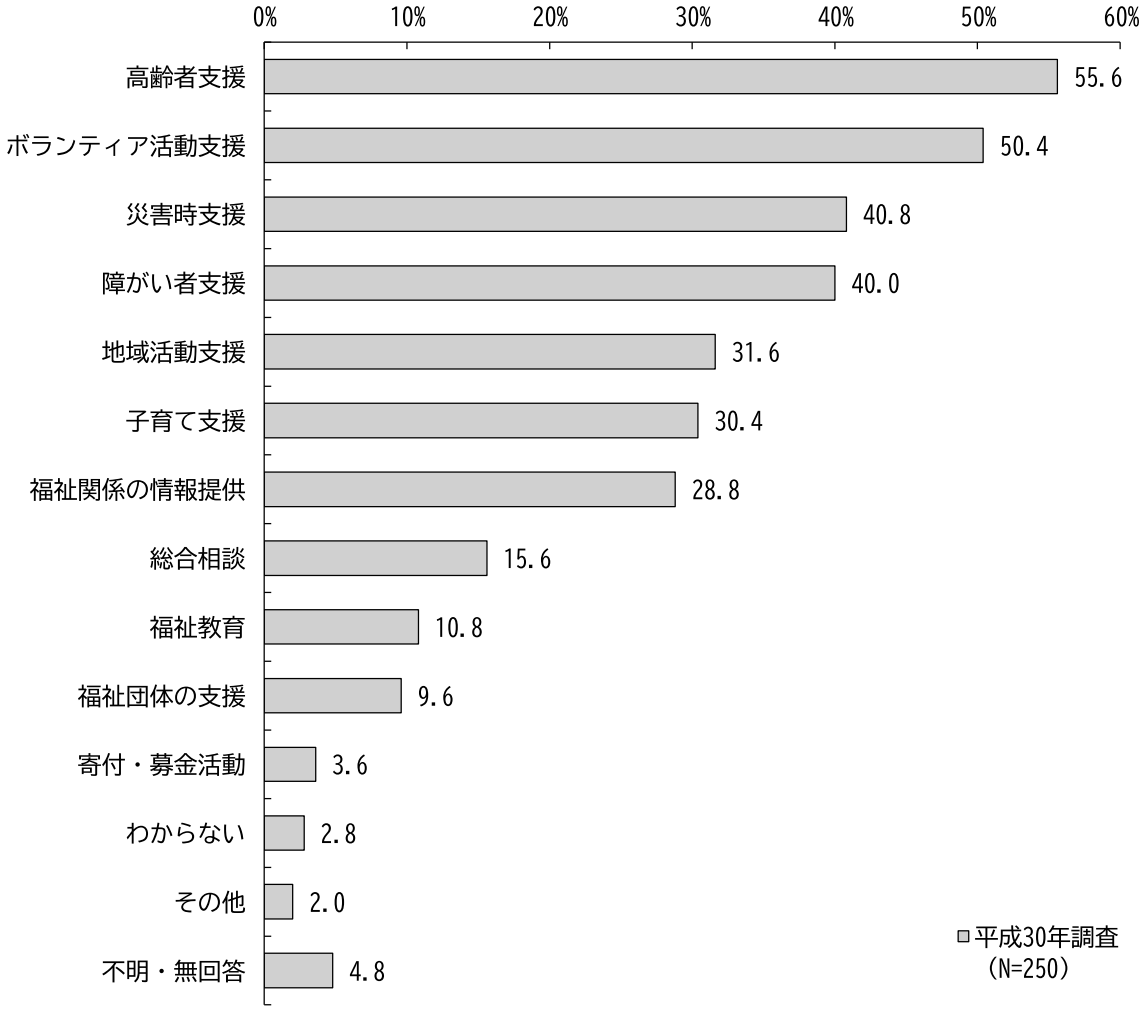


問 21　あなたは羽曳野市社会福祉協議会にどのようなことを期待しますか。
【３つまで複数回答】

「地域での福祉活動の推進（小地域ネットワーク活動）」が 53.0%で最も多く、次いで「災害時の支援体制づくり」が 42.0%、「高齢者、子育て世帯、障害者など支援を必要とする人の支援」が 41.0%となっています。



【前回調査】


0%
10%
20%
30%
40%
50%
60%
高齢者支援 55.6
ボランティア活動支援 50.4
災害時支援 40.8
障がい者支援 40.0
地域活動支援 31.6
子育て支援 30.4
福祉関係の情報提供 28.8
総合相談 15.6
福祉教育 10.8
福祉団体の支援 9.6
寄付・募金活動 3.6
わからない 2.8
その他 2.0
不明・無回答 4.8
平成30年調査
(N=250)